

KPMG

毕马威

中国经济七二夕一

2024年第1四半期



kpmg.com/cn

目次

	エグゼクティブサマリー	2
	経済動向	4
<input type="checkbox"/>	2023年第4四半期の経済成長が改善し、1兆人民元の国債が着実な景気回復を後押し	5
<input type="checkbox"/>	インフラ投資と製造業投資が引き続き固定資産投資の成長を下支え	10
<input type="checkbox"/>	消費が順調に回復し、経済成長の最も重要な原動力に	17
<input type="checkbox"/>	物価が通年で概ね安定、2024年には緩やかに回復する見込み	22
<input type="checkbox"/>	金融政策がより柔軟で適切、効率的かつ効果的に	25
<input type="checkbox"/>	第4四半期の輸出成長率がプラスに転じ、人民元為替レートが安定・回復の見込み	29
<input type="checkbox"/>	香港経済が回復基調	35
	政策分析	37
<input type="checkbox"/>	新質生産力の発展を加速	38
<input type="checkbox"/>	国が観光業の高品質な発展を促進するための30の措置を発表	41
<input type="checkbox"/>	工業と情報化部が製造業の卓越した品質への進化を促進する意見を発表	44
<input type="checkbox"/>	「データ要素×」3か年行動計画を発表	48
<input type="checkbox"/>	粵港澳大湾区の建設が新たな段階へとステップアップ	51

エグゼクティブサマリー

2023年、中国経済は通年で5.2%の成長を遂げ、第4四半期には前年同期比5.2%増となり、通年の成長目標「5%前後」を達成しました。前期比から見ると、第4四半期のGDP成長率は1.0%でした。工業生産の着実な回復、接触型・集約型サービスの大幅な改善、対外貿易構造の継続的な最適化などの要因が、2023年の中国経済の着実な回復を支え、経済成長率は昨年の两会（人民代表大会、政治協商会議）で提示された予想目標を上回りました。中国の経済総量は新たなレベルに達し、年間GDPは126兆人民元に達しました。2024年を展望すると、雇用情勢が徐々に改善し、住民の所得が着実に改善するにつれて、消費は比較的速い成長率を維持することが予想されます。投資面では、インフラ投資が引き続き下支えの役割を果たし、安定した成長傾向を維持する見込みです。製造業は政策の支援を受けて引き続き高い成長を続け、成長を安定させる重要な手掛かりとなります。不動産政策のさらなる自由化により、住民の住宅購入需要が徐々に解放され、不動産企業の融資ニーズが改善されるため、不動産市場が徐々に安定し、経済への足かせが軽減されます。国際面では、インフレ率の低下により米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを一時停止し、人民元相場と資本市場への圧力が緩和され、中国金融市場の安定に寄与しました。しかし、現在の外部環境は依然として複雑で厳しく、見通しはまだ弱く、内需はさらに解放される必要があり、経済はさらなる回復に向けていくつかの困難と課題に直面しています。中国経済が着実な回復基調を維持し、年間4.8%前後の成長を達成すると予想されます。

- **生産面では、**2023年の中国における一定規模以上の工業企業の付加価値額は前年同期比4.6%増となり、第1～3四半期比では0.6ポイント、2022年よりは1ポイント増加しました。このうち、一定規模以上の工業企業の12月の付加価値額は前年同期比6.8%増と、11月より0.2ポイント増加しました。安定した成長に係る政策が引き続き役割を果たしおり、新たな原動力の成長エンジンの役割を示し続け、革新力が着実に強化され、産業経済運営の安定的な回復を促進し、圧力下の工業生産が回復するのを支援し、産業構造の最適化が続いています。今後の動向を展望すると、製造業PMIは3ヵ月連続で低下した後、2024年1月に初めて回復し、49.2%と2023年12月より0.2ポイント上昇しました。1月以降、製造業の生産活動の拡大ペースが速まったことは、今年の景気回復を支えると予想されます。
- **需要面では、**2023年の社会消費財小売総額は47.1兆人民元で、前年同期比7.2%増となり、成長率は昨年通年を7.4ポイント大きく上回り、消費総規模は過去最高を記録しました。最終

消費支出は経済成長率に82.5%貢献し、経済成長の主な原動力となりました。消費パターンから見ると、サービス消費は2023年に急速に回復しており、住民の生活の品質の追求が向上するにつれて、サービス消費の割合は上昇を続けると予想されます。また、2023年、全国のオンライン小売総額は15.4兆人民元に達し、前年同期比で11.0%増加し、社会小売に占める割合は27.6%に増加し、過去最高となりました。2024年の春節期間中、国民の休日観光と消費は前年同期を大幅に上回りました。期待、成長、雇用を安定させる政策に後押しされる中、住民の所得と市場の見通しは徐々に改善され、消費市場のさらなる回復につながると予想されます。

- **投資面では、**2023年の固定資産投資累計前年同期比は3.0%で、2022年同期から2.1ポイント低下しました。このうち、第4四半期の固定資産投資は前年同期比2.7%増となり、第3四半期から0.9ポイント上昇しました。投資の3本柱のうち、製造業、インフラ、不動産投資は2022年にそれぞれ前年同期比6.5%、8.2%、マイナス9.6%の伸びとなりました。2022年の固定資産投資の成長を支えるのはインフラ投資と製造業投資であるものの、不動産市場は低迷しており、固定資産投資の成長の足を引っ張る主因となりました。2023年の民間固定資産投資の成長率は前年同期比で固定資産投資全体より低く、前年同期比0.4%減、2022年と比べて約1.3ポイント低下しました。政策措置のさらなる徹底実施と細分化、各部門の積極的な展開による有効投資の拡大と民間投資の積極的な動員の継続により、2024年には民間投資の意欲と能力が徐々に回復すると予想されます。
- **輸出面では、**2023年の中国の輸出総額は前年比4.6%減の3.38兆米ドルとなり、外需の低迷が輸出需要の足かせとなっていました。低ベース効果や海外が伝統的な消費シーズンに入るなどの要因に影響され、輸出は第4四半期以降改善し、当四半期の前年比成長率は-1%で、第3四半期から9ポイント上昇しました。中国の製造業がハイエンド製造と設備製造へと徐々に転換していくにつれ、輸出商品の構造も絶えず最適化されています。中国製造の「新三様（新御三家）」である電気自動車、リチウムイオン電池、太陽電池の輸出総額は、2023年に初めて1兆人民元を超え、前年比29.9%増加しました。一方、「一帯一路」の建設とRCEPは地域貿易の発展に寄与しており、中国の新興市場経済体との貿易は勢いを増しています。世界経済の見通しが改善し、商品構成の最適化が進むにつれて、2024年の輸出はより堅調に推移すると予想されます。

マクロ政策面では、2023年の全国一般公共予算収入総額は前年同期比6.4%増の21.7兆人民元に達し、成長率は前年を5.8ポイント上回りました。期末留保税額還付の影響を除外すると、一般公共予算収入は前年同期比4.9%減となり、実質的な財政収入増加の勢いはさらに改善される余地があります。財政支出は引き続き活発化しており、2023年の一般公共予算支出は前年同期比5.4%増の27.5兆人民元に達します。社会保障・雇用、教育、科学技術、農林水産、都市・農村コミュニティなどの重点な支出分野は強力に確保されました。不動産市場の継続的な下落が続き、土地譲渡収入が激減したため、全国政府基金の収入は予想を下回り、2023年の全国政府基金の予算収入は9.2%減少しました。全国政府基金の支出は前年同期比8.4%減少しました。これは将来の財政余力と公共投資に影響を与えることとなります。

金融政策に関しては、2023年を通じて、金融政策は安定的な経済成長を支えるという方向性を継続し、総体的および構造的な側面での努力を持続し、重要分野や弱い部分への支援を強化しました。総量から見ると、2023年3月と9月の2回にわたって金融機関が法定預金準備金率をそれぞれ0.25ポイント引き下げ、1兆人民元以上の長期資金を放出したのに続き、中央銀行は今年2月5日に法定預金準備金率を再び0.5ポイント引き下げ、1兆人民元以上の中長期の流動性資金を放出しました。これは、銀行の貸付能力を高め、銀行の資金コストを引き下げ、合理的かつ十分な流動性を維持することができ、社会的信用と信頼の強化にも寄与しています。構造から見ると、2023年11月に開催された中央金融工作会议は、「フィンテック、グリーン金融、金融包摂、年金金融、デジタル金融の5大項目に関する仕事を着実にやり、金融政策の構造最適化の役割を果たすと指摘しました。具体的に言うと、まずは、

2023年12月以降、担保補充貸出（PSL）を通じて政策性銀行に資金提供を再開し、2024年1月末までに総額5,000億人民元の貸付金が供給され、これらの資金は、「三大プロジェクト」の建設を支援し、的確かつ効果的な投資を形成し、安定的な経済成長に貢献することに重点を置いています。次に、再貸付や再割引のツールを活用し、科学技術革新、あまねく恩恵のある高齢者介護、運輸・物流などの分野への貸付を拡大し、引き続き重点分野に焦点を当て、的確な努力を行います。

中央経済工作会议は、今年の金融政策の基調を、慎重・柔軟で適切、効率的かつ効果的だと調整しました。適度かつ合理的な流動性を維持し、社会融資規模とマネーサプライ量が経済成長と物価水準の予想目標とマッチするよう努力します。総量に関しては、中国の金融政策の現在の量的・價格的ツールにはまだ操作の余地があり、将来の金利・法定預金準備金率の引き下げの可能性はまだ存在する理解しています。構造に関しては、引き続き一連の構造的な金融政策を実施し、合理で適切、柔軟な対応ができるようにし、科学技術革新、グリーントランスフォーメーション、小規模・零細企業支援、デジタル経済などの分野への支援を引き続き強化します。

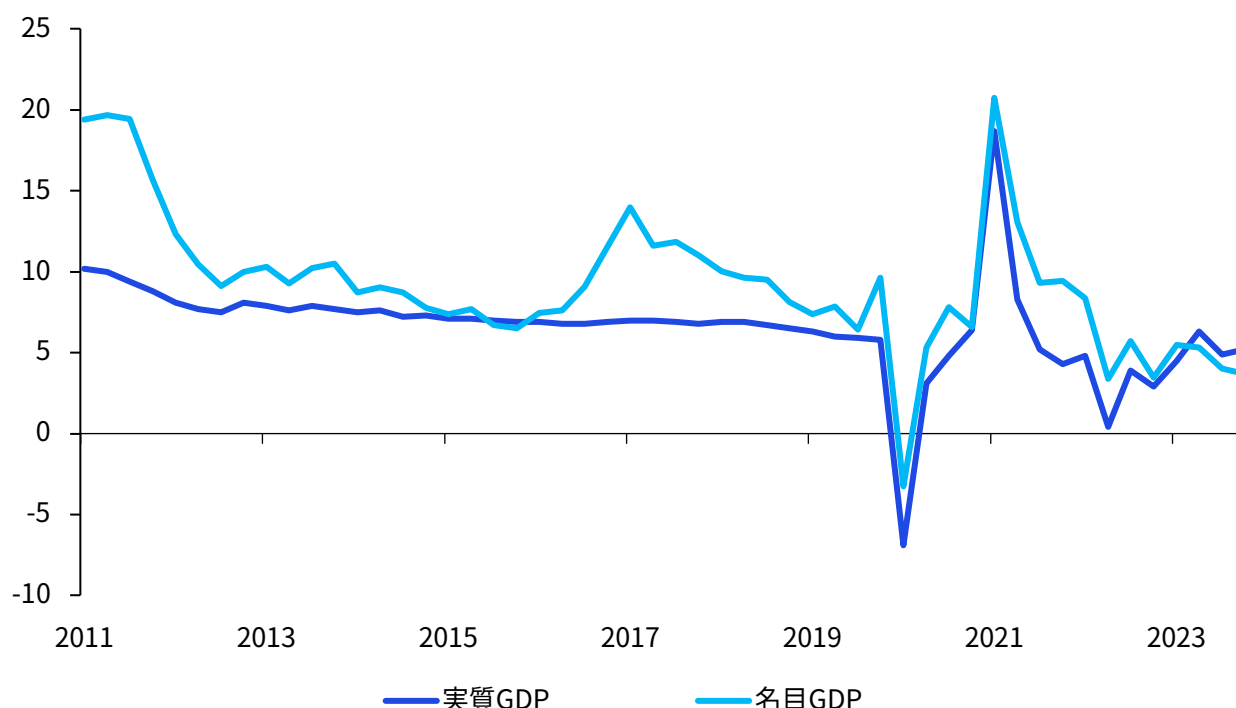
經濟動向

第4四半期の経済成長が改善し、1兆人民元の国債が着実な景気回復を後押し

2023年、中国経済は通年で5.2%の成長を遂げ、第4四半期には前年同期比5.2%増となり、通年の成長目標「5%前後」を達成しました（図1）。前期比から見ると、第4四半期のGDP成長率は1.0%でした。工業生産の着実な回復、接触型・集約型サービスの大幅な改善、対外貿易構造の継続的な最適化などの要因が、2023年の中国経済の着実な回復を支え、経済成長率は昨年の两会（人民代表大会、政治協商会議）で提示された予想目標を上回りました。中国の経済総量は新たなレベルに達し、GDPは年間126兆人民元に達しました。2024年を展望すると、雇用情勢が徐々に改善し、住民の所得が着実に改善するにつれて、消費は比較的速い成長率を維持することが予想されます。投資面では、インフラ投資が引き続き下支えの役割を果たし、安定した成長傾向を維持します。

製造業は政策の支援を受けて引き続き高い成長を続け、成長を安定させる重要な手掛かりとなります。不動産政策のさらなる自由化により、住民の住宅購入需要が徐々に解放され、不動産企業の融資ニーズが改善されるため、不動産市場が徐々に安定し、経済への足かせが軽減されます。国際面では、インフレ率の低下により米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを一時停止し、人民元相場と資本市場への圧力が緩和され、中国金融市場の安定に寄与しました。しかし、現在の外部環境は依然として複雑で厳しく、見通しはまだ弱く、国内需要はさらに解放される必要があり、経済はさらなる回復に向けていくつかの困難と課題に直面しています。中国経済が着実な回復基調を維持し、年間4.8%前後の成長を達成すると予想されます。

図1 GDP成長率、前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

生産面では、2023年の中国における一定規模以上の工業企業の付加価値額は前年同期比4.6%増となり、第1～3四半期比では0.6ポイント、2022年よりは1ポイント増加しました（図2）。このうち、一定規模以上の工業企業の12月の付加価値額は前年同期比6.8%増と、11月より0.2ポイント増加しました。前期比から見ると、12月の一定規模以上の工業企業の付加価値額は11月に比べて0.52ポイント増加しました。安定した成長に係る政策が引き続き役割を果たしており、新たな原動力の成長エンジンの役割を示し続け、革新力が着実に強化され、産業経済運営の安定的な回復を促進し、圧力下の工業生産が回復するを支援し、産業構造の最適化が続いています。2023年、一定規模以上の工業企業の製品販売率は97.1%で、2022年より0.4ポイント上昇し、国内マクロサイクルの経済発展牽引効果が強まり、国内消費需要が回復したことを反映しました。2023年、一定規模以上の工業企業の売上高は133.44兆人民元で、前年同期比1.1%増加し、総利益は7兆6,858億3,000万人民元で、前年同期比2.3%減少し、利益の減少率は縮小し、引き続き回復傾向を維持しました。

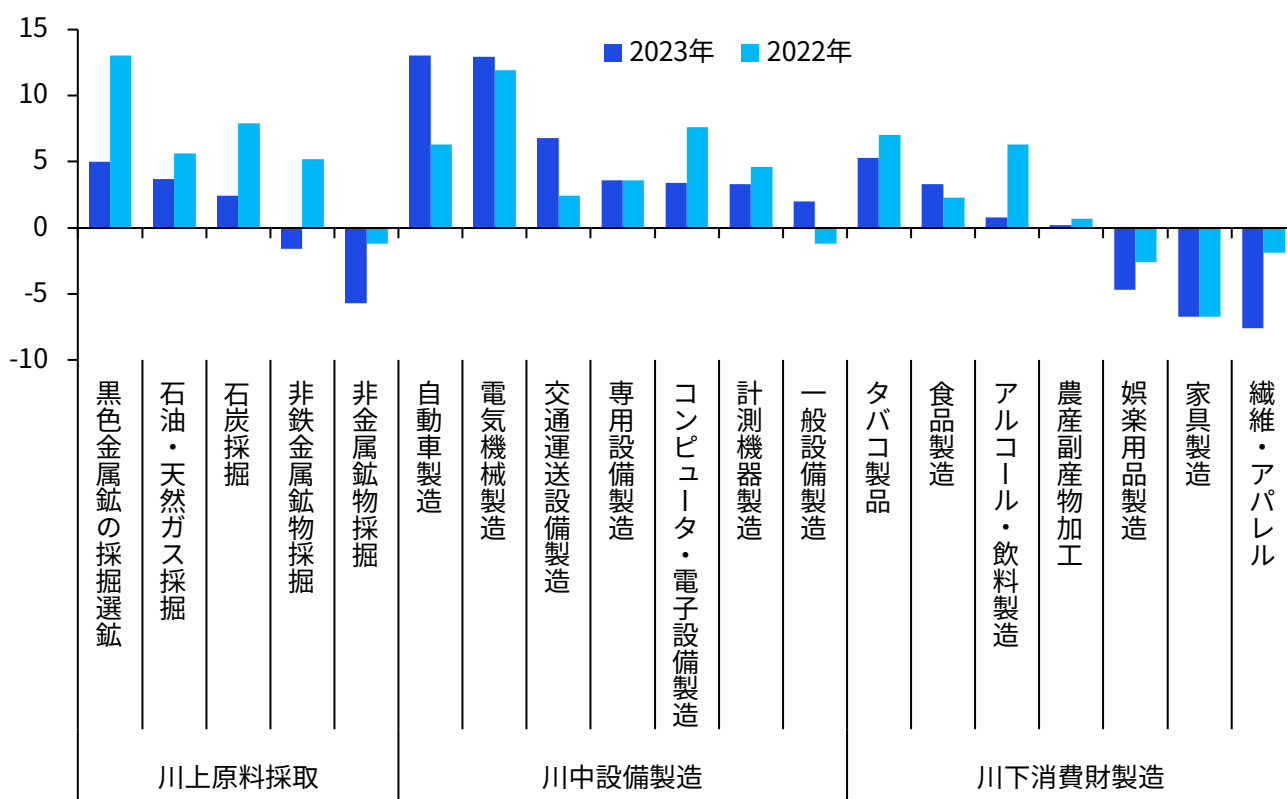
図2 一定規模以上の工業企業の付加価値額、前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

業界別では、川中設備製造業が成長を維持し、特に自動車製造業と電気機械製造業の累計前年同期比はそれぞれ13%と12.9%増で、2022年より6.7ポイントと1ポイント上昇し（図3）、工業生産への牽引力が高まりました。その理由は、第一に、国が共同で機械、自動車などの業界の安定成長のための作業計画を印刷・配布し、需給両面から支援し、業界別に設備産業の安定成長を促進するための複数の措置を講じたことです。第二に、減税・費用削減、企業支援救済措置などの政策が引き続き深化し、工業企業の生産経営状況が引き続き改善され、製造業の投資により良い支援の役割を果たしています。第三に、中国製造業のハイエンド化、インテリジェント化、グリーン化の深化・推進に伴い、新エネルギー自動車などの優位産業の発展水準がさらに向上しています。固定資産投資の着実な成長により、川下需要は回復を続け、工業生産は全体として持続的に回復し、構造がより最適化する発展傾向を示しました。また、国内需要の拡大と消費を促進するための様々な政策措置の恩恵を受け、川下の消費財製造業が徐々に回復し、繊維・アパレル、家具製造業と娯楽用品製造業の工業付加価値の年間累計額は、第1～3四半期と比較して改善されたものの、依然としてまだ工業生産の足かせになっています。

図3 業界別一定規模以上の工業企業の付加価値額、累計前年同期比、%

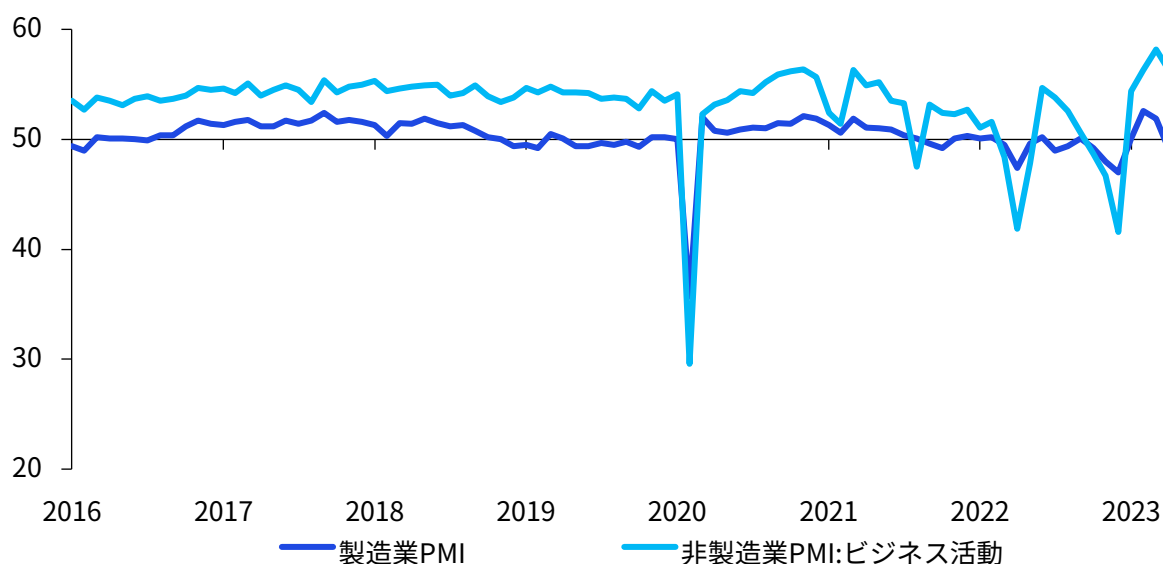


出所：Wind、KPMGによる分析

景気動向指数をみると、製造業PMIは3ヵ月連続で低下した後、2024年1月に初めて回復し、49.2%で2023年12月より0.2ポイント上昇しました（図4）。サブ指標の中では生産が好調で、需要を反映する指標は引き続き足かせとなっています。生産面では、1月の生産指数は51.3%で、12月より1.1ポイント上昇し、季節的な上昇を顕著に上回り、製造業の生産活動の拡大ペースが速まったことを示しました。需要面では、1月の新規受注指数は49.0%で前回値から0.3ポイント上昇し、1月の新規輸出受注指数は47.2%で12月から1.4ポイント上昇し、製造業の需要が限界的に回復していることがわかるものの、依然として軟調です。製

造業企業の生産経営活動期待指数は54.0%で、引き続き拡大ゾーンにあり、製造業企業が今後の市場発展への確信が全体的に安定しており、最近の市場発展の予想に対してより楽観的であることを示しています。サプライヤーの配達時間は50.8%、12月から0.5ポイント増加し、製造業の原料サプライヤーは納期をスピードアップし続けていることを示しています。従業員指数は47.6とさらに弱まり、構造的失業と中小企業の経営難の現状は比較的厳しいままでした。2024年1月の非製造業景況指数は前月比0.3ポイント上昇の50.7%となり、引き続き中間点をやや上回り、これは主にサービス業景況指数の持ち直しによります。

図4 中国の製造業PMIとビジネス活動PMI、当該月数、%



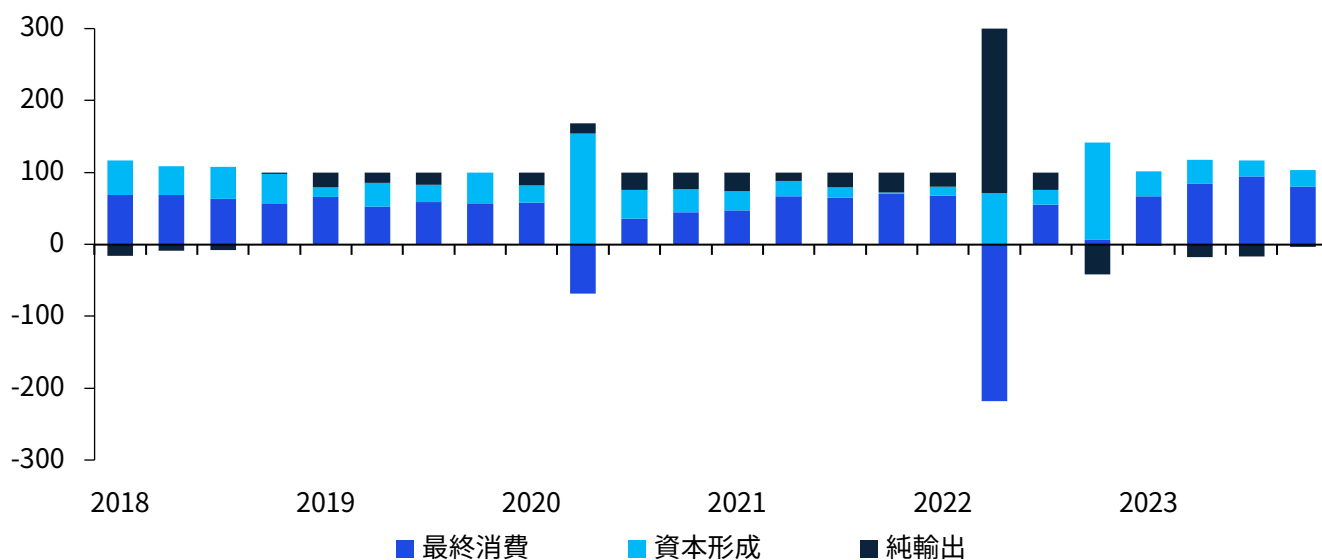
出所：Wind、KPMGによる分析



需要面では、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和された後の消費需要の解放によって、政策の刺激や他の有利な要因と相まって、消費は緩やかな回復傾向を示し、雇用情勢は全体的に安定し、住民の所得は着実に増加し、消費意欲は上昇し、サービス消費は急成長しています。2023年には、最終消費支出が経済成長を4.3ポイント押し上げ、経済成長率に82.5%貢献し、経済成長を牽引する主要エンジンとなります(図5)。投資面では、製造業投資が堅調を維持し、インフラ投資も政策支援を受けて改善しました。しかし、不

動産開発投資は減少を続け、依然として投資の主な足かせとなっています。全体として、総資本形成は経済成長を1.5ポイント押し上げ、経済成長率に28.9%貢献しました。地政学的緊張と先進経済体の金融引き締め環境の維持により、世界貿易成長率は引き続き低下し、2022年のベースが高いことと相まって、商品・サービスの純輸出は経済成長率を0.6ポイント引き下げ、経済成長率にマイナス11.4%貢献しました。

図5 三大需要のGDP成長に対する貢献率、当四半期数、%



出所：Wind、KPMGによる分析

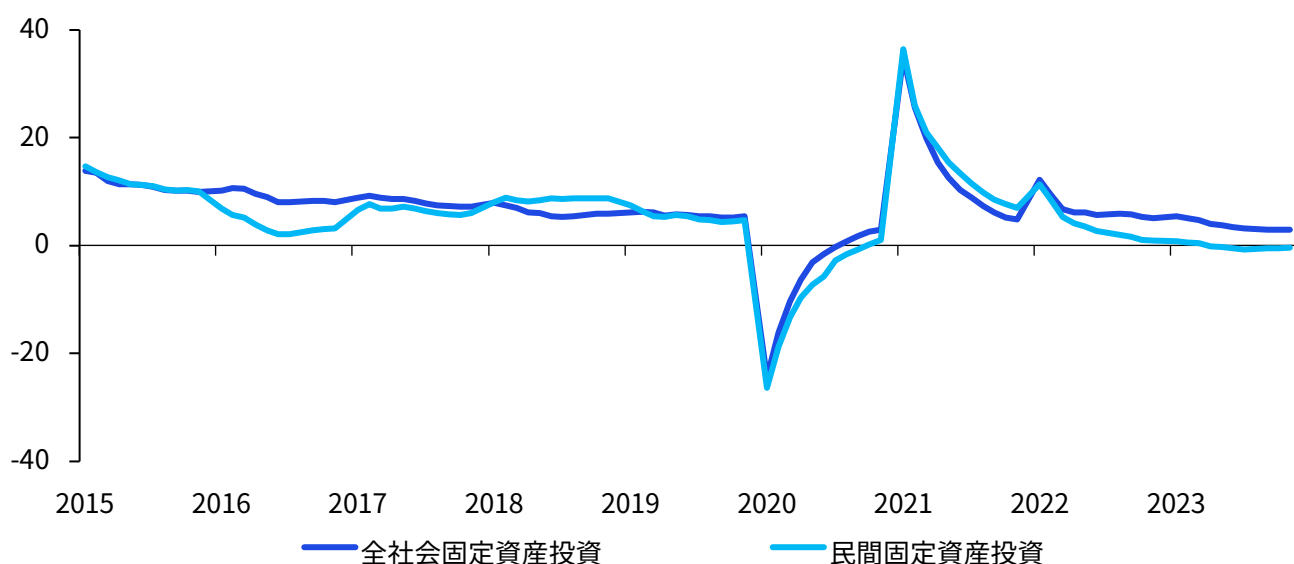


インフラ投資と製造業投資が 引き続き固定資産投資の成長を 下支え

2023年の固定資産投資累計前年同期比は3.0%で、2022年同期から2.1ポイント低下しました（図6）。投資の3本柱のうち、インフラ投資は前年同期比8.2%増、製造業投資は前年同期比86.5%増とそれぞれ成長したものの、不動産開発投資の成長率は前年同期比9.6%減となり（図表7）、これが固定資産投資の成長の足かせとなる主因となりました。投資の3本柱は、「インフラ投資の段階的な向上、製造業投資の下支えの強化、不動産投資の継続的な低調」という差別化特性を示しています。インフラ投資は政策の積極的な推進の下で、牽引作用が顕著で、成長率が反発する勢いを呈しています。製造業投資は引き続き底堅いです。市場への信頼感と住宅販売の減少の影響を受け、不動

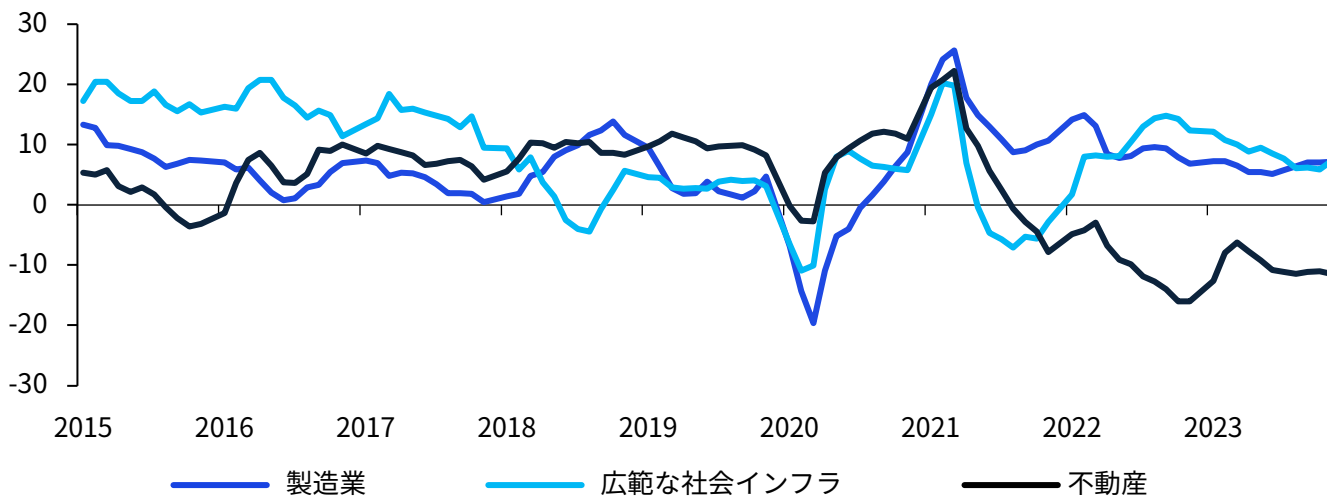
産投資が低迷し続け、経済成長にさらなるマイナス貢献をもたらしました。2023年民間固定資産投資の年間前年同期比成長率は固定資産投資全体より低く、累計成長率は0.4%低下し、1-11月期の下げ幅より約0.1ポイント縮小しました。政策措置のさらなる深化と細分化、各部門の積極的な展開による有効投資の拡大と民間投資の積極的な動員の継続により、民間投資の意欲と能力は徐々に回復しています。

図6 固定資産投資、累計前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

図7 固定資産投資部門別、当月前年同期比、3月移動平均、%



出所：Wind、KPMGによる分析

政策主導によるインフラ投資の限界的改善

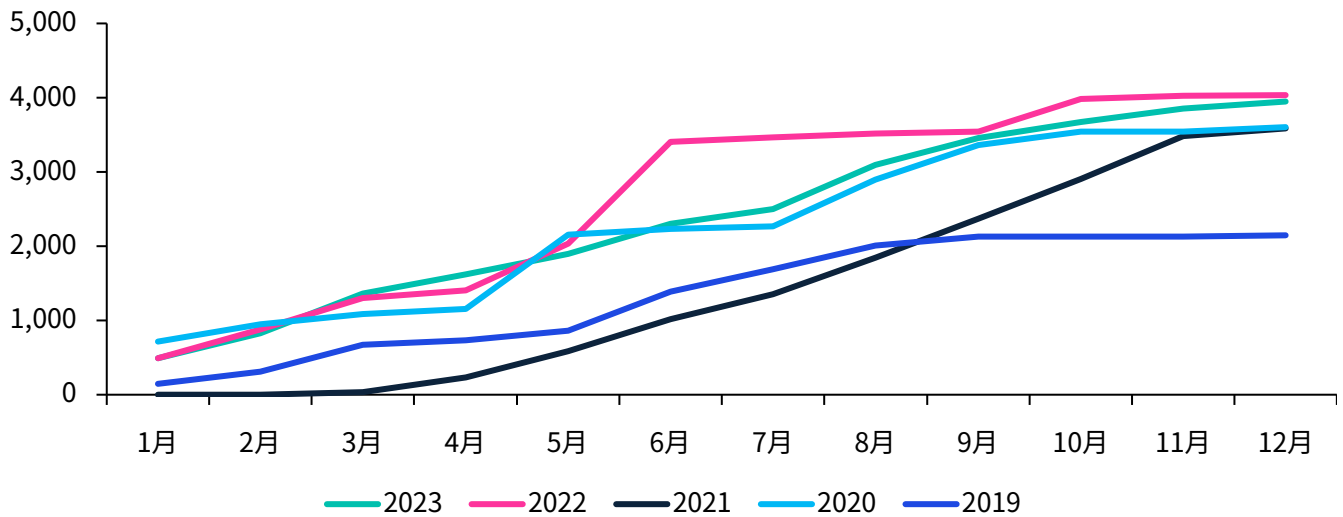
2023年の広範な社会インフラ投資成長率は前年同期比8.2%増、昨年の低いベースに影響され、第4四半期のインフラ投資成長率は前年同期比8.5%増と、第3四半期の7.8%増から0.7%ポイント上昇しました。関連政策は、インフラ資金の早期調達を強力に推進し、広範な社会インフラ投資を促進する効果があります。2023年7月、中央政治局会議は、「地方政府の特別債券の発行と利用を加速させる」ことを打ち出し、特別債券の発行を加速させ、信用貸付に支援し、第4四半期に1兆人民元の国債を増発し、水利など8つの重点分野の支援に焦点を当て、年末のインフラ建設投資により十分な資金を提供します。資金の利用可能性の改善に伴い、第4四半期のインフラの成長率は大幅に回復しました。また、12月末に、国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国農業発展銀行は住宅担保補充貸出金3,500億人民元を新たに追加したものの、今回の投資は主に「三大工程」（低所得者向け保障性住宅の建設、城中村の再開発、緊急時の避難所に転用できる「平急両用」公共インフラの建設）の建設に投入され、インフラ建設の資金調達をある程度促進し、インフラへの資金源を広げました。

2023年に中国で新たに追加された地方政府の特別債券は3兆9,000億人民元を超え（図8）、特別債の投資エリアは11に拡大し、プロジェクト資本として使用される特別債の範囲拡大は15エリアに拡大し¹、特別債の発行と利用を強化し、交通、水利、エネルギーなどの大型インフラプロジェクトを強力に推進し、このうち、2023年の全国の新規水利プロジェクトは2.79

万プロジェクトを開始し、水利建設投資規模は2022年と比べて10.1%増の約1兆2,000億人民元となり、過去最高を更新しました。2023年5月、国務院は、「国家水ネットワーク建設規画綱要」を発行し、2025年までに、全国水ネットワーク基幹プロジェクトを多数建設し、全国基幹ネットワークの建設により、省・市・県の水ネットワークの実装を秩序立てて加速し、水資源の配置、都市と農村部の給水、洪水制御と排水、水生生態系保護、水ネットワークのインテリジェンスなどの欠陥と弱点を補うために努力することを提出しました。2035年までに、全国水ネットワークの全体パターンは基本的に形成され、全国水ネットワークの主要な骨格と動脈は徐々に建設され、省・市・県の水ネットワークは基本的に完成され、社会主義現代化の基本的実現に適合した国家水利安全確保体制が構築されます。国家水ネットワーク建設のスピードアップに伴い、将来の水利プロジェクトの建設は、インフラ建設への投資規模の持続的な拡大を牽引し、成長率は回復し続けると予想されます。

¹ 財政政策は質と効率を向上させ、重点分野では強力な保護を行います_部門動向_中国政府網 (www.gov.cn)

図8 新規地方政府特別債券発行額、十億人民元



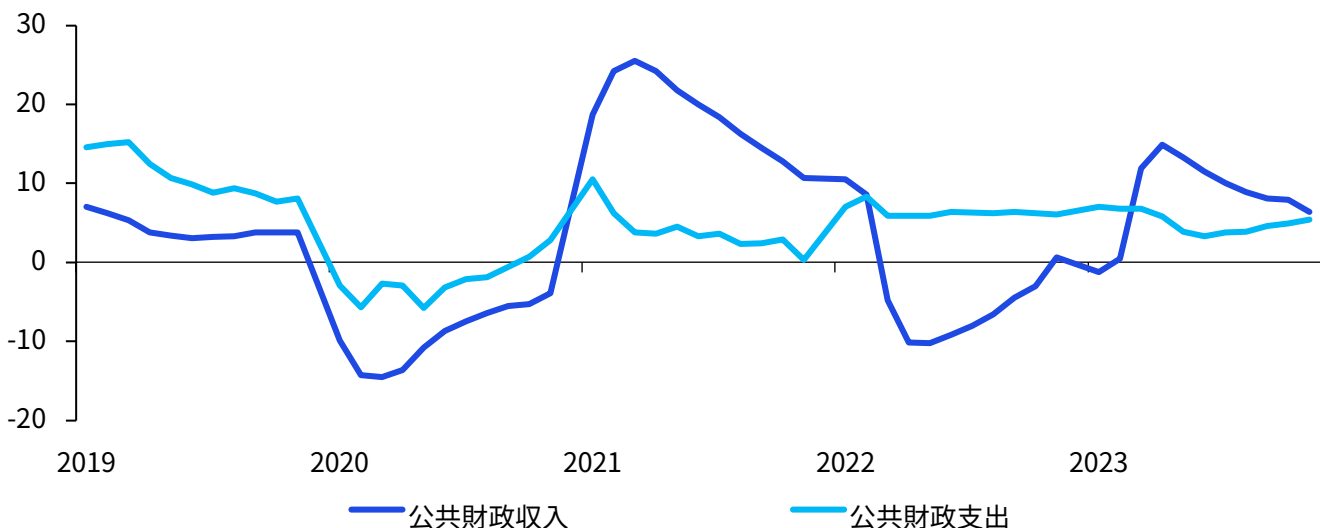
出所：Wind、KPMGによる分析

財政データでは、2023年の財政収支全体は引き締まりました。2022年に大規模な増値税期末留保税額還付政策によりベースが引き下げられた影響を受け、2023年の全国一般公共预算収入総額は前年同期比6.4%増の21兆7,000万人民元に達し、成長率は前年を5.8ポイント上回りました。増値税期末留保税額還付の影響を除くと、一般公共预算収入は前年同期比4.9%減となり、実質的な財政収入増加の勢いはさらに改善される余地があります。財政支出は引き続き活発化しており、2023年の一般公共预算支出は前年同期比5.4%増の27兆5,000万人民元に達します(図9)。社会保障・雇用、教育、科学技術、農林水産、都市・農村コミュニティなどの重点な支出分野は強力に確保されました。第4四半期、財政は政府債券の発行加速や国庫債券の増発の影響を受け、支出のペースが加速しています。

さらに、不動産市場の冷え込みが続き、土地譲渡収入が激減したため、全国政府基金の収入は予想を下回り、2023年の全国政府基金の予算収入は9.2%減少しました。全国政府基金の支出は10兆1,000億人民元で、前年同期比8.4%減少しました。

不十分な国内需要に、より複雑で厳しい国際環境が重なり、インフラは依然として経済成長安定化の重要な役割を担っており、2024年を見通しても、反循環的調節の手掛かりとしてのインフラ投資は依然として経済の主要な原動力の一つです。安定成長政策の継続と1兆人民元国庫債券の増発により、インフラ投資は2024年第1四半期に高い成長率を維持し、インフラは引き続き有効投資の拡大、経済基盤の安定化、経済の効果的な質的改善と合理的な量的成長の実現に積極的な役割を果たすと予想されます。

図9 公共財政収支、累計前年同期比、%

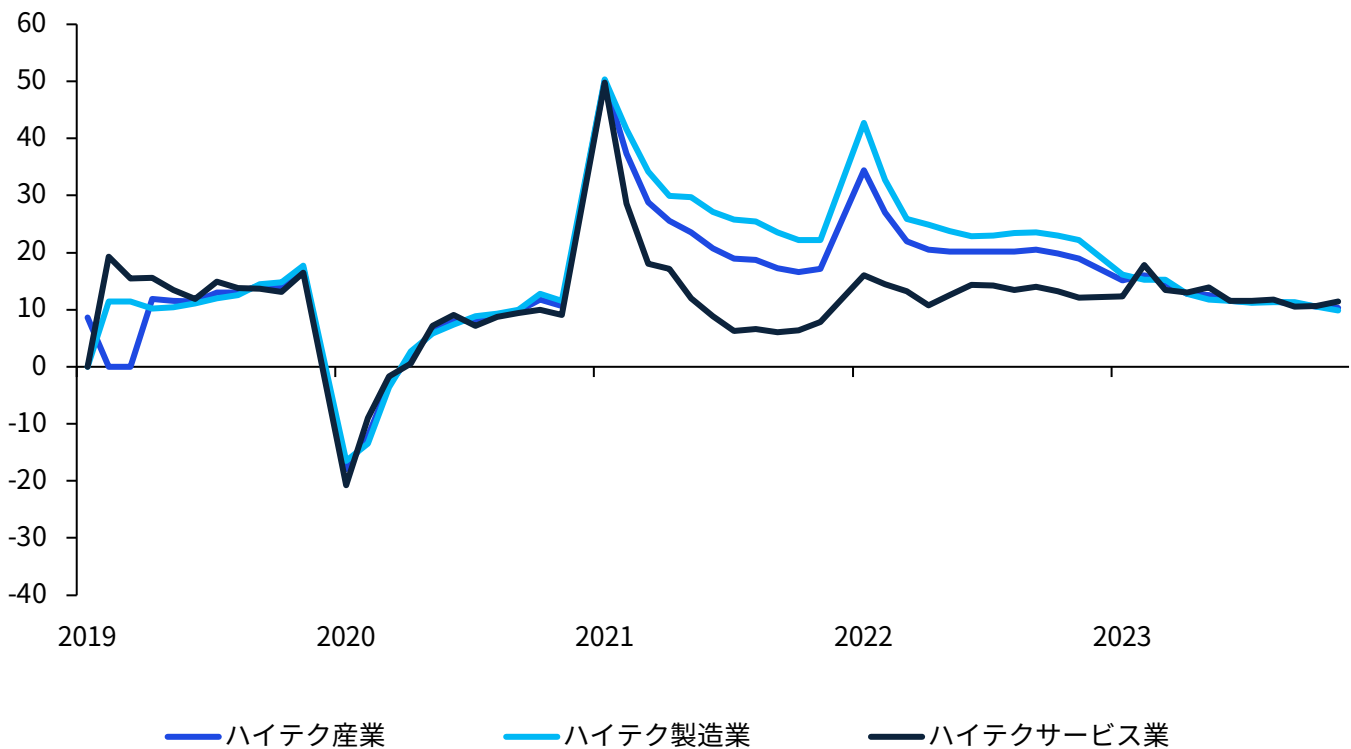


出所：Wind、KPMGによる分析

ハイテク産業の投資割合が着実に増加

2023年の製造業の投資成長率は前年同期比6.5%増となり、大きな回復力を示しました。市場需要の緩やかな回復に伴い、工業生産は着実に回復し、生産と販売の連携は引き続き改善され、工業企業の収益拡大につながりました。2023年工業企業の利益の減少幅は月ごとに縮小し、企業経営の景況感は回復基調にあり、供給側と需要側の総合的影響を受け、工業在庫は継続的に消化されています。8月以降の工業企業の利益は、前年同期比成長率がプラスに転じたほか、科学技術革新の支援に焦点を当てた中央経済工作会議、1兆人民元の国庫債券の増発、「民営経済25条」などの政策が徐々に実施し、製造業の投資は緩やかな拡大を維持します。科学技術革新を通じて産業革新を促進し、産業の高度化を通じて新たな競争優位を構築する現代化産業体制の構築は重要な成果を収め、ハイテク産業の投資は急速な成長を維持し、投資全体に占める割合も着実に増加しています。2023年、ハイテク産業の投資は前年同期比10.3%増となり、固定投資全体を7.3ポイント上回りました。このうち、ハイテク製造業の投資は9.9%増、ハイテクサービス業の投資は11.4%増となり、固定投資全体の伸び率をそれぞれ3.9ポイント、8.4ポイント上回りました（図10）。

図10 ハイテク産業投資、累計前年同期比、%

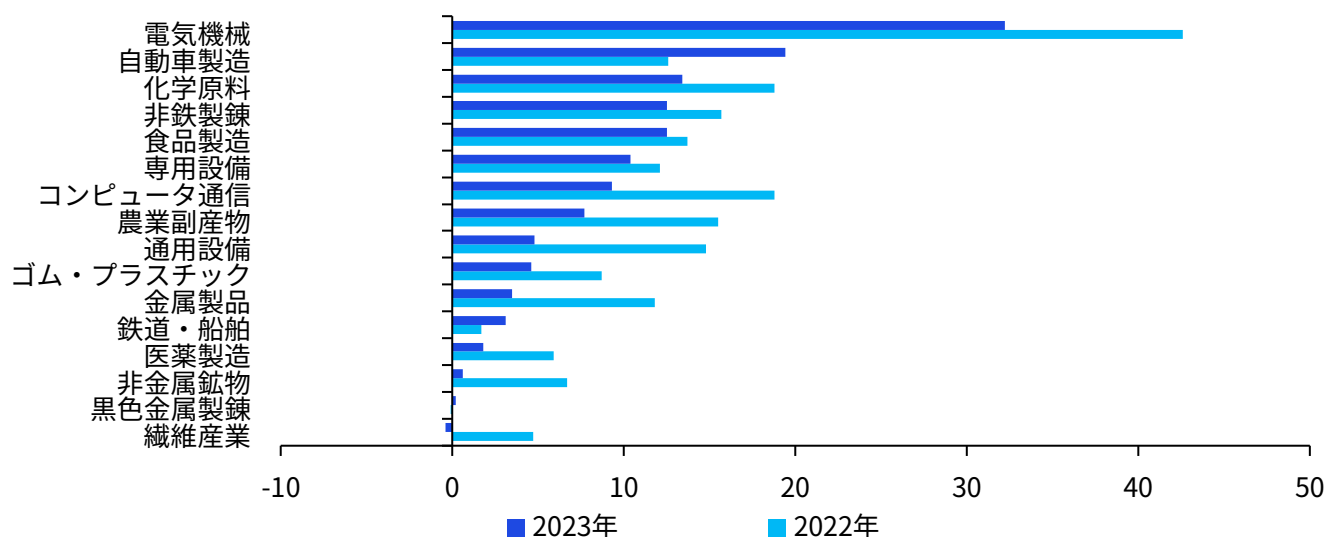


出所：Wind、KPMGによる分析

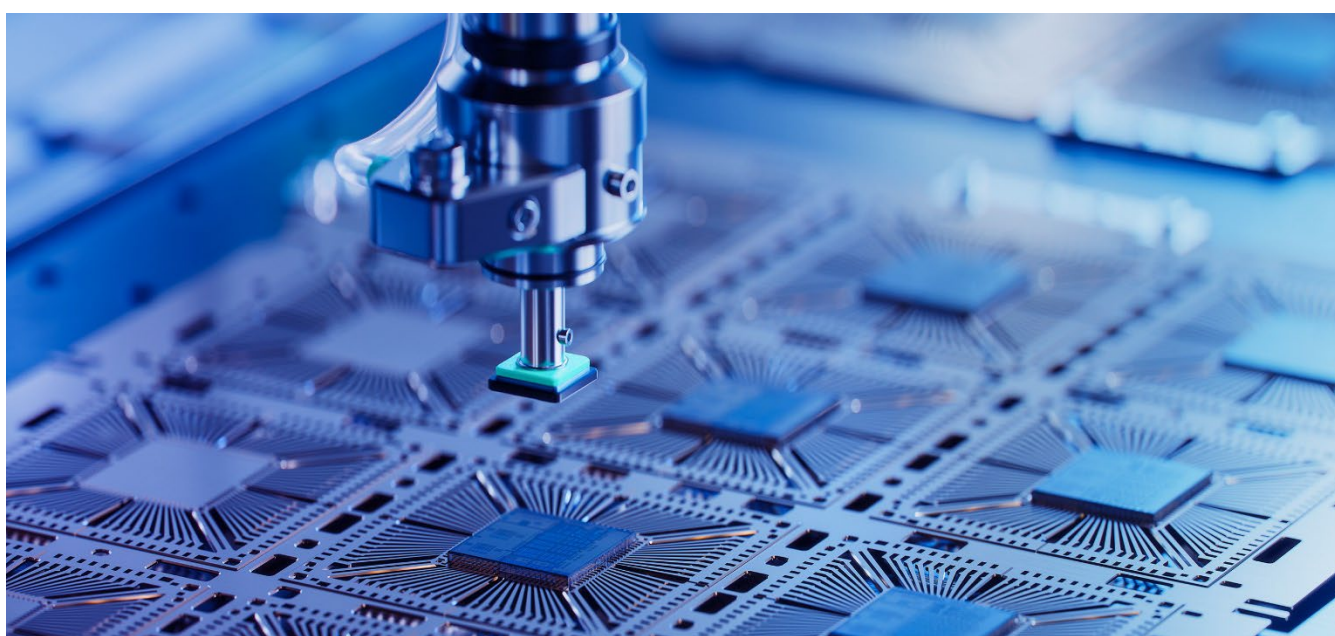
細分化された業界では、製造業の投資構造は最適化を続けています。このうち、政策の支援と利益回復の恩恵を受け、川中設備製造業の電気機械、自動車製造などは、それぞれ前年同期比32.2%と19.4%の高い投資成長率を維持し続けています。また、2023年以降、生産が需要を上回る傾向が続いており、化学原料、非鉄製錬、通用設備が高い投資成長率を達成する一方、繊維、非金属鉱物、コンピュータ通信などの投資成長率は2022年より前年同期比で低下しています（図11）。

製造業は、中国の実体経済の主体として、経済の高品質な発展の鍵と原動力であり、製造業投資は中国の生産性向上と産業高度化の重要な支えとなっています。2024年の展望としては、国内需要が徐々に、工業生産が着実に回復し、一定規模以上の工業企業の効率が回復し続け、主要工業業界の収益が積極的に改善し、新しい原動力が成長しており、製造業投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。

図11 製造業 業種別投資成長率、累計前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

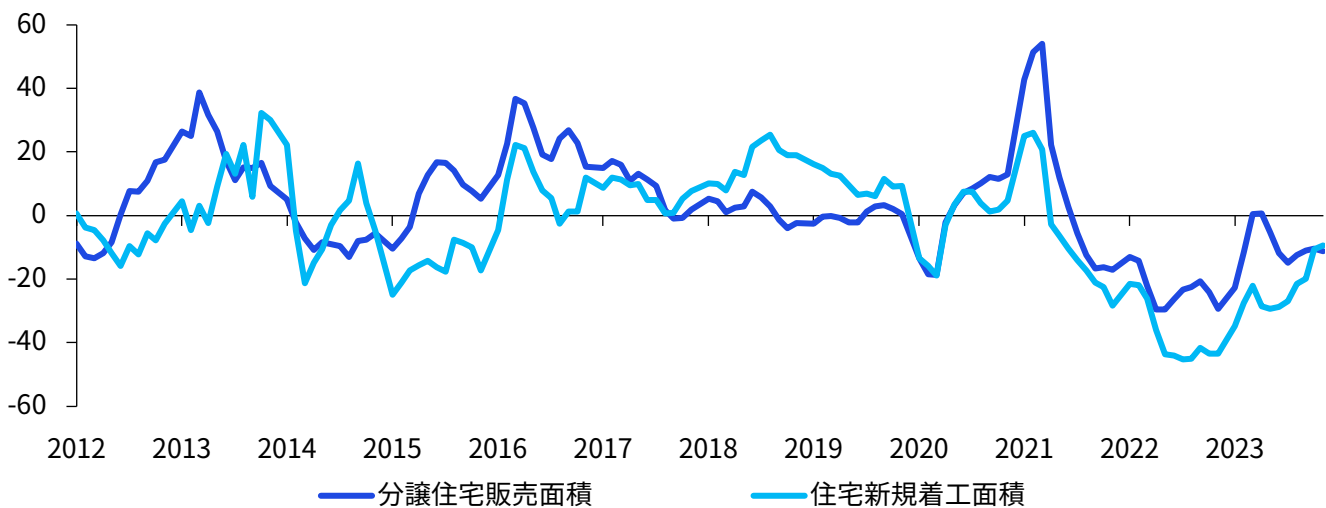


不動産投資は低迷段階に突入

2023年の不動産市場は引き続き厳しい状況に直面しており、需給の縮小が続き、低迷して基礎固めをする段階に突入しました。供給面では、2023年の不動産開発投資は前年同期比で9.6%減少し、需要面では、2023年の分譲住宅の新規着工面積は前年同期比20.4%減、販売面積は前年同期比8.5%減となりました（図12）。2023年、中央政府は初めて「三大工程」に言及し、保障性住宅の計画・建設、城中村の改造、平時急時両用インフラの3つの重要な配置を行いました。4月と7月の2回の政治局会議はいずれも「三大工程」に重点的に言及し、7月、国务院は都市人口500万人以上の22の巨大都市を中心に城中村の改造を推進する文書を発表しました。8月には、全国常務委員会が「保障性住宅の計画・建設に関する指導意見」を審議・可決しました。この指導意見では、「確実なニーズを確保し、商品性を向上させる」という新たな住宅供給パターンの構築を掲げており、保障性住宅の対象

者はサラリーマン層であること、資本保全の原則に基づき、わずかな利益で販売することを明記しています。10月から11月にかけて、住宅建設部の幹部がチームを率いて上海、南昌、厦門、成都などを訪れ、「三大工程」の主題調査を実施しました。12月には、中国開発銀行が国内初の流通型保障性住宅開発ローンを発行しました。不動産政策が引き続き役割を果たしており、新規着工面積の前年同期比減少幅は四半期ごとに縮小し、土地資源の品質が優れ、投資強度が安定した不動産企業が、著しく不動産市場の熱の限界的改善から大きな恩恵を受けると予想されます。

図12 住宅新規着工面積および販売面積、当月前年同期比、3月移動平均、%

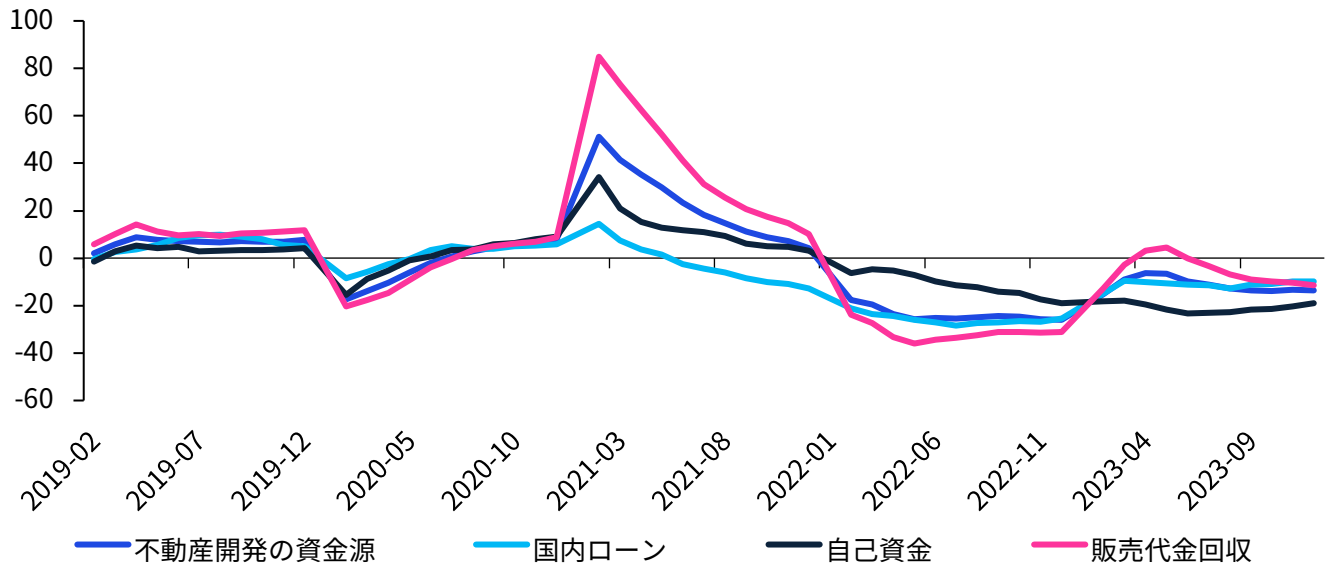


出所：Wind、KPMGによる分析

資金調達面では、2023年の不動産企業に対するあらゆる種類の資金調達源は前年同期比で安定し、不動産開発のための投資の実行金額は12兆7,000万人民币元となり、累計で前年同期比でマイナス13.6%となりました（図13）。引渡保証付き建築に対するローン支援計画の継続や不動産企業に対する特別ローンの発効といった政策に後押しされ、今年に入って国内貸出は改善し、累計前年同期比でマイナス9.9%となり、減少幅は第3四半期に比べ1.1ポイント縮小しました。

自己資金については、年間を通じて外生的な資金供給の低迷が続いた影響を受け、年間での累計前年同期比成長率はマイナス19.1%となり、第3四半期に比べ1.2ポイント回復しました。不動産企業の資金に対する販売側の制約は依然として残っており、預金および前受金の累計前年同期比成長率はマイナス11.9%、個人向け住宅ローンの累計前年同期比成長率はマイナス9.1%となり、1-11月期の成長率と比較すると、いずれも1ポイント低下しており、資金の回収は引き続き厳しい状況でした。

図13 不動産開発の資金源、累計前年同期比、%



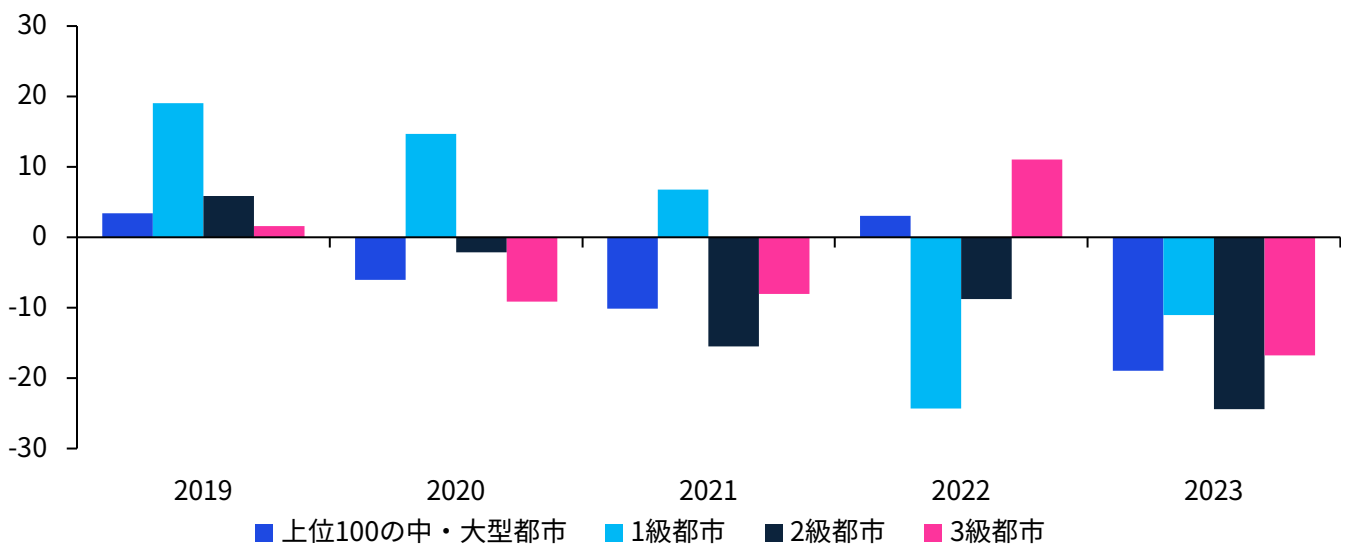
出所：Wind、KPMGによる分析

注：販売代金回収は、預金および前受金と個人向け住宅ローンから構成されます。

土地取得の面では、全国の土地成約規模は循環的な位置にあり、前年同期比の成約面積は減少を続けており、回復の勢いはまだ不十分です。2023年の上位100の中・大型都市と1級、2級、3級都市の土地成約面積の前年同期比の減少率はそれぞれ18.9%、11.0%、24.4%、16.8%で、2022年同期と比べて減少率はさらに拡大しています（図14）。不動産販売は低迷を続け、不動産開発資金も大幅な改善が見られないため、不動産企業の投資意欲は全体的に低水準にとどまっており、土地の取得意欲も高いとは言えません。全国で地価制限の撤廃が実施されたことにより、土地競売が盛んな都市がさらに盛り上がるのが予想されます。

また、「都市改造+保障性住宅建設」によって、価値の高い土地が大量に放出され、能力があり、資源に富んだ地方の国有企業が土地取得の主要プレーヤーとなります。2024年の展望として、不動産の下振れ制約は依然として残っており、市場は過去の「住宅緊張、供給過剰」から、住宅需給のバランスが取れた新たな段階へと徐々に移行していきます。中国の経済体制の主要な構成要素である不動産は、今後、保障性住宅の開発・建設に関する詳細な政策が次々と打ち出されつつ、中国の住宅市場は、保障性と商品性の両面を併せ持つ新たな不動産開発モデルへと発展していくことが予想されます。

図14 土地成約面積、累計前年同期比、%



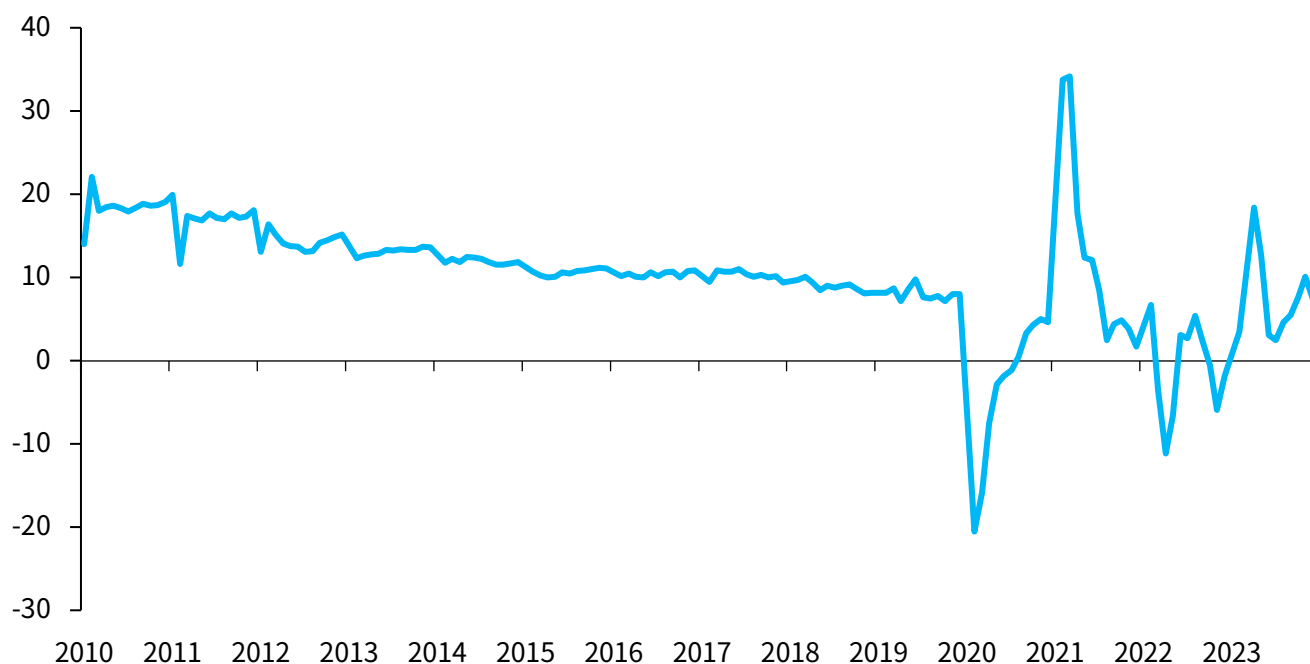
出所：Wind、KPMGによる分析

消費が順調に回復し、 経済成長の最も重要な原動力に

2023年の社会消費財小売総額は47.1兆人民元で、前年同期比7.2%増となり、成長率は昨年通年を7.4ポイント大きく上回り、消費総規模は過去最高を記録しました。最終消費支出の経済成長率に対する貢献度は82.5%に達し、消費が経済成長の主な原動力として再浮上しました。2023年の消費高度成長の非常に重要な理由の1つは、昨年のベースが低いながらもベース効果を除外した場合、2022年から2023年までの2年間の平均成長率から見ると、第1四半期は4.5%、第2四半期は2.8%、第3四半期は3.9%、第4四半期は2.7%に縮小し、消費全体は弱い回復を示しました。

第4四半期の全国社会消費財小売総額は前年同期比8.3%増となり、第3四半期から約4.1ポイント改善しました。前月比では、3月から5月までの2桁成長に続き、6月には名目成長率が再び10%を下回りました。10月の名目成長率は7.6%で、9月に比べ2.1ポイント加速し、11月の成長率は10.1%に達しました。成長率の連続的な回復は、消費者市場における売上高の回復が加速していることを示しています（図15）。12月の社会消費財小売総額は前年比7.4%増、前月比では0.42%増となり、11月から0.33ポイント上昇して約4ヵ月ぶりの高水準となりました。

図15 社会消費財小売総額、当月名目前年同期比、%

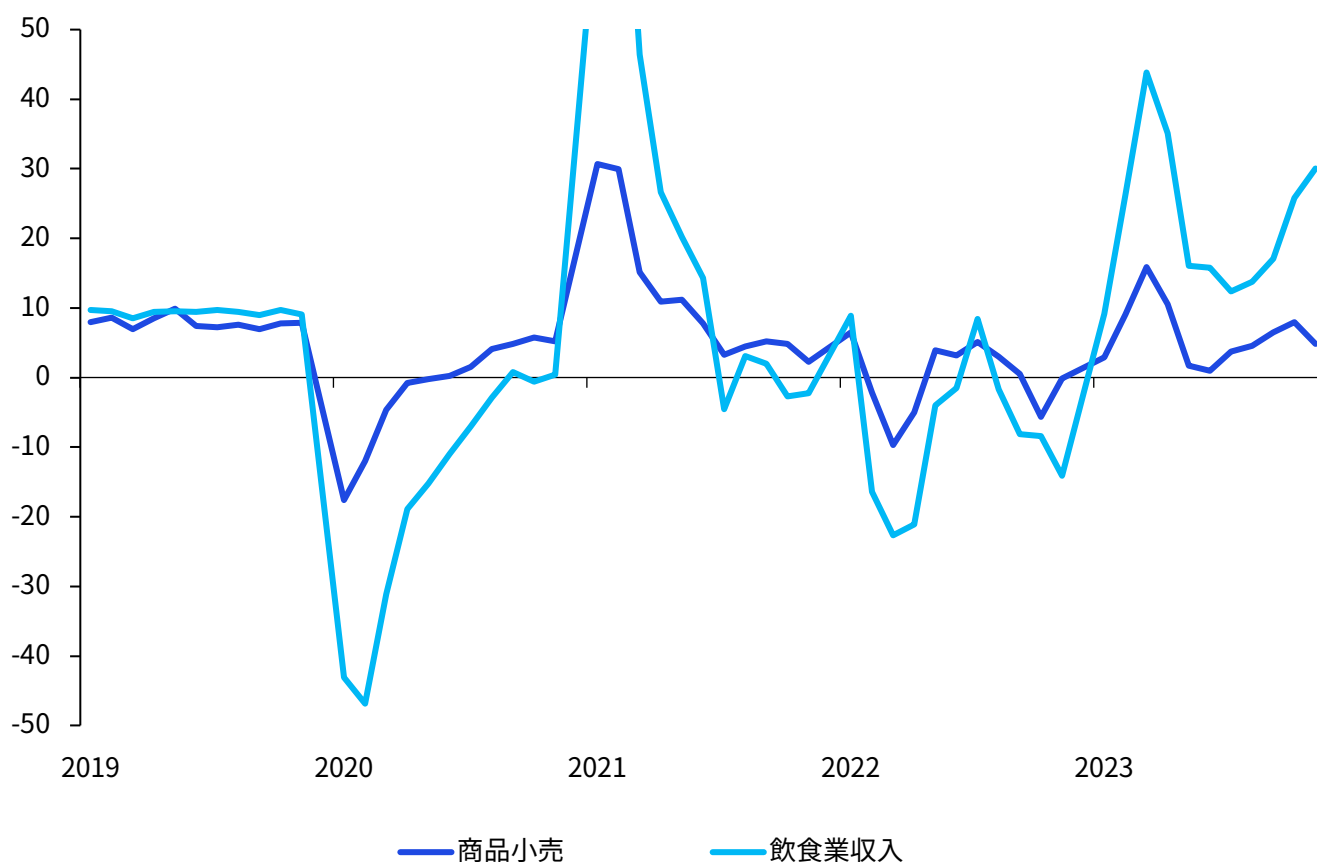


出所：Wind、KPMGによる分析

消費パターンから見ると、サービス消費は2023年に急速に回復し、サービス小売総額は前年同期比20%増となり、商品小売総額を14.2ポイント上回りました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の円滑な移行と正常な経済・社会運営の再開に伴い、サービス消費のシナリオは前年より増加しました。2023年では、中国のサービスに対する一人当たり消費支出は14.4%増加し、住民の一人当たり消費支出の45.2%を占め、昨年より2ポイント増加しました（図16）。

住民の生活の質の追求が向上し、高齢化が加速するにつれて、サービス消費の割合は上昇を続けると予想されます。例えば、定年退職者の増加に伴い、旅行、レジャー、高齢者介護、医療に対する住民の需要はさらに高まると予想されます。また、2023年、全国のオンライン小売総額は15兆4,264億人民元に達し、前年同期比で11.0%増加しました。中国は11年連続で世界最大のオンライン小売市場となり、社会小売に占める現物商品のオンライン小売の割合は27.6%に増加し、過去最高となりました。

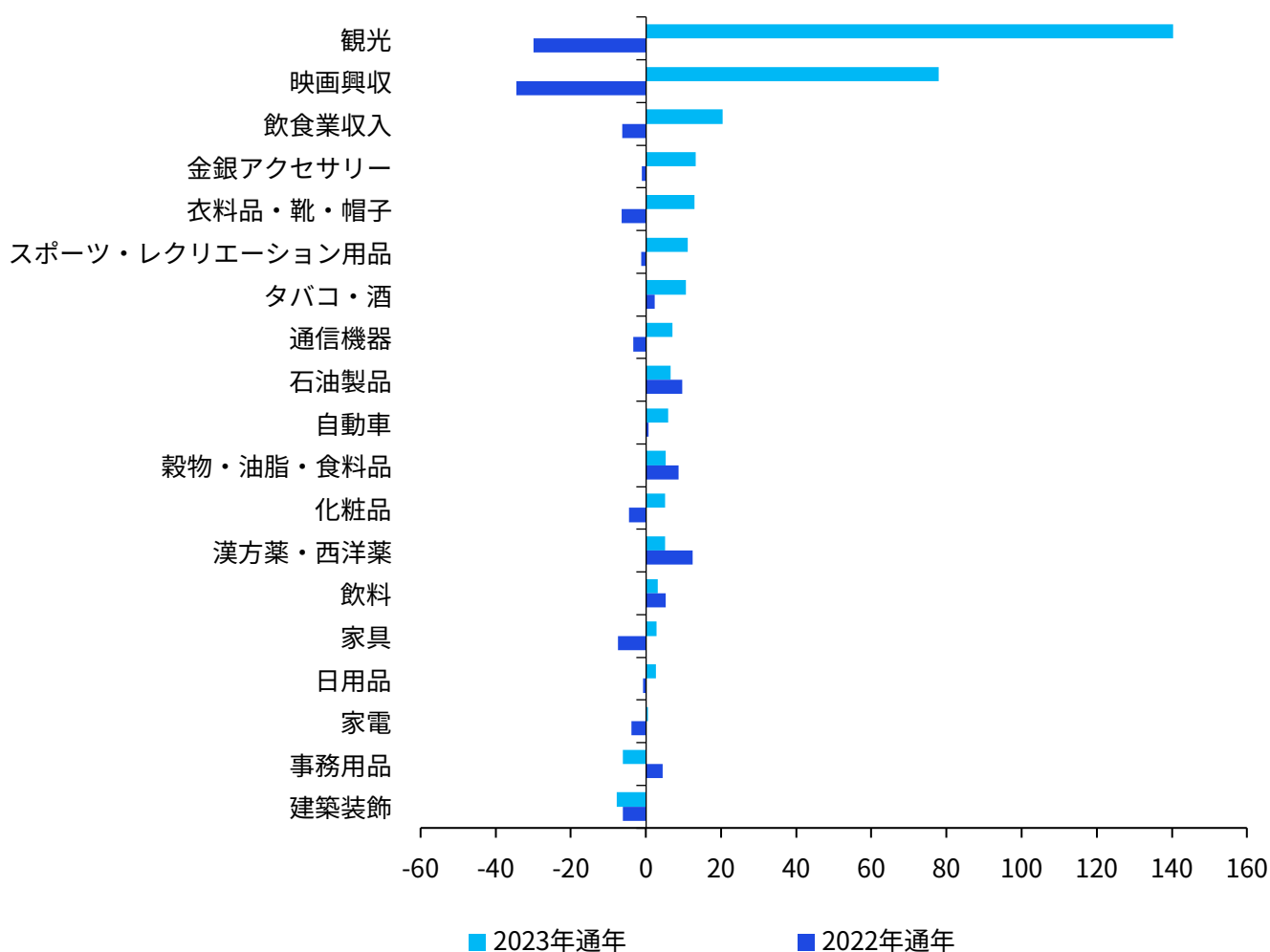
図16 商品小売および飲食業収入、当月前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

消費財カテゴリー別では、2023年の商品小売総額は前年同期比5.8%増の41兆8,605億人民元で、飲食業収入は前年同期比20.4%増の5兆2,890億人民元でした。2023年12月の商品小売総額は前年同期比4.8%増で、成長率は11月より3.2ポイント低下しました。一方、飲食業収入の前年同期比成長率は11月の25.8%から30.0%に上昇しました。2023年11月と12月の飲食業収入の前年同期比の急成長は、主に2022年同期のベースが低かった影響によるものです。2023年12月の基本的生活用品の販売額は堅調に伸び、衣料品・靴・帽子・アパレルの小売額は12.9%増加し、穀物・油脂・食料品の小売額は5.2%増加しました。アップグレード商品の販売額はより速いペースで増加し、金銀アクセサリ、スポーツ・レクリエーション用品、通信機器の小売額は、それぞれ13.3%、11.2%、7.0%増加しました。2023年、観光産業の回復成長は1年間続き、観光消費は爆発的な成長を見せました。中秋節と国慶節の連休は、国内の統計記録が始まって以来最も盛り上がった休日観光市場の到来を告げ、観光客の観光意欲はかつてないほど旺盛で、海外旅行も著しい成長を示しました。2023年、全国映画産業の総興行収入は549億1,500万人民元で、中国映画産業は力強く回復し、活力にあふれ、映画産業の高品質な発展のペースは安定していました。2023年、自動車の小売額は4兆8,600億人民元で、社会消費財の小売総額の10.3%にも達し（図17）、国内需要を牽引する自動車産業の重要な役割が浮き彫りになりました。2023年、中国の自動車産業は、有利な政策、技術革新、市場拡大などの複数の原動力によって、高品質な安定した発展を遂げました。享受型・発展型消費はますます重視され、健康型・グリーン型消費はよりポピュラーになり、住民の消費構造はアップグレードされ続けています。

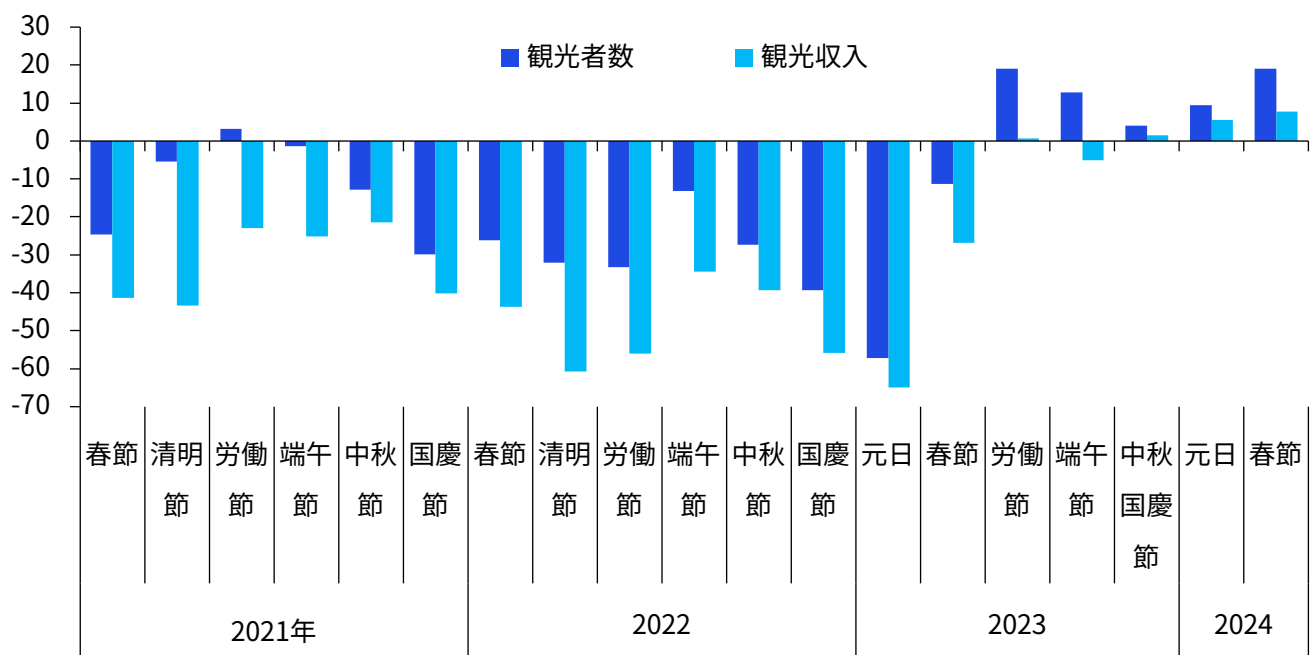
図17 限度額以上の消費財小売総額成長率、累計前年同期比、%



出所：Wind、文化と観光部、KPMGによる分析

2024年の春節期間中、中国の文化観光市場は安定し、秩序が保たれました。文化と観光部データセンターの測定によると、春節連休の8日間、中国全土で国内旅行に出かけた人の数は4.74億人で、前年比34.3%増、比較可能な統計に基づく2019年同期比で19.0%増となり、国内旅行者の旅行消費総額は6,326.87億人民元で、前年比47.3%増、比較可能な統計に基づく2019年同期比で7.7%増となりました（図18）。政策、供給、宣伝などの追い風を受け、都市・農村居住者の旅行意欲は高く、旅行者数や旅行消費総額など多くの指標が過去最高を記録しており、国内需要と消費の底堅さを反映しています。

図18 過年度の主な祝日の観光者数および観光収入の変化および2019年比の変化、%

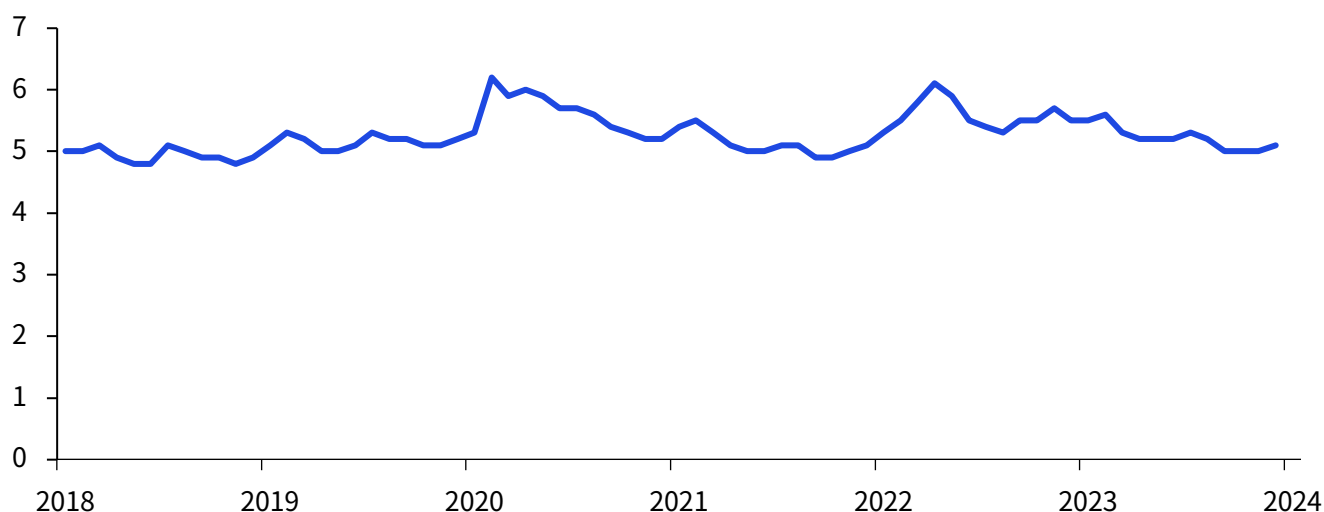


出所：文化と観光部、KPMGによる分析

経済の回復と継続的な構造転換にともない、雇用の創出力も回復してきました。2023年中国の雇用情勢は全体的に安定しており、四半期ごとにわずかな改善が見られます。2023年の中国の都市部調査失業率は平均5.2%で、前年から0.4ポイント低下しました（図19）。第4四半期の調査失業率は5.0%で、第1四半期の5.4%に比べて明らかに改善しました。2023年12月、全国の都市部調査失業率は5.1%で、在校生を除く16-24歳、25-29歳、30-59歳の労働力人口の失業率はそれぞれ14.9%、6.1%、3.9%でした。

都市部調査失業率は低下し続け、1,100万人以上の新規雇用が創出され、貧困脱却労働者の雇用規模は安定を維持しながら着実に拡大し、出稼ぎ労働者、若年者、就職困難者などの雇用は効果的に保護されています。経済と産業の回復が雇用情勢を押し上げ、特に工業・製造業に代表される実体経済の回復が雇用の安定に強い推進力を与えました。デジタル経済は、観光業、飲食業、宿泊業、運輸業などの分野における雇用の創出を後押ししました。新エネルギー、新製造、新消費は徐々に新たな雇用創出分野となっており、特に新エネルギー自動車、計装自動化、インテリジェント電子機器などの分野では、明らかな雇用創出効果が見られます。

図19 都市部調査失業率、%



出所：Wind、KPMGによる分析

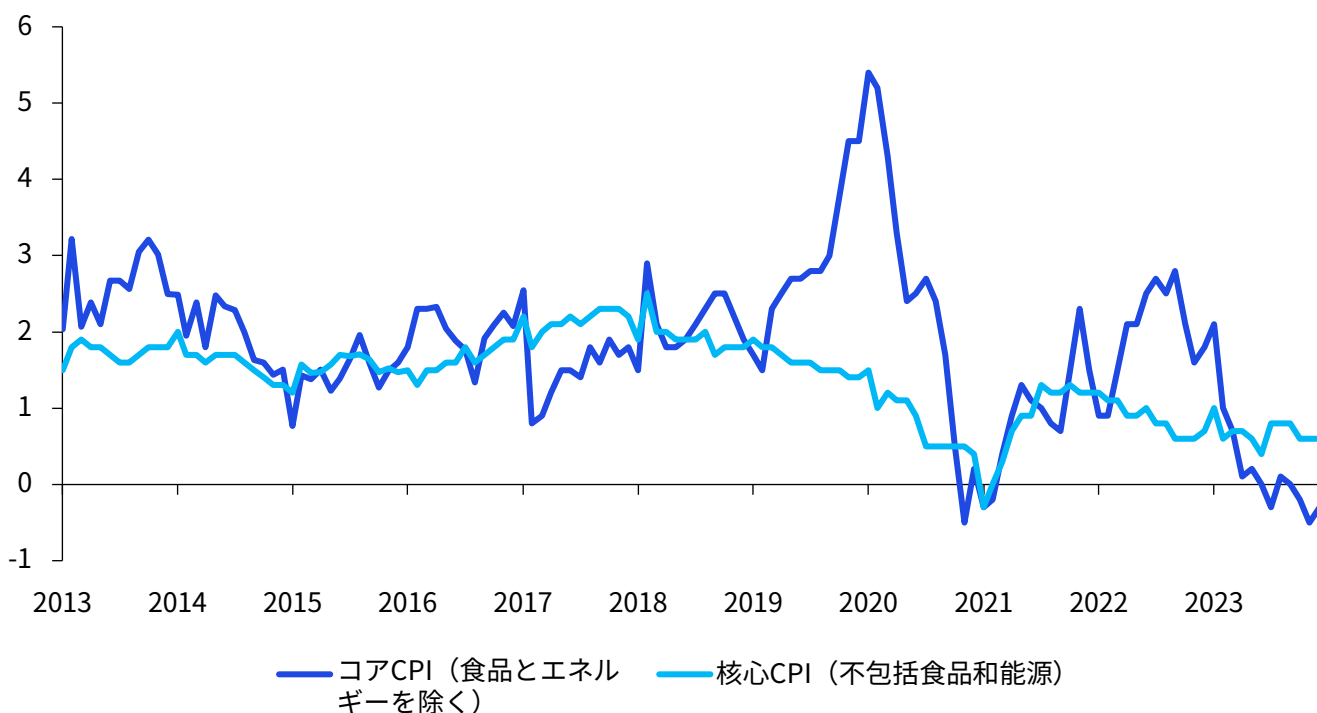
2023年の経済は引き続き回復し、サービス業の急成長も相まって、都市・農村居住者の所得が、基本的に経済成長と連動して着実に増加することを保証しました。2023年、住民1人当たりの可処分所得は39218人民元となり、名目で前年比6.3%増、実質で6.1%増となり、名目成長率は前年比1.3ポイント増、実質成長率は前年比3.2ポイント増となりました。2023年、景気は回復・改善し、雇用情勢はおおむね安定し、住民の雇用機会は増加し、労働時間は増加したため、住民の賃金収入の確実な増加を保証しました。住民の純営業収入も、運輸・旅行業、宿泊・飲食業、卸売・小売業などの経営状況の回復に牽引され、順調に伸びています。

ただし、2023年の住民の所得と消費の伸びはまだ回復的な性質を示し、住民の所得増加の基盤はまだ固める必要があり、住民の消費者信頼感はまだ改善する余地があることに留意すべきです。次の段階では、引き続き雇用の安定を図り、住民の所得創出の取り組みを強化させ、住民の所得創出のチャンネルを絶えず広げ、住民の消費者信頼感を効果的に高め、住民の所得と消費の持続的な成長を促進しなければなりません。

物価が通年で概ね安定 2024年には緩やかに回復する見込み

2023年は年間を通して、CPIが累計前年比で0.2%上昇し、全体としては若干の上昇傾向を示しており、物価の推移は全般的に安定しています（図20）。月別から見ると、寒波や連休前の消費者需要の増加などの要因により、12月のCPIの前期比は前月の0.5%減から0.1%増に転じたものの、食品とエネルギーを除くコアCPIは前年比0.6%増となり、上げ幅は前月と横ばいで安定しました。

図20 消費者物価指数（CPI）、前年同期比、%

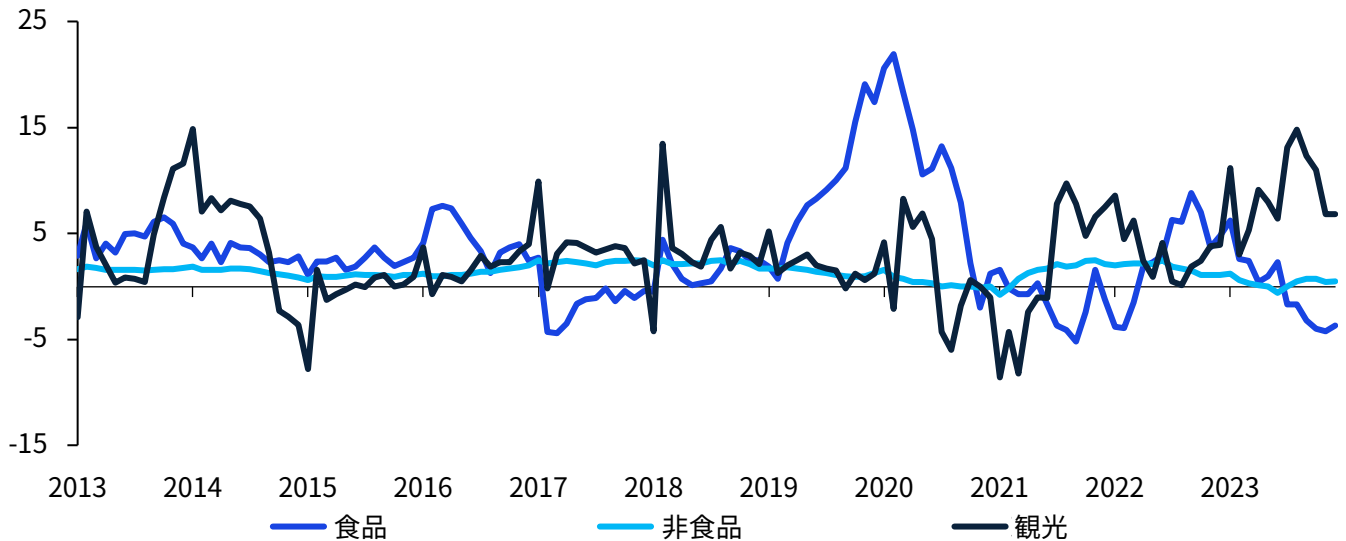


出所：Wind、KPMGによる分析

CPIの項目別から見ると、2023年12月の食品価格は前年比3.7%下落し、下げ幅は11月より0.5ポイント縮小しました（図21）。中でも豚肉価格は26.1%下落し、下げ幅は5.7ポイント縮小し、CPIに約0.43ポイントの下落をもたらした。CPIの前年比下落の主因となりました。一方では、豚の飼育数が増加し、屠殺量が増加したため、豚肉の供給が豊富で、市場で供給過剰になり、他方では、政府が一連の豚関連の補助政策を打ち出し、ある程度で農民の養殖コストを削減しました。これら二つの要因が重なり、豚肉の価格が低下しました。

非食品側では、12月の非食品価格は前年比0.5%上昇し、上げ幅は前月の前年比より0.1ポイント拡大しました。非食品価格の中で、観光価格は前年比成長率が高くなりました。2023年、観光消費市場は回復を続け、中国の観光消費者価格の前年比上昇を牽引しました。国内旅行者の年間を通じた旅行消費額は4.91兆人民元で、前年比140.3%増加し、元日の三日間の連休中、中国全土で国内旅行に出かけた人の数は1.35億人で、国内の観光収入は797.3億人民元を達成し、いずれも2019年同期の水準を上回り、観光消費の人気は上昇し続けています。

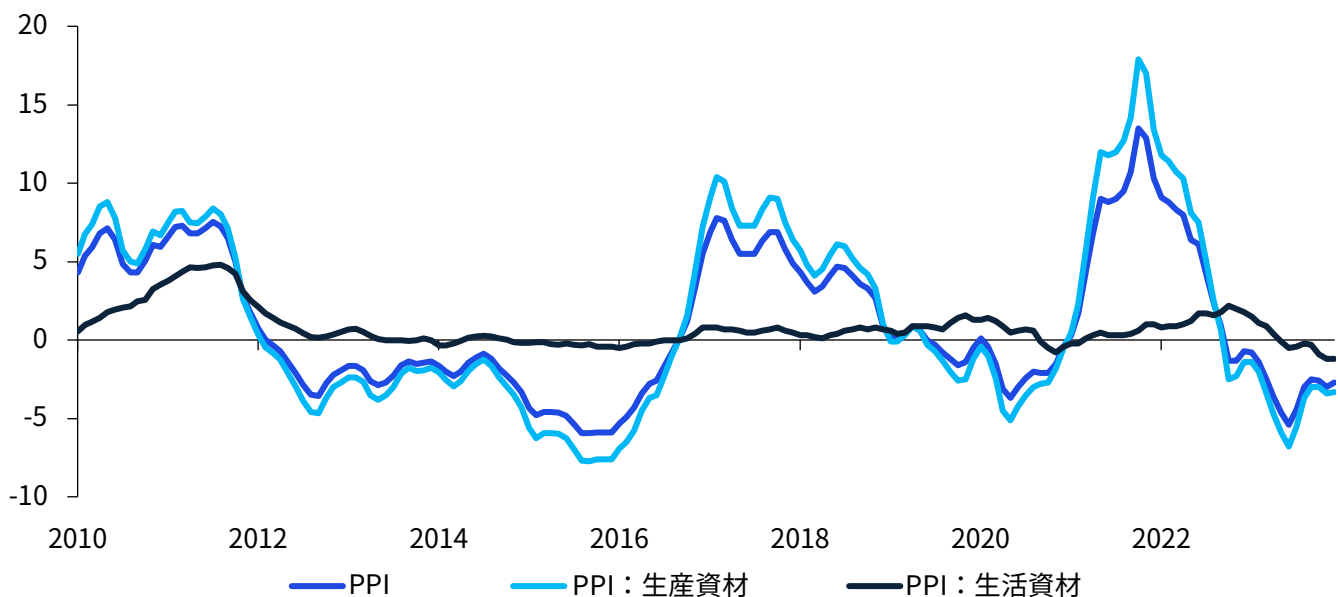
図21 CPI項目別前年比、前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

PPIに関しては、国際原油価格の下落傾向や一部の工業製品に対する需要不足の影響を受け、2023年のPPIも総じて低水準で推移し、年間工業生産者物価指数は2022年比で3%低下しました（図22）。月別に見ると、12月のPPIは前年比2.7%の低下、前期比0.3%の低下を示し、うち生産資材価格は前年比3.3%の低下となり、下げ幅は0.1ポイント縮小し、2023年ではマイナスとなっていました。一方で、生活資材価格は前年比1.2%下落し、下げ幅は11月と同率で、衣料品価格だけが上昇し、それ以外の食料品、一般日用品、耐久消費財などの価格はすべて下落しました。PPIの全体的な下落は、主に高いベースと輸入に関する要因によるものであるものの、安定成長を推進する政府の施策が引き続き力を発揮することにより、物価指数は安定した水準を維持するでしょう。

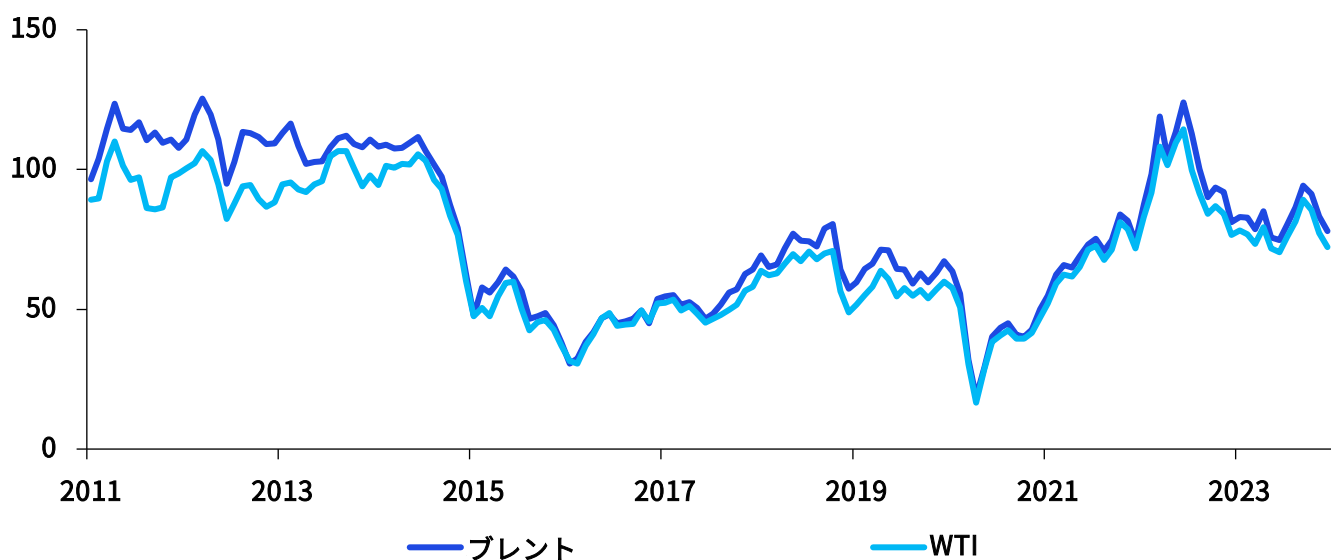
図22 工業生産者物価指数（PPI）、前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

業界別に見ると、最近の国際原油価格の下落の影響を受け、ブレント原油の平均価格は11月の83.33米ドル/バレルから12月には78.07米ドル/バレルに下落し、前年比の下げ幅は前月より5.3ポイント縮小して-3.9%となりました。また、WTI原油価格も11月の77.34米ドル/バレルから12月には72.15米ドル/バレルに下落し、前年比の下げ幅は前月より2.3ポイント縮小して-5.7%となりました（図23）。石油・石炭やその他燃料加工業と石油・ガス採掘業では価格の下落幅が縮小しました。一方、原油コストの弱含みの影響を受け、中国の製油化学工業、精製油、化学工業製品やその他の関連企業はある程度の課題に直面しています。原油価格の低下は、関連企業の利幅の縮小と生産経営への重圧につながり、業界の発展に一定の制約を課す可能性があります。

図23 国際原油現物価格、米ドル/バレル



出所：Wind、KPMGによる分析

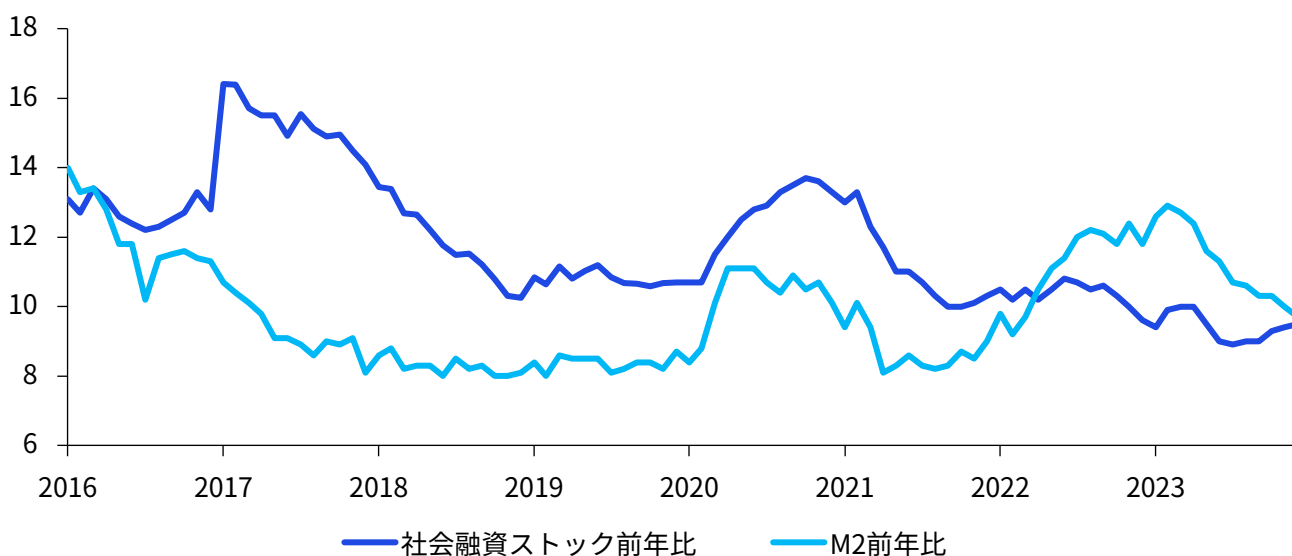
2024年を展望すると、住民の可処分所得は徐々に増加すると同時に、消費促進政策やサービス消費の加速度的な開放などの追い風を受け、住民の消費意欲はさらに高まり、文化・娯楽、観光、スポーツ、レジャーなどの分野での消費需要は引き続き増加し、自動車、電子製品、家庭用品などのコモディティ消費を後押しする政府の支援と重なり、ハイペース効果は徐々に弱まり、2024年のCPIは穏やかに回復すると予想されます。PPIについては、中国の工業企業の生産回復が速いものの、供給過剰の現象があり、将来的には積極的に内需を拡大し、需給関係のバランスをとる必要があります。また、2024年には国際コモディティ価格が安定し、上昇に転じると予想され、中国政府の財政・金融政策が引き続き調整の作用を発揮し、内需は緩やかに回復すると予想され、同時に低水準ベースも積極的な下支えとなり、2024年のPPIは年半ば頃に緩やかにプラスとなると予想されます。

金融政策がより柔軟で適切、効率的かつ効果的に

2023年、中国の社会融資規模は35.6兆人民元増加し、前年同期より3.6兆人民元増加しました。前年の低水準ベースによる影響を受け、第4四半期の社会融資に関するデータが好調で、各月の増加額がいずれも前年同期を上回り、年末の社会融資ストックの成長率が9月末より0.5ポイント高い9.5%になるよう牽引しました（図24）。マネーサプライについて、2022年11月の債券市場の暴落が金融商品の償還の波を引き起こし、多くの投資家は金融商品を払戻しして銀行預金類商品の購入に転じ、これにより広義マネーサプライM2の成長率は12.4%に急反発し、直近6年間のピークに達しました。比較的高水準ベースの影響を受け、2023年第4四半期のマネーサプライの増加ペースは低下しました。

加えて、貸出の低成長と預金の信用創造能力の低下、新規の住民貯蓄預金の減少などの要因も、M2の成長率低下につながりました。全体として、マネーサプライ量と社会融資規模は妥当な成長範囲にあります。2024年1月、春節による期ズレがもたらした低水準のベースからある程度の恩恵を受け、M2の成長率がさらに低下したにもかかわらず、M1の成長率は1.3%から5.9%に回復しました。一方、今年1月、企業に対する金融支援が強化され、国債に係る資金の増発と債務リスクを解消するための資金の到来が重なり、財政資金が企業の当座預金と転換し、M1成長率の上昇を支えました。

図24 社会融資規模のストックとM2成長率、%

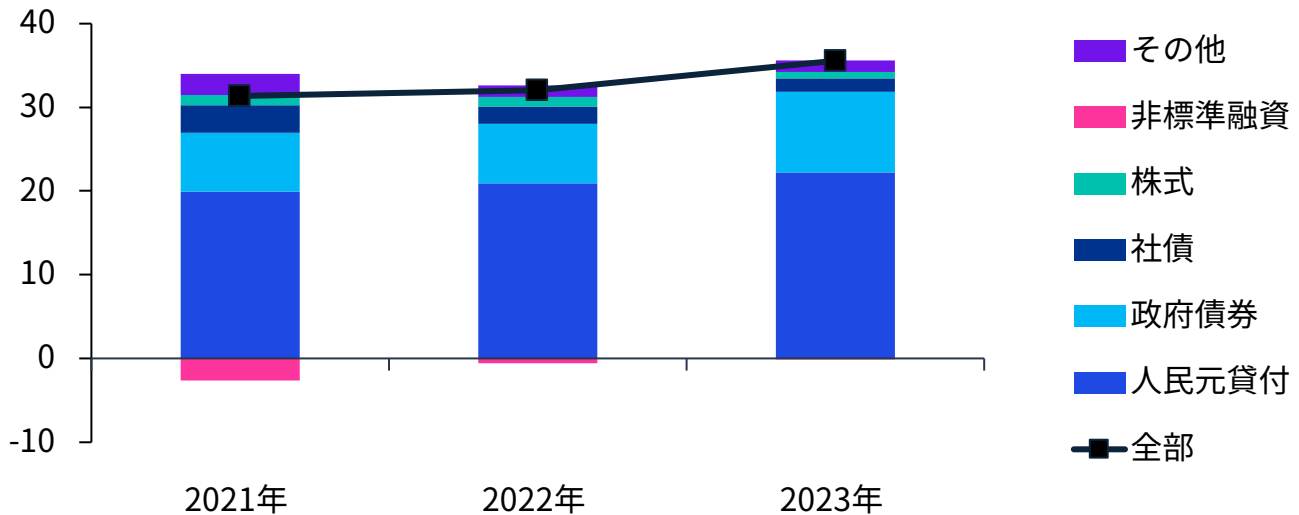


出所：Wind、KPMGによる分析

2023年の社会融資規模の増加額は35.6兆人民元で、前年同期より3.6兆人民元増加し、2021年同期より4.2兆人民元増加しました（図25）。社会融資の各項目では、社債および株式による資金調達規模は前年同期から若干減少したものの、政府債券の規模は拡大しました。2023年、発行された政府債券は9.6兆人民元に達し、前年同期より2.5兆人民元増加しました。一方では、特別国債の発行に関連しており、他方では、地方の隠れ債務と置き換え、地方政府の債務解決を支援するために使用する地方政府向け特別再融資債券の規模が第4四半期に拡大したことによるものでした。社債は合計1.6兆人民元発行され、前年同期比約4,000億人民元減少し、主に企業による債務リスク回避、都

市投資債の資金調達規模の一部が制限されていることに関連しています。賃貸での住宅積立金の利用条件の緩和に後押しされ、「三項目の非標準型資産」（委託貸付、信託貸付、割引前銀行引受手形）は2023年に1兆人民元減少しました。2023年の実体経済向け人民元貸付は22兆人民元で、前年同期より1.3兆人民元増加し、引き続き社会融資に貢献する主因となります。

図25 社会融資規模の構造、兆人民元

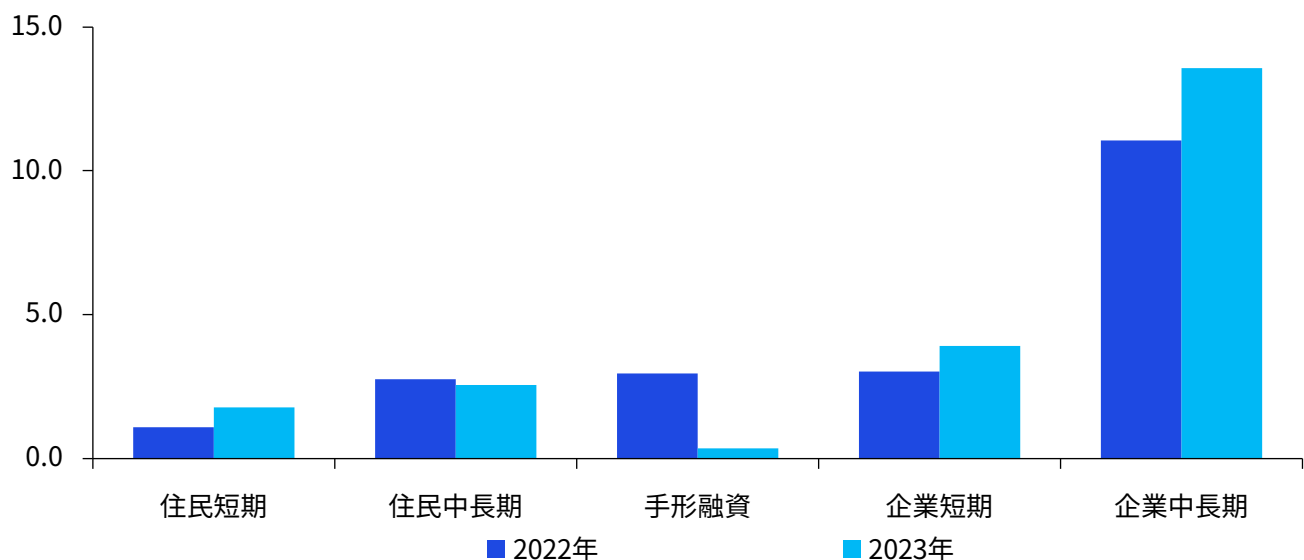


出所：Wind、KPMGによる分析

2023年の実体経済向け人民幣貸付は22兆人民元で、前年同期より1.3兆人民元増加し、引き続き社会融資に貢献する主因となりました。貸付構造に関しては、年間を通じた貸付対象の構造は依然として企業が大半を占め、住民の割合が小さいという特徴を示しています。銀行がインフラ、製造業、不動産への貸付支援を強化する政策指導により、企業の中長期借入は好調に推移し、前年を2.5兆人民元上回る大幅増となりました（図26）。企業による短期借入は前年同期比0.9兆

人民元増加し、手形融資の低迷は、政策支援の下の企業融資構造のさらなる改善を反映しています。住民の中長期ローンは、依然として低迷する不動産市場の影響を受けてやや低調であるものの、消費シナリオの回復は住民の消費に一定の後押しをもたらし、住民の短期ローンは前年比0.7兆人民元増加しました。

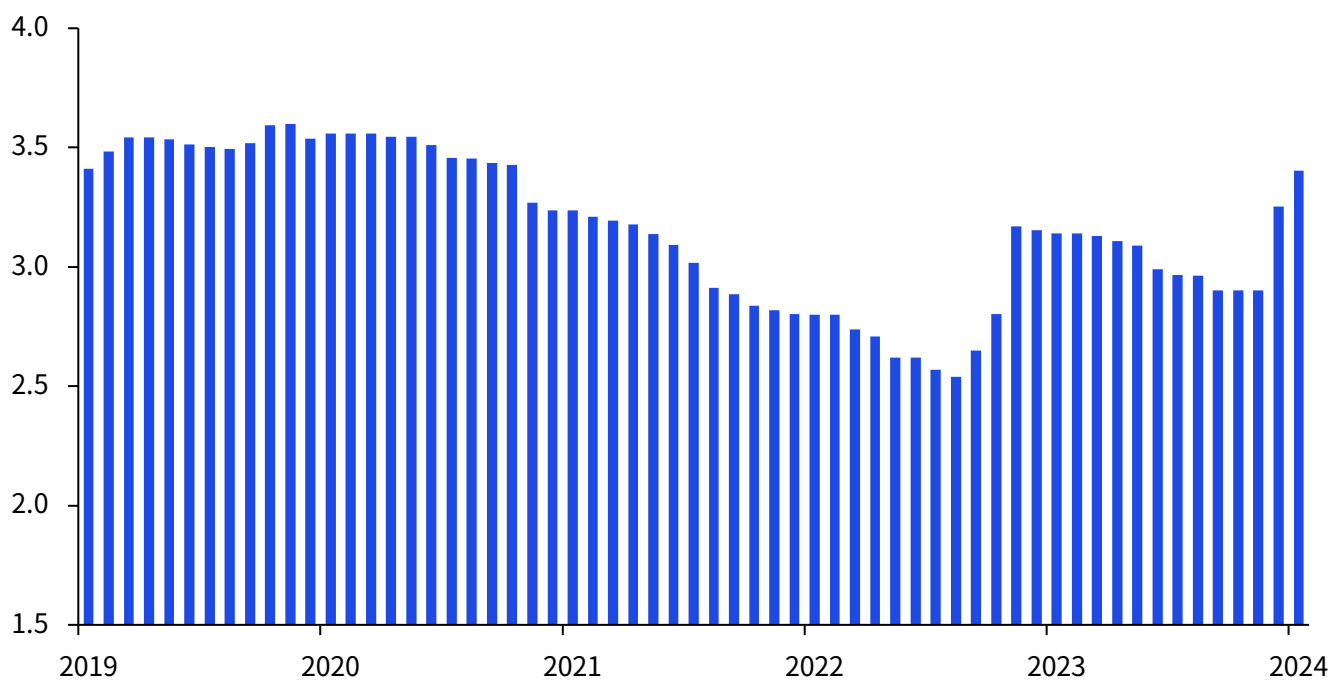
図26 新規人民幣貸付の構造、兆人民元



出所：Wind、KPMGによる分析

金融政策に関しては、2023年を通じて、金融政策は安定的な経済成長を支えるという方向性を継続し、総体的および構造的な側面での努力を持続し、重要分野や弱い部分への支援を強化しました。総量から見ると、2023年3月と9月の2回にわたって金融機関が法定預金準備金率をそれぞれ0.25ポイント引き下げ、1兆人民元以上の長期資金を放出したのに続き、中央銀行は2024年2月5日に法定預金準備金率を再び0.5ポイント引き下げ、1兆人民元以上の中長期の流動性資金を放出しました。これは、銀行の貸付能力を高め、銀行の資金コストを引き下げ、合理的かつ十分な流動性を維持することができ、社会的信用と信頼の強化にも寄与しています。構造から見ると、2023年11月に開催された中央金融工作会议は、「フィンテック、グリーン金融、金融包摂、年金金融、デジタル金融の5大項目に関する仕事を着実にやり、金融政策の構造最適化の役割を果たす」と指摘しました。具体的には、まずは、2023年12月以降、担保補充貸出（PSL）を通じて政策性銀行に資金提供を再開し、2024年1月末現在、総額5,000億人民元の貸付金が供給され、これらの資金は、「三大プロジェクト」の建設を支援し、的確かつ効果的な投資を形成し、安定的な経済成長に貢献することに重点を置いています（図27）。次に、再貸付や再割引のツールを活用し、科学技術革新、普遍的恩恵を受ける高齢者介護、運輸・物流などの分野への貸付を拡大し、引き続き重点分野に焦点を当て、的確な努力を行います。

図27 担保補充貸出残高、兆人民元

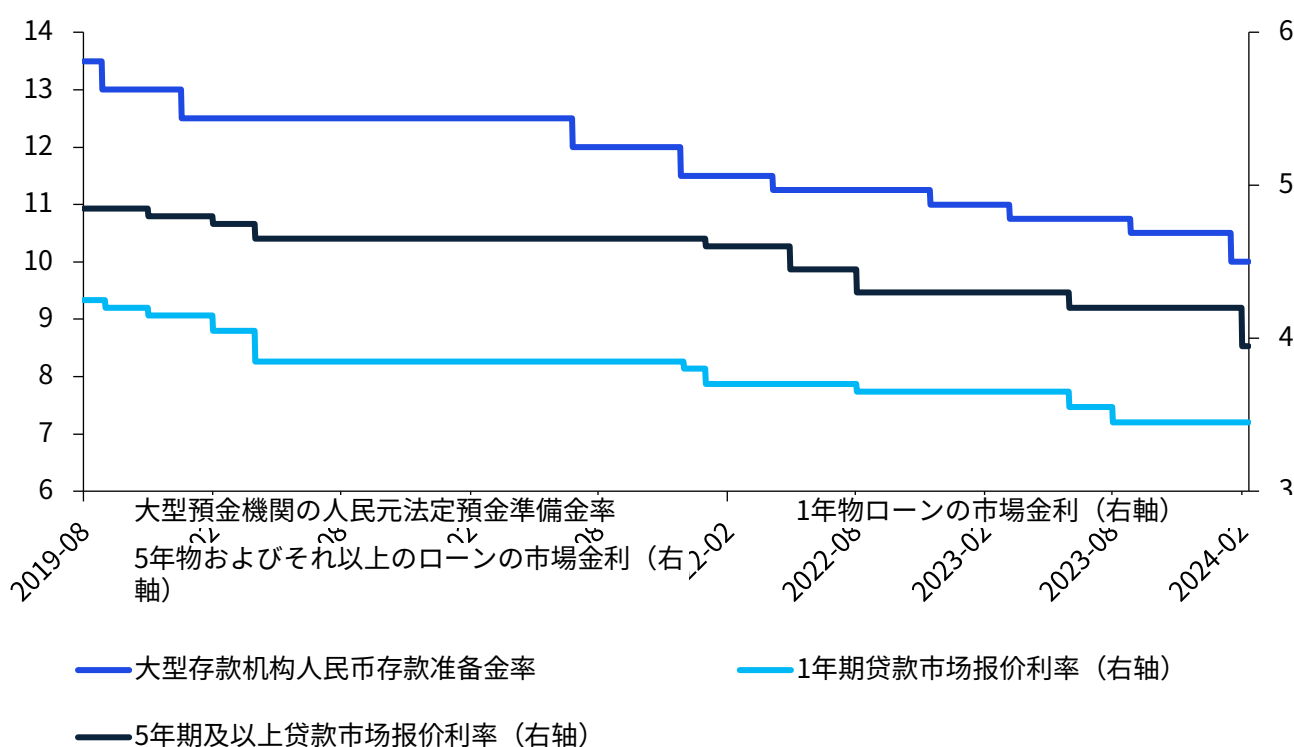


出所：Wind、KPMGによる分析

2023年、中央銀行は引き続き市場ベースの金利形成・伝達メカニズムを改善しました。貸出市場における金利設定に対する改革は効果的で、社会的資金調達コストは大幅に低下しました。2023年、1年物および5年物のLPRはそれぞれ20ベースポイントおよび10ベースポイント低下し、企業貸出金利をさらに低下するよう促し、2023年の加重平均企業貸出金利は3.88%と、前年比29ベースポイント低下し、過去最低水準となりました。同時に、既存の一軒目住宅ローンの金利引き下げ政策の実施を推進し、既存の住宅ローンの調整後加重平均金利は4.27%、平均73ベースポイント引き下げられ、住民の金利負担を効果的に軽減し、消費能力と消費者マインドを強化しました。

2024年2月、中央銀行は5年物LPRを4.2%から3.95%へと25ベースポイント引き下げ、中央銀行が2019年にLPR改革を推進して以来、一回で最大の引き下げ幅となりました（図28）。一方では、このような動きは住宅購入者の資本コストをさらに引き下げ、住宅に対する硬直的需要と改善性需要を支え、不動産市場の回復を促進することが期待されます。他方では、LPRの引き下げは中長期の実質金利の引き下げに役立ち、インフラや製造企業の資金調達コストを引き下げ、企業の支出意欲を高めることができます。

図28 人民元法定預金準備金率（RRR）および最優遇貸出金利（LPR）、%



出所：Wind、KPMGによる分析

中央経済工作会議は、今年の金融政策の基調を、慎重、柔軟で適切、効率的かつ効果的だと調整しました。適度かつ合理的な流動性を維持し、社会融資規模とマネーサプライ量が経済成長と物価水準の予想目標とマッチするよう努力します。

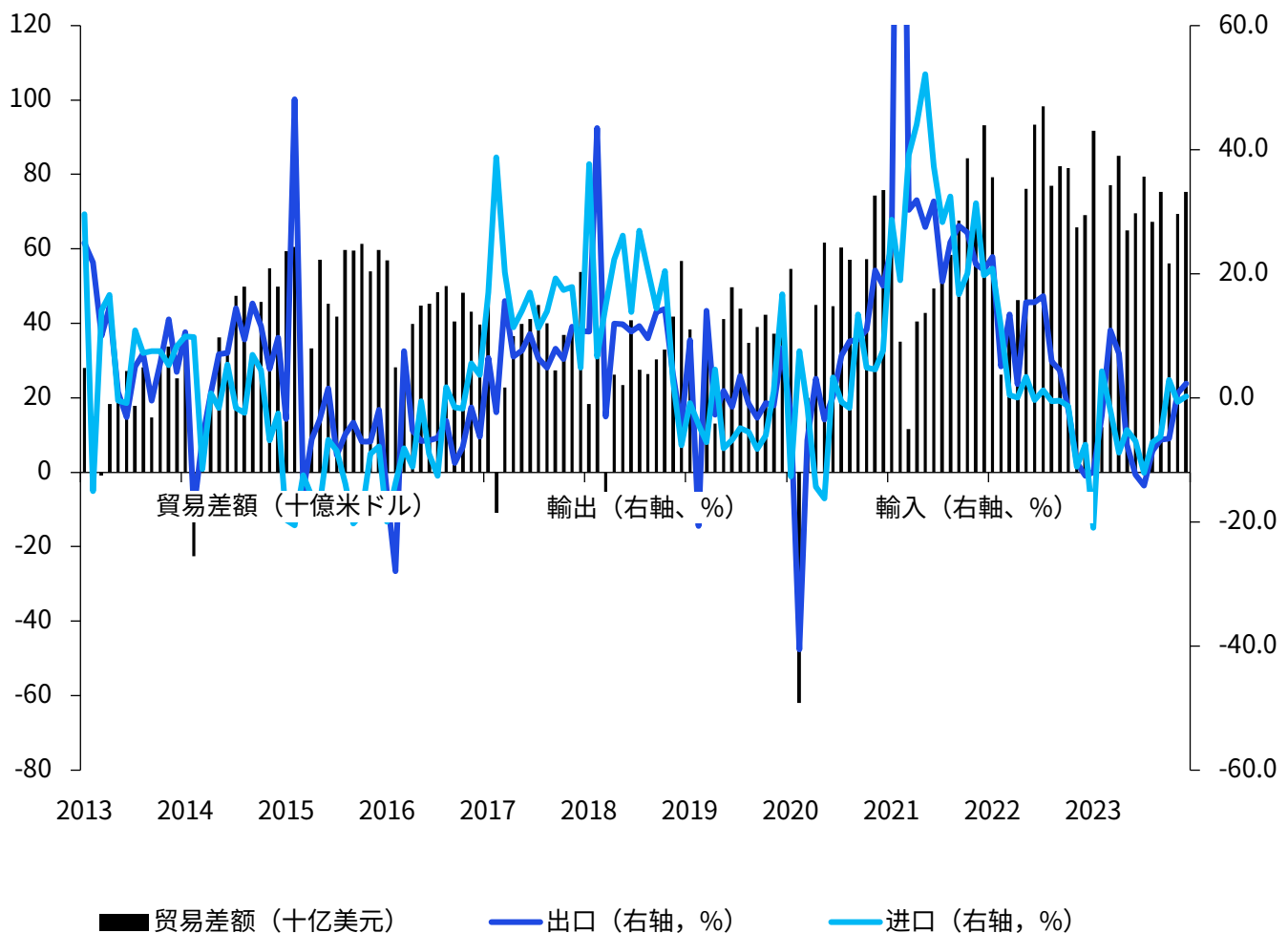
総量に関しては、中国の金融政策の現在の量的・価格的工具にはまだ操作の余地があり、将来の金利・法定預金準備金率の引き下げの可能性はまだ存在する理解しています。構造に関しては、引き続き一連の構造的な金融政策を実施し、合理で適切、柔軟な対応ができるようにし、科学技術革新、グリーントランスフォーメーション、小規模・零細企業支援、デジタル経済などの分野への支援を引き続き強化します。

第4四半期の輸出成長率がプラスに 転じ人民元為替レートが安定・ 回復の見込み

2023年、中国の輸出総額は前年比4.6%減の3.38兆米ドルとなり、外需の低迷が輸出需要の足かせとなっていました。低ベース効果や海外が伝統的な消費シーズンに入るなどの要因に影響され、輸出は第4四半期以降改善し、12月の中国の輸出は前年比2.3%増（前月は0.5%増）となり、2ヵ月連続のプラス成長を達成しました（図29）。

輸入に関しては、2023年の中国の輸入総額は前年比5.5%減の2.56兆人民元となりました。12月の輸入総額は0.2ポイント微増し、11月と比べ若干のプラス傾向を示しました。これもまた、今年で初めての輸出と輸入の両方の前年比増加でした。輸出の上げ幅が輸入の上げ幅を上回ったため、12月の貿易黒字は753億米ドルに達し、前月より拡大しました。

図29 輸出入活動、当月数

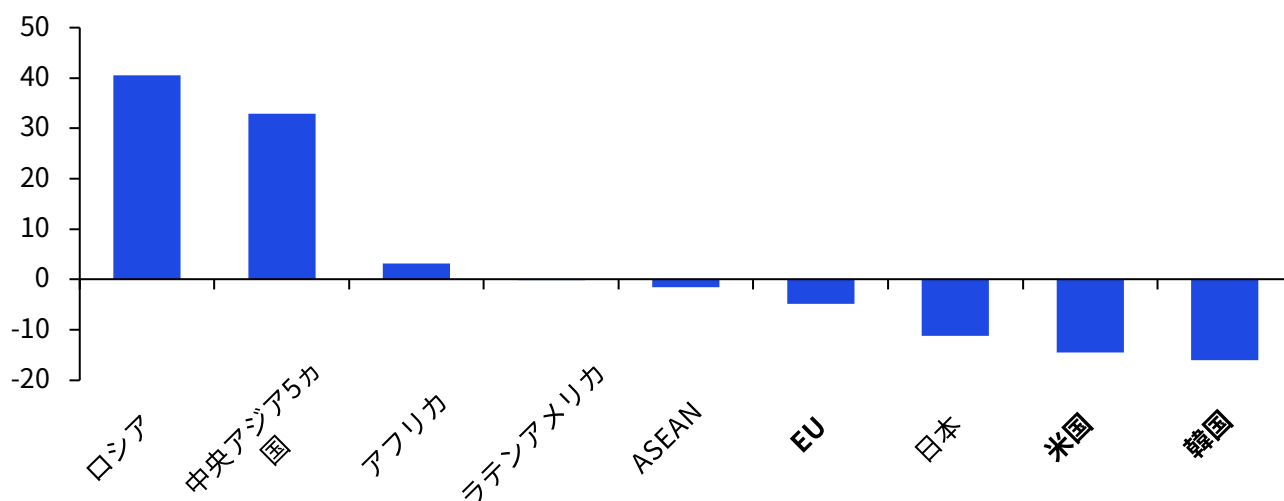


出所：Wind、KPMGによる分析

貿易相手国に関しては、2023年、中国は米国、日本、韓国などの先進国との二国間貿易が大幅に減少する一方、ロシア、アフリカ、中南米、中央アジアなどの新興市場経済体との二国間貿易は増加傾向を示しました。2023年の米中輸出入商品貿易総額は6644.5億米ドルで、前年比11.6%減少しました（図30）。通年単月のデータを見ても、全体的に縮小傾向にあります。とはいえ、米国は依然として中国にとって第3位の貿易相手国であり、中国の貿易総額の11.2%を占めています。一方で、ロシアと中国の貿易額は再び過去最高を更新し、2023年に中国の対ロシア輸出は前年比46.9%増の1,109.72億米ドルを達成し、中国の貿易総額の4.0%を占めました。また、中国とASEANの二国間貿易額は9,117億米ドルを突破し、EUとの貿易額は約7,830

億米ドルで、引き続き対外貿易のトップ2にランクされています。「一帯一路」建設の枠組みの下、中国と中央アジア5カ国との経済貿易交流は力強い成長の勢いを維持し続けており、新疆はその中で重要な役割を果たしています。同時に、2023年はRCEPの正式実施以来の2年目であり、2年間の努力の結果、産業チェーンとサプライチェーンの結びつきはより緊密になり、各加盟国間の貿易交流もより頻繁かつ緊密になりました。

図30 2023年の主要国・地域向け輸出入の成長率、累計前年比、%

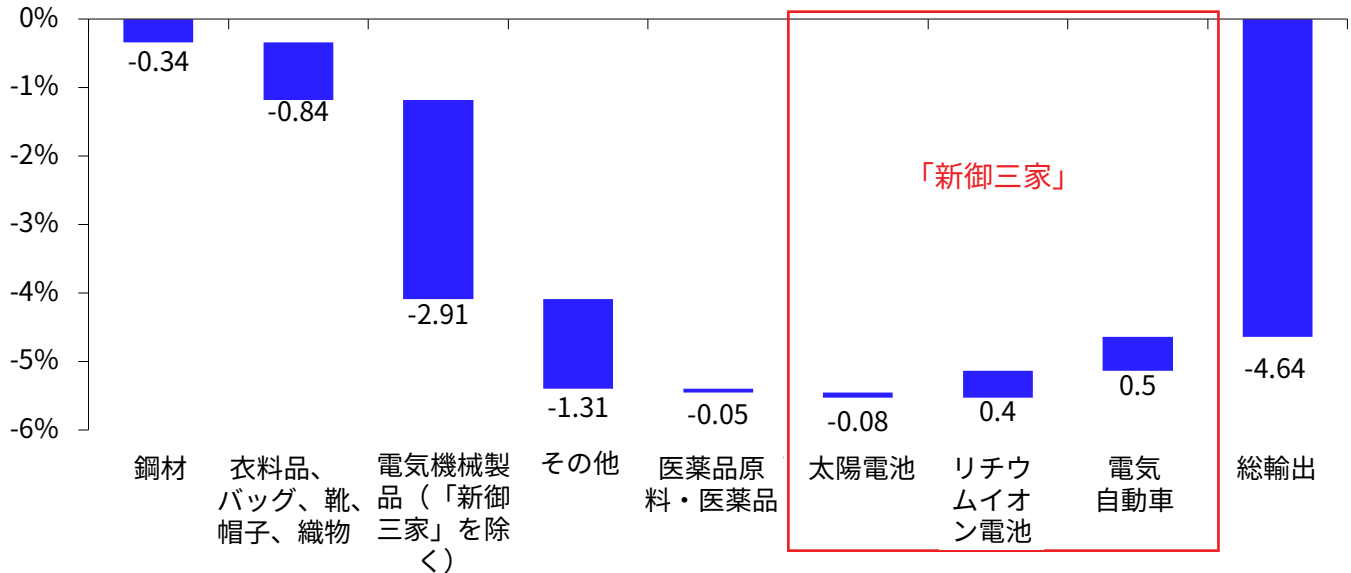


出所：Wind、KPMGによる分析

対外貿易商品の構造から見ると、輸出に関しては、2023年の電気機械製品の輸出は引き続き好調で、輸出総額の50%以上を占めました。なかでも、「新御三家」（電気自動車、リチウムイオン電池、太陽電池）の合計輸出額が初めて1兆人民元の大台を超え、輸出額は前年比24%増となり、全体の輸出成長率を0.8ポイント引き上げました（図31）。自動車輸出は引き続き急成長を維持し、前年比69%増となりました。世界的なグリーントランスフォーメーション潮流の中

で、新エネルギー製品輸出の高騰は中国の対外貿易に明らかな促進効果をもたらしました。一方で、2023年、衣料品、靴や帽子などの労働集約的な製品、「新御三家」を除く電気機械製品の輸出に対する貢献は引き続きマイナスであり、負の影響は昨年よりさらに拡大しました。また、鋼材輸出もマイナスに転じ、外需の低迷など複数要因による影響を反映しています。

図31 2023年の主要品目による輸出への貢献、%

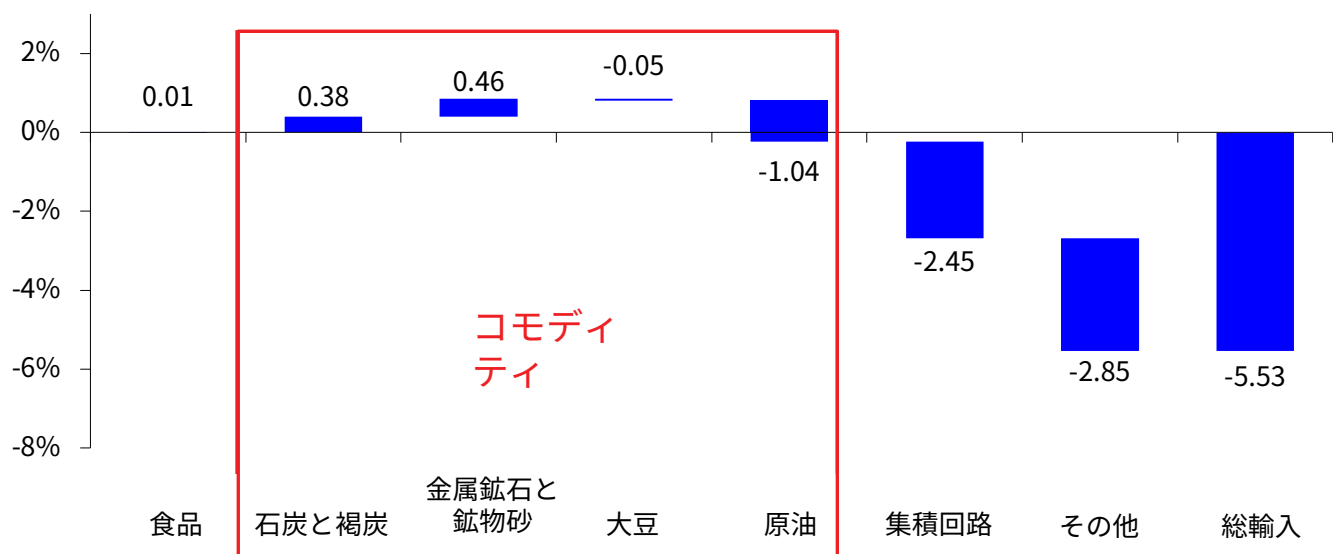


出所：税関総署、KPMGによる分析

輸入に関しては、2023年に、ほとんどの国際コモディティの価格水準が下落傾向にあるため、中国の輸入は前年比5.5%減少しました。輸入価格の牽引効果は引き続き弱まっているものの、輸入件数は増加し、国内生産が引き続き持ち直し、内需が改善していることを示しています。全商品の中で、金属鉱石と鉱物砂、石炭と褐炭が輸入への牽引が比較的明らかでした（図32）。同時に、サウジアラビアとロシアの「減産計画」の遅延が原油市場に一定の影響をもたらし、輸入金額の足かせとなりました。集積回路の輸入量と

輸入額がともに減少したのは、輸入チップへの依存を減らすために産業の高度化と転換を促進するという政策の傾向を反映しました。電気機械製品とハイテク製品の輸入は好調で、第3四半期から継続的に回復し、第4四半期にはプラス成長率を達成し、それぞれ2.2%と3.8%に達したものの、依然として輸入の年間成長率の重要な足かせとなっており、輸入総額の変化の約55.6%に寄与しました。短期的には、内需は徐々に回復し、輸入の伸びも徐々に回復すると期待されます。

図32 2023年の主要品目による輸入への貢献、%



出所：税関総署、KPMGによる分析

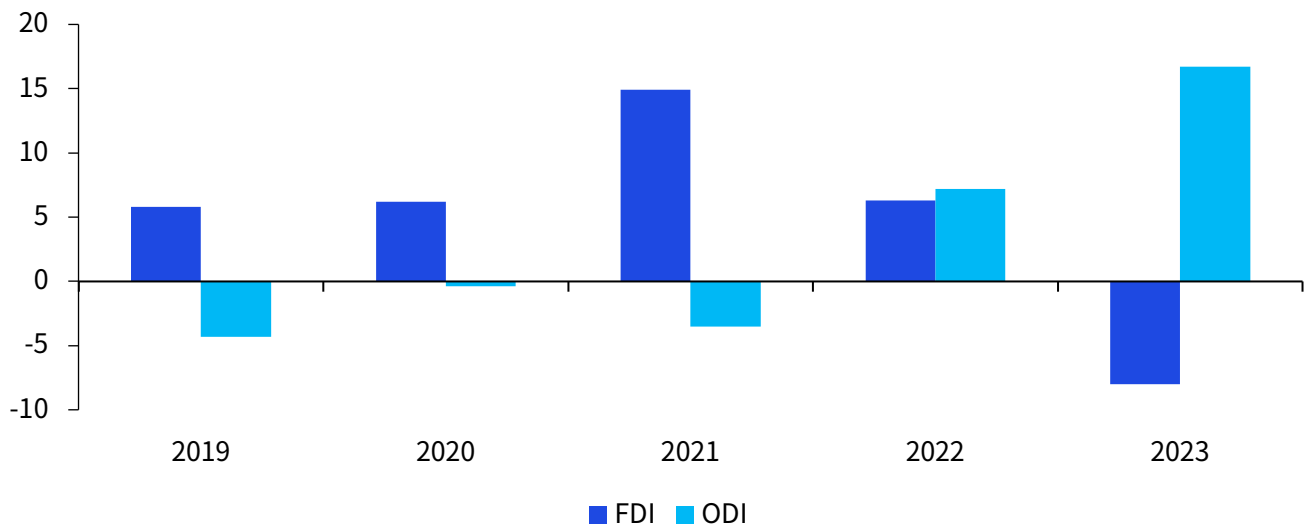
今後の見通しとして、国際通貨基金（IMF）は最近、2024年1月の世界経済成長率を2023年10月の3.0%から3.2%に引き上げました。世界経済の見通しの改善および商品構造の継続的な最適化に伴い、輸出はより強靱であり続け、経済成長を力強く支えるでしょう。

海外資本利用に関しては（FDI）、2023年の中国の累積実行ベース外資導入額は1.1兆人民元で、前年比8.0%減少しました（図33）。世界的なクロスボーダー投資の低迷により、中国の外資吸収規模が変動を呈しました。また、2022年の直接投資による高ベースの存在も一定の影響を及ぼしました。投資元国・地域から見ると、データによると、フランス、イギリス、オランダ、スイス、オーストラリアの実行ベースの対中投資は、それぞれ前年比84.1%増、81.0%増、31.5%増、21.4%増、17.1%増と、比較的高い成長率を示しています。外資誘致の構造も引き続き最適化されており、2023年のハイテク産業の外資誘致額のシェアは37.4%に達し、2022年を1.3ポイント上回って過去最高となりました。製造業の外資誘致額のシェアが1.6ポイント上昇して27.9%となりました。国務

院は2023年7月、外資誘致の取り組みをさらに強化するための特別政策を打ち出し、外資の質の向上、外資の待遇保証、外資の保護強化など、多くの分野で具体的な要求を提出し、すでに六割以上の取り組みが実施されています。中国は市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境の構築に注力しており、外国人投資家は依然として中国市場に対する投資信頼を維持しています。

対外投資（ODI）は安定した成長を維持し、2023年の中国の対外非金融直接投資（人民元建て）は16.7%増と、過去5年間で最高の伸び率を記録しました。なかでも、中国企業による「一带一路」建設参加国への非金融直接投資の実績は、前年比28.4%増と素晴らしいものであることが特筆に値します。「一带一路」イニシアティブの徹底的な推進と、RCEPなどの地域協力メカニズムの継続的な改善により、沿線諸国における中国企業の投資レイアウトはさらに拡大し、対外投資の機会が増えます。同時に、デジタル経済やグリーンエネルギーなどの新興産業も、中国の対外投資の新たな成長ポイントになるでしょう。

図33 中国の実際利用外資額（FDI）および対外直接投資（ODI）、人民元建て、前年比、%



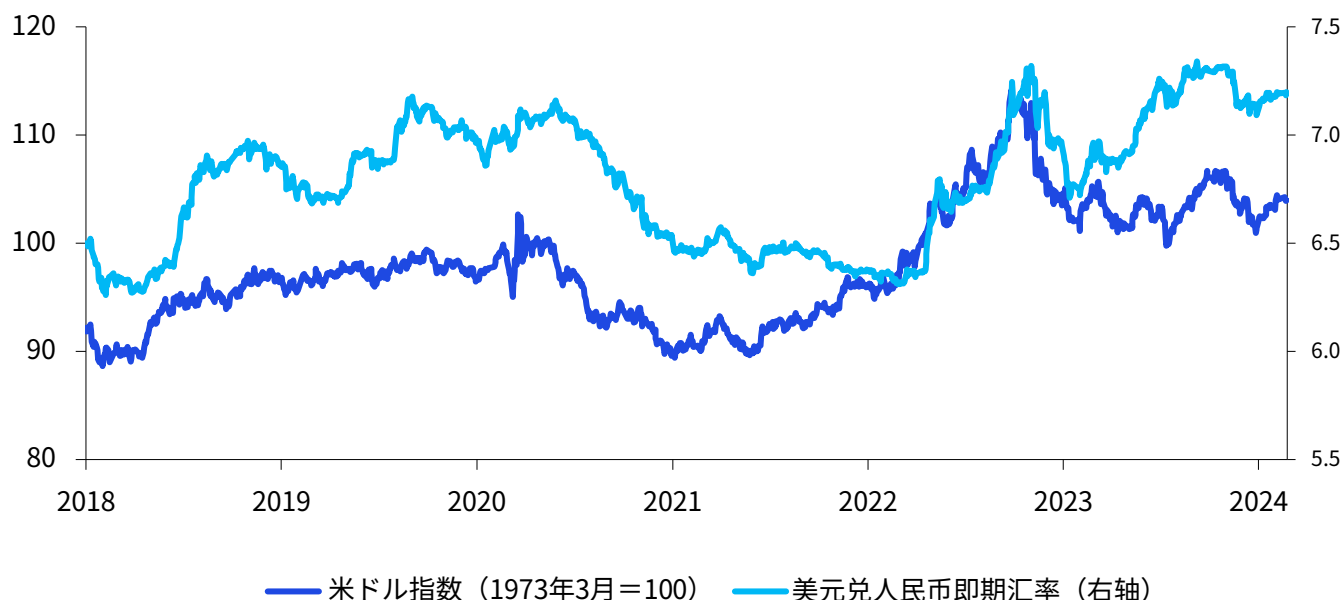
出所：Wind、KPMGによる分析

為替レートに関しては、人民元は2023年に両方向に変動し、安定の中で好転しています。為替レートの下落幅は四半期をまたいで徐々に縮小し、特に11月に入ってから、米ドル指数の変動的な下降に押されて人民元為替レートは反発し、人民元の対米ドル直物為替レートは7.10前後まで強さを維持し、全般的に強い回復力を示しました（図34）。さらに、人民元の実効為替レートは2023年に基本的に安定し、2023年の人民元為替レート指数（CFETS）は1.2%下落し、2022年の3.7%下落から2.5ポイント縮小しました（図35）。一方、国際収支は基本的に均衡しており、モノの輸出入の黒字は再び8千億米ドルを超え、ここ数ヵ月、外国人投資家による国内債券の保有が増え続けていることと相まって、国際投資家の人民元資産への投資意欲は着実に高まっています。同時に、外貨準備高は3兆米ドル、米ドル対人民元の直物為替レートも回復・改善しています。全体的な経済パフォーマンスが回復・改善することは、人民元為替レートの底堅さを維持するのに役立ちます。

米連邦準備制度理事会（FRB）は2024年1月に開催された利上げ会合で、フェデラルファンド金利の目標レンジを5.25%—5.5%に据え置くことを決定し、2023

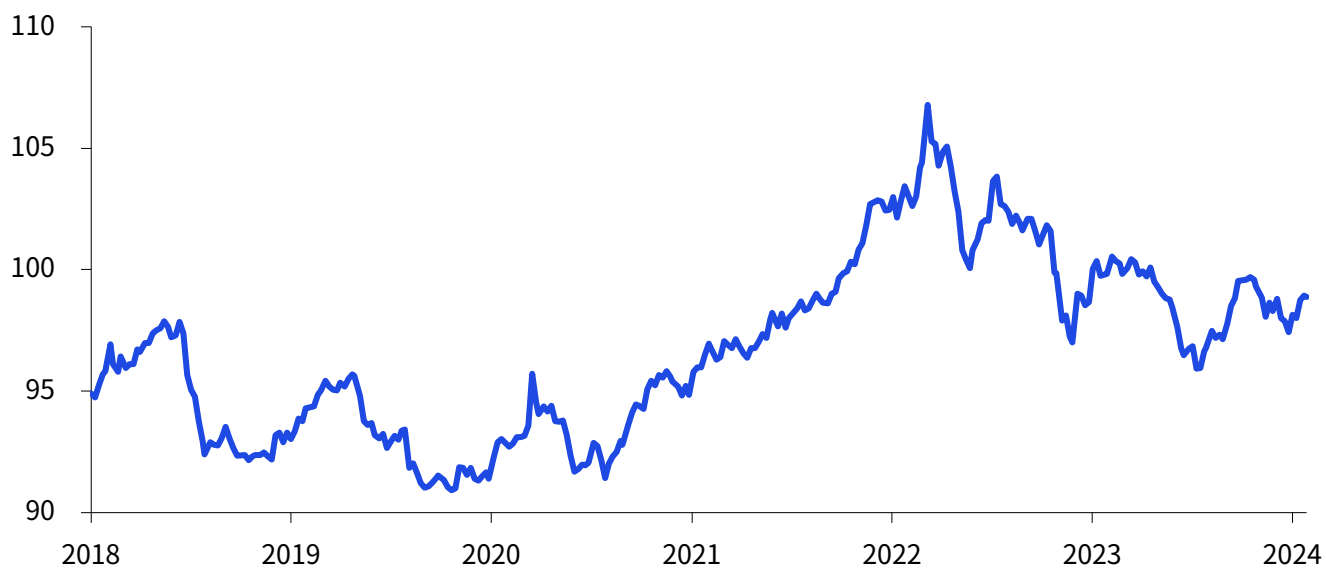
年7月以来5回目の利上げを見送ったことから、FRBの利上げサイクルが終わりに近づき、人民元に対する外圧が緩和していることが見て取れます。さらに今後、国内経済が回復と改善を続けるにつれて、国内金融市場の動向は徐々に安定し、クロスボーダー資本流入が戻り、2024年には人民元/米ドル為替レートは徐々に回復すると予想されます。同時に、外需と輸出の見通しが改善し、対外貿易の勢いが強まっていることも、人民元資産の魅力を高めることにつながります。人民元為替レート指数（CFETS）は1月末現在、2023年末から1.5%上昇すると見られます。国内経済の基本面が徐々に好転し、外部制約が弱まることで、人民元為替レートは合理的な均衡水準で基本的に安定を保つでしょう。

図34 米ドル指数および人民元直物為替レート



出所：Wind、KPMGによる分析

図35 CFETS人民元為替レート指数



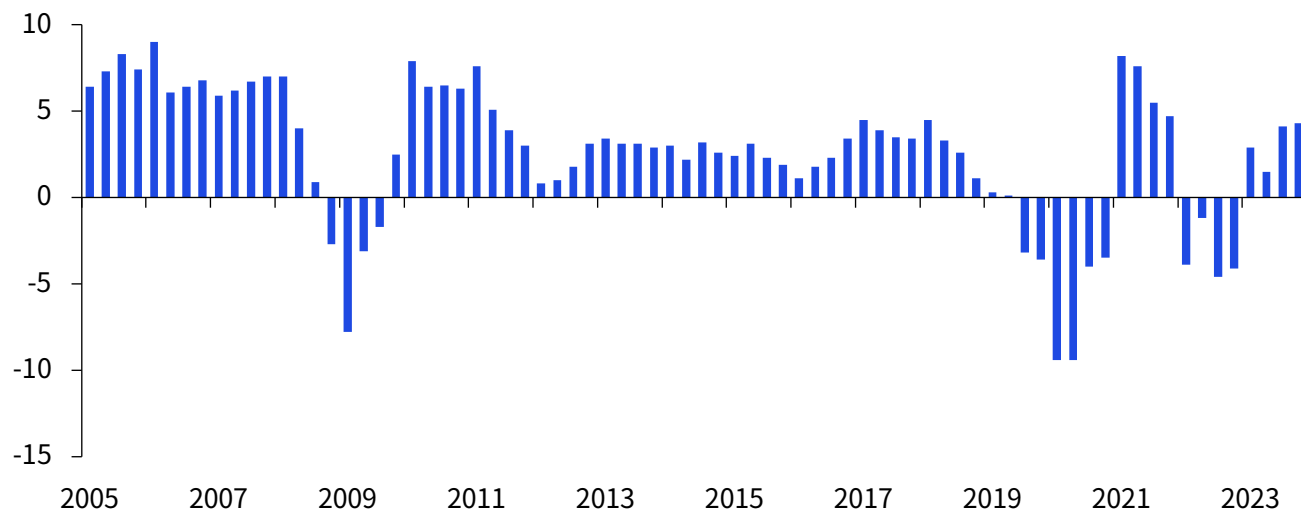
出所：Wind、KPMGによる分析

香港経済が回復基調

2023年第4四半期の香港経済は、インバウンド観光業の力強い回復と個人消費支出の持続的な増加に後押しされ、回復を続けています。予測データによると、2023年第4四半期の香港のGDPは前年同期比4.3%増となり、第3四半期より0.2ポイント増加します。四半期ベースでは、香港のGDPは前四半期の0.3%増に続き、第4四半期も前期比0.5%増とさらに伸びました。通年ベースでは、香港のGDPは2022年の3.7%減に続き、2023年は全体で3.2%増となりました（図36）。しかし、貨物輸出のさらなる減少により、香港の経済実績は予想を下回りました。今後の展望として、外需の低迷が引き続き2024年の香港の景気回復にプレッシャーをかけることになると考えられます。先進経済諸国が予想通り利下げに踏み切れば、香港経済の低迷は

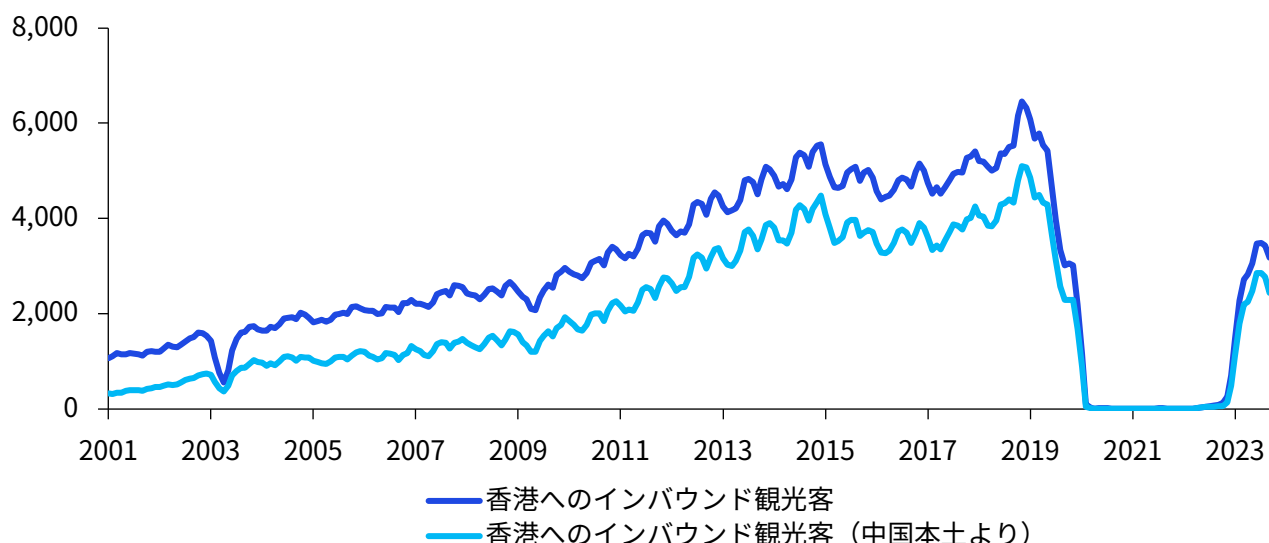
安定に転じる可能性があります。一方、大型イベントの開催と観光客受入れ能力の回復に伴い、インバウンド観光客数はさらに増加することとなります。個人消費は、家計所得の回復と政府の諸施策に後押しされ、引き続き増加する見込みです。現在の逼迫した金融情勢は依然として制約となるものの、全体的な投資支出は景気回復とともに回復すると考えられます。発展の原動力が強化するにつれて、2024年の香港特別行政区の経済はさらに成長すると予想されます。

図36 中国香港GDPの実質成長率、当四半期前年同期比、%



出所：Wind、KPMGによる分析

図37 インバウンド観光客数、当月人数、3か月移動平均、千人



出所：Wind、KPMGによる分析

雇用市場に関しては、香港の消費および観光関連活動の着実な成長に加え、各種人材・企業誘致計画の持続的な効果発揮により、香港の雇用市場は引き続き改善しています。2023年第4四半期の季節調整済み失業率は第1四半期の3.1%から2.9%まで低下し、失業者数は月ごとに減少し、10.6万人まで減少しました。業種別では、消費と観光関連業種の合計失業率は第3四半期から0.1ポイント低下して3.6%となり、このうち、小売業の失業率は0.3ポイント低下して3.2%となりました。その他のほとんどの業種の失業率は低下または横ばいで、総じて低い水準で推移しています。今後の展望として、インバウンド観光業と個人消費のさらなる回復が引き続き労働雇用の需要を支え、失業率はさらに低下する見込みです。

対外貿易に関しては、主要中央銀行が金融引き締めを継続し、世界経済が比較的大きな下押し圧力に直面しているため、2023年の香港の対外貿易実績は引き続き圧迫され、年間輸出が2022年比で7.8%減少し、輸入が5.7%減少しました。香港の輸出は、2022年同期との比較のベースが低いため、12月は前年同期比11.6%増とさらに改善したものの、前期比ではわずかに減少しました。経済体別では、香港の中国本土および米国向け輸出が顕著に増加した一方、EU向け輸出は微増となり、その他のアジア主要市場向け輸出はまちまちの結果となりました。

主要商品に関しては、ほとんどの主要商品部門の輸出総額では増加が記録され、特に専門機器と通信機器は2022年同期比でそれぞれ84.7%と18.7%増加しました。2024年の展望として、地政学的緊張や世界経済の成長鈍化といった要因が、当面は香港の輸出に圧力をかけ続けることとなります。一方、輸出の最大シェアを占めるエレクトロニクス製品関連貿易がアジア太平洋地域で顕著に回復するにつれて、香港の輸出実績は2024年に回復する見込みです。

資本市場に関しては、世界市場の不透明感や企業・投資家の様子見姿勢が強まる中、2023年の香港のIPO市場は低迷し続けており、上場総数および新規株式公開総額は2022年と比較してそれぞれ20%と55%と著しく減少しています。2023年の香港でのIPO活動は引き続き低調でしたが、香港市場は明らかな回復の兆しを見せており、2024年には世界のIPOランキングでトップ5に返り咲くと予想されます²。2023年、スペシャリスト・テクノロジー企業を対象とする「Chapter18C」の導入、GEM上場改革の推進、中東とのコネクティビティの強化など、国際金融センターとしての香港の地位を強化するための一連の戦略的な上場改革が行われました。2024年の展望として、中国本土経済の回復と香港金融市場の開放、そして香港取引所の一連の新しいプロジェクトや措置の実施に伴い、香港のIPOは安定した成長を維持する見込みです。

² 「中国本土と香港のIPO市場：2023年の振り返りおよび2024年の見通し」、KPMG中国、2024年1月9日
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/cn/pdf/zh/2024/01/china-hk-ipo-markets-2023-review-and-2024-outlook.pdf>

政策分析



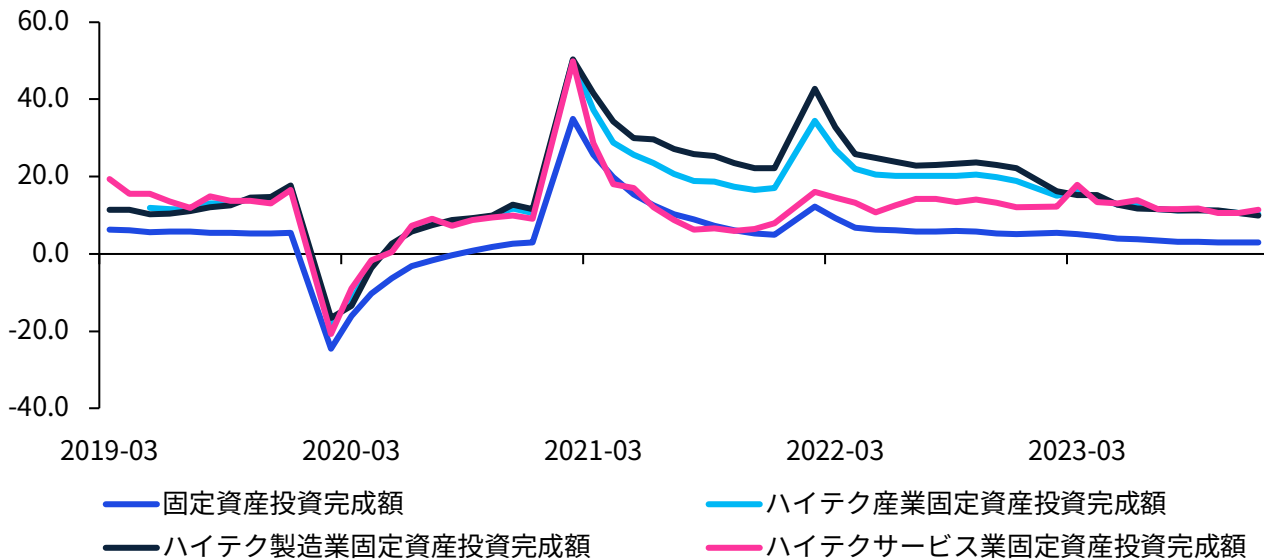
“新質生産力”の発展を加速

中央経済工作会議は1月31日付けで高品質な発展を着実に推進することを掲げている第11回集団学習を行いました。習近平中国共産党中央委員会総書記は、新質生産力の発展は、高品質な発展を推進するための本質的な要求および注力すべき重点であり、引き続きイノベーションという大事業をこなし、高品質で新しい“新質生産力”の発展の加速を推進する必要があると強調しました³。

習近平主席は再び新質生産力の定義について下記の通りに要約しました。新質生産力とは、イノベーションが主導的な役割を果たし、従来型の経済成長モードおよび生産力発展経路から脱却し、ハイテク、高効率、高品質の特徴を備え、新たな発展概念に沿った先進的な生産力の状態です。それは、技術の革命的なブレークスルー、生産要素の革新的な配分、産業の徹底的な構造転換と高度化によって生み出され、労働者、労働資料、労働対象、およびそれらの最適な組み合わせの飛躍を基本的な性質とし、全要素生産率の大幅な向上を中核的なシンボルとし、イノベーションを特徴とし、優れた品質がキーポイントとなり、先進的な生産力を本質としています⁴。

科学技術イノベーションは、新質生産力を発展させる核心的な要素です。近年、中国はイノベーション駆動型の発展戦略を積極的に推進し、技術イノベーションを強化しており、ハイテクイノベーション投資は中国の新たな投資エンジンとなっています。国家統計局のデータによると、2023年、中国のハイテク産業投資は2022年比で10.3%増加し、成長率は全固定資産投資の成長率を7.3ポイント上回ります。このうち、ハイテク製造業投資は2022年比で9.9%増加し、ハイテクサービス業投資は11.4%増加しました（図38）。科学技術イノベーションが産業イノベーションを促進し、産業の高度化が新たな競争優位性を構築し、新質生産力を中心とする現代化産業システムの構築が重要な成果を上げています⁵。

図38 中国の固定資産投資完成額とハイテク産業投資完成額の前年比、%



出所：国家統計局、Wind、KPMGによる分析

³ 習近平は中国共産党中央政治局第11回集団学習で強調：新質生産力の発展を加速させ、高品質な発展を着実に推進、国務院、https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202402/content_6929446.htm

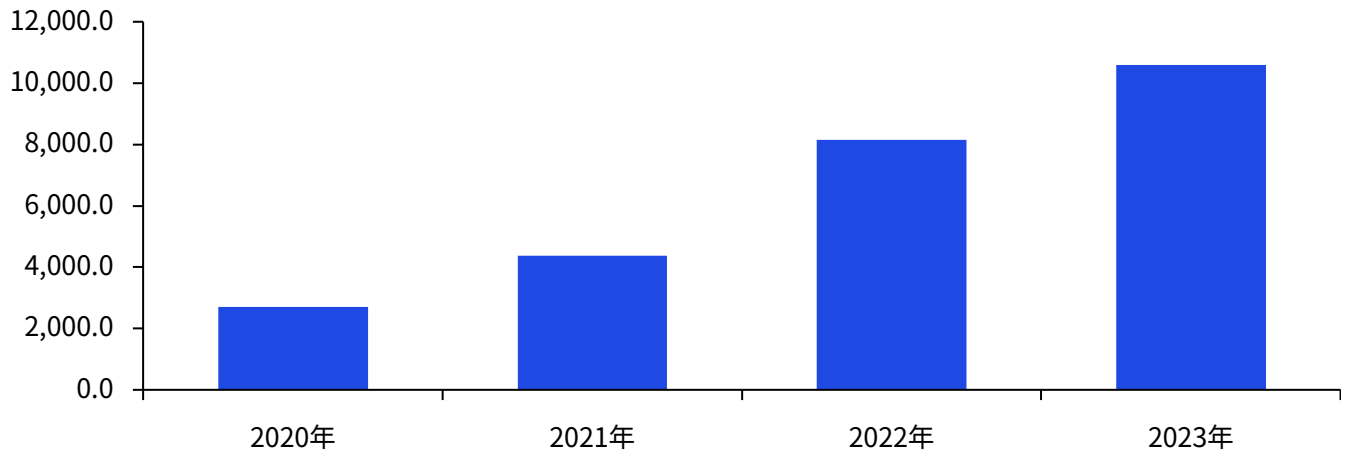
⁴ 同上

⁵ 翟善清：固定資産投資が安定に増加し、投資構造が引き続き最適化、国家統計局、https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202401/t20240118_1946699.html

中国の景気回復・成長と政策の継続的な効果発揮につれて、中国の新質生産力の形成が加速し、新技術、新業態、新産業などの新たな成長点が活況を呈し、「新御三家」（すなわち、電気自動車（EV）、リチウムイオン電池、太陽電池）をはじめとする新興産業は、長年の技術蓄積と産業育成を経て、国際市場での競争力が高まりました。

税関総署の最新データによると、2023年、中国の「新御三家」製品の輸出総額は1兆600億人民元で、初めて1兆人民元の大台を超え、29.9%増加しました（図39）。新質生産力の新たな成長エネルギーが絶えず放出され、中国の製造業のアップグレードの活気を見せています⁶。

図39 「新御三家」の輸出状況、億人民元



出所：税関総署、Wind、KPMGによる分析

現在、科学技術イノベーションは国際戦略競争の主戦場となっています。国家戦略のニーズにさらにスポットをあて、科学技術イノベーションと産業イノベーションの高度な融合を促進し、より多くの新しい分野と新領域を開拓するために、中国は新質生産力を中心に多くの未来産業政策を発表し、主要技術のブレークスルーに注力し、世界の未来産業における競争の主導権を握ろうとしています。

全国一体化計算力ネットワーク⁷

2022年2月、国家発展改革委員会などの4部門は、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、成都・重慶地域、粵港澳大湾区における全国一体化ビッグデータセンターの国家計算力ハブノードの構築開始を承認する旨を通告しました。これまで同4部門は、内モンゴル、貴州、甘粛、寧夏の4カ所における国家計算力ハブ地域の構築を承認する旨を通告しており、10の国家データセンター・クラスターを計画していました。これをもって、全国一体化ビッグデータセンターシステムの全体レイアウト設計が完成し、「東数西算」プロジェクトが正式に全面的に始動しました。「東数西算」プロジェクトを共同で推進し、国家ハブ地域

の主導的な役割を十分に発揮させ、中国的な現代化のデジタル基礎を構築するため、国家発展改革委員会、国家データ局などの部門は最近、共同で「『東数西算』プロジェクトの徹底実施と全国一体化計算力ネットワーク構築の加速に関する実施意見」を印刷・配布しました。同実施意見では、汎用計算力、スマート計算力、スーパー計算力の一体化レイアウト、東部・中部・西部の計算力一体化協調、計算力とデータ・アルゴリズムの一体化アプリケーション、計算力とグリーン電力の一体化融合、計算力の開発とセキュリティ保障の一体化推進という5つの面から統合的に出発し、ネットワーク接続の調整、普遍的恩恵と使いやすさ、グリーンと安全性を備えた全国一体化計算力ネットワークの構築を推進し、計算力の高品質な発展をもって経済の高品質な発展をエンパワーメントすることを掲げています。

⁶ 2023年「新御三家」の輸出が初めて1兆人民元の大台を超え、税関総署、<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/mtj35/5627494/index.html>

⁷ 「東数西算」プロジェクトの徹底実施と全国一体化計算力ネットワーク構築の加速に関する国家発展改革委員会などの部門の実施意見、国家発展改革委員会、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202312/t20231229_1363000.html

計算力インフラ⁸

計算力とは、情報計算力、ネットワーク伝送力、データ保存力を統合した新型生産力であり、主に計算力センターなどの計算力インフラを通じて社会にサービスを提供しています。計算力インフラは新型情報インフラの重要な構成部分であり、多元化とユビキタス、インテリジェンスとアジリティ、安全性と信頼性、グリーンと低炭素などの特徴を備え、産業の構造転換と高度化への後押し、科学技術イノベーションと進歩へのエンパワーメント、人々がより良い生活を求めるニーズへの対処、社会の高効率ガバナンスの実現において重要な意義を持っています。

2023年10月、工業と情報化部などの6部門は共同で「計算力インフラの高品質な発展のための行動計画」（以下「行動計画」）を発表し、計算力インフラの高品質な発展を指導するため、計算力、伝送力、保存力およびアプリケーションによるエンパワーメントの4つの側面から、2025年までの定量的指標を打ち出しました。計算力の面では、計算力の規模が300EFLOPSを超え、スマート計算力の割合は35%に達します。伝送力では、国家ハブ地域データセンタークラス間で理論上のタイムラグが1.5倍以内に収まる直接接続ネットワーク伝送が基本的に達成され、主要アプリケーションサイトにおける光伝送ネットワーク（OTN）のカバー率が80%に達し、バックボーンネットワークとメトロポリタンエリアネットワークが全面的にIPv6に対応できるようになり、SRv6などの新技術の使用率が40%に達します。保存力では、保存の総量が1800EBを超え、先進的な保存容量の割合が30%以上に達します。アプリケーションによるエンパワーメントでは、工業、金融、医療、交通、エネルギー、教育などの主要分野で30以上のアプリケーションベンチマークを構築します。

緊急対応ロボット⁹

緊急対応ロボットは、安全生産と災害予防、軽減、救援の過程で特殊な作業を行う際に、半自律的または完全自律的な制御を実現し、人間の作業を部分的に代替または完全に代替することができるインテリジェントな機械システムの総称です。

緊急対応ロボットの開発と応用は、緊急対応管理装備の現代化の発展傾向を表しており、中国の緊急対応管理体制と能力の現代化を評価する重要なシンボルです。緊急対応ロボット技術の開発と応用を加速し、緊急対応管理体制と能力の現代化を促進するために、应急管理部および工業と情報化部は共同で「緊急対応ロボットの開発加速に関する指導意見」（以下「指導意見」）を印刷・配布しました。同「指導意見」では、ロボットの過酷な環境に対する耐性の強化、ロボットの負荷機能とモジュール化レベルの向上、ロボットの制御と知能レベルの向上などの重点分野を中心に、科学技術研究に注力し、一連の基礎的共通技術のブレークスルーを実現し、重点分野における緊急対応ロボットの開発を強化し、緊急対応ロボットの現場での応用を促進し、緊急対応ロボットの発展環境の構築を深化させることを掲げています。

ヒューマノイドロボット¹⁰

ヒューマノイドロボットは、人工知能、ハイエンド製造、新材料などの先端技術を統合し、コンピュータ、スマートフォン、新エネルギー車に続く革命的な製品となる可能性があり、開発のポテンシャルが高く、応用の見通しが明るいため、未来の産業の新しいサーキットとなります。中国のヒューマノイドロボット産業は、一定の基盤を構築してあるものの、主要な基礎部品、オペレーティングシステム、完成機製品、リーディングカンパニーと産業エコロジーなどでは依然として短所や弱点があるため、政策指導を強化し、主要な技術イノベーションを促進するためのリソースを集結し、新質生産力を育成する必要があります。

工業と情報化部は、ヒューマノイドロボット産業の高品質な発展を推進し、新型工業化をハイレベルでエンパワーメントし、現代産業体制の構築を強力にサポートするために、「ヒューマノイドロボットの革新的発展に関する意見」（以下「意見」）を印刷・配布しました。「意見」によると、ビッグモデルなどの人工知能技術のブレークスルーを牽引力として、既存のロボットの成熟した技術基盤を踏まえて、ヒューマノイドロボットの「大脳」と「小脳」「肢体」の主要技術、技術イノベーション体制などの分野で画期的な進歩を遂げることに焦点を当てます。主要な製品の育成の面では、「意見」では、完成機製品の製造、基礎部品・コンポーネントの強化、ソフトウェアイノベーションの促進を主な取組方向としています。

⁸ 「計算力インフラの高品質な発展のための行動計画」の印刷・配布に関する工業と情報化部などの6部門の通達、工業と情報化部、https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_fcb3aa793e674960b1c00d7e3b6ad448.html

⁹ 緊急対応ロボットの開発加速に関する应急管理部および工業と情報化部の指導意見、工業と情報化部、https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2024/art_f1ca04dd3c0f470697e741ceedb32e46.html

¹⁰ 「ヒューマノイドロボットの革新的発展に関する指導意見」の印刷・配布に関する工業と情報化部の通達、工業と情報化部、https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_48fe01d562644aedb7ea3f4256df8190.html

国が観光業の高品質な発展を促進するための30の措置を発表

2023年9月、国務院弁公庁は観光消費のポテンシャルを引き出し、観光業の高品質な発展を促進するための若干の措置に関する通達（以下「若干の措置」）¹¹を印刷・配布しました。同措置は、優れた品質の観光の供給を充実させ、観光消費のポテンシャルを引き出し、観光業の高品質な発展を促進し、人々がより良い生活を求めるニーズをさらに満足させ、観光業の経済社会の発展を促進する上で重要な役割を果たすことを目的としています。

習近平総書記は黒竜江省を視察した際、特色のある文化観光の発展に注力するよう明確に要求し、観光業の発展が高品質な発展を推進するためのキーポイントであることを強調しました。2023年、中央政府および各地方省・市は、観光業を内需拡大と消費促進の重要な産業と位置づけ、観光に関する有利な政策を次々と打ち出し、観光サービスを最適化し、観光商品を充実させ、観光市場に新たな活力を吹き込んでいます。

表1 2023年中央レベルの関連文化・観光政策

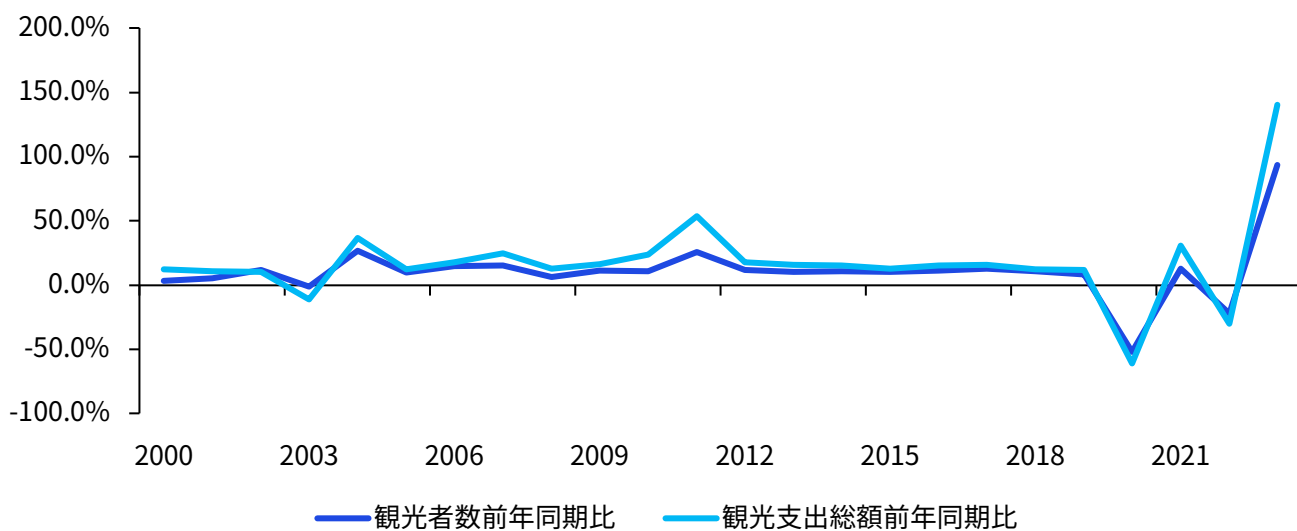
番号	法規定の名称	公布日	概要
1	「国内観光振興計画（2023-2025年）」の印刷・配布に関する文化と観光部の通達	2023.11.01	文化的伝統が豊かな世界レベルの観光地とリゾートを数多く建設し、鮮やかな文化的特色のある国家レベルの観光レジャー都市・街区を数多く構築することを掲げています。
2	「観光消費のポテンシャルを引き出し、観光業の高品質な発展を促進するための若干の措置」の徹底実施に関する文化と観光部の通達	2023.10.13	観光業の発展に対する自信をさらに強め、より多くの社会資本が観光業の発展の革新的な実践に取り組むよう鼓舞・指導し、観光業の高品質な発展のために良好な社会的雰囲気を作り出します。
3	「観光消費のポテンシャルを引き出し、観光業の高品質な発展を促進するための若干の措置」の印刷・配布に関する国務院弁公庁の通達	2023.09.27	5つの主要分野にわたる30の措置を網羅し、観光業の高品質な発展を指導・促進することを目的としています。
4	農村観光の高品質な発展への金融支援に関する文化と観光部弁公庁・中国銀行の通達	2023.06.30	農村観光プロジェクトのデータベースを重要な融資対象候補としてリストアップし、信用貸付支援を強化し、「グリーン通路」サービス体制を確立し、流動資金貸付、シンジケートローン、債券引受、資産証券化などを含め、農村観光を対象に包括的な金融サービスを提供します。
5	観光市場秩序のさらなる規制に関する文化と観光部弁公庁の通知	2023.04.10	高頻度の違法経営行為を集中的に取り締まり、「1団体につき1報告」制度を厳格に実施し、インバウンド・アウトバウンドの団体旅行の管理政策を遵守し、「不合理な格安ツアー」の兆しや市場混乱の拡大傾向を断固として抑止します。
6	5G+スマート観光の協同的革新的発展の強化に関する工業と情報化部・文化と観光部の通達	2023.04.06	5G+スマート観光の9つの重点課題の展開をめぐり、5G+スマート観光のリアルタイムモニタリングおよび緊急対応指揮プラットフォームを構築し、5G+スマート観光サービスの新たな体験とマーケティングの新たなモードを革新し、主体のイノベーション活力を強化します。
7	オンライン観光市場の高品質な発展の促進に関する文化と観光部の意見	2023.03.24	オンライン観光市場の管理をさらに強化し、観光者の合法的権益を保障し、交通、宿泊、飲食、観光、娯楽などの観光資源を統合するオンライン観光プラットフォーム事業者の積極的な役割を十分に発揮させ、各種の観光事業者が発展のメリットを共有するよう促進し、観光業の高品質な発展を推進します。
8	「東北地方観光業発展計画」の印刷・配布に関する文化と観光部・国家発展改革委員会の通達	2023.03.10	東北地方を世界レベルの冰雪観光リゾート地、全国グリーンツーリズム発展のパイロットエリア、国境観光改革イノベーションモデル地域、地域間観光一体化発展実践地として位置づけ、「三縦三横」観光ルートを建設し、冰雪、森林、沿海などの特色のある観光産業クラスターを育成することを掲げています。

出所：文化と観光部、KPMGによる分析

¹¹ 「観光消費のポテンシャルを引き出し、観光業の高品質な発展を促進するための若干の措置」の印刷・配布に関する国務院弁公庁の通達、国務院、https://www.gov.cn/zhengce/content/202309/content_6907051.htm

一連の政策に後押しされ、2023年の中国の観光市場はブームを巻き起こし続け、山東省淄博、ハルビンなどの地域は全国レベルで人気が発火しています。文化と観光局のデータによると、国内観光者数は48.91億人で、2022年比で23.61億人増加し、93.3%増となりました（図41）。国内観光者の観光支出総額は4.91兆人民元で、2022年比で2.87兆人民元増加し、140.3%増となりました¹²。

図41 中国の国内観光者数および観光支出総額、前年同期比、%



出所：文化と観光部、KPMGによる分析

「若干の措置」は、新型コロナウイルス感染症の収束以来、中央政府が発表した最も内容が豊富で、包括的な観光発展促進政策となります。現在、中国の消費者は観光における品質と体験に対する要求が高まっています。しかし、一部の観光地の観光商品とサービスには依然として改善余地があります。観光消費のポテンシャルをよりよく引き出し、観光業の高品質な発展を促進するため、「若干の措置」は、優れた品質の観光商品・サービスの供給拡大、観光消費需要の喚起、インバウンド観光業務の強化、業界の総合能力の強化、保障措置などの5つの側面から、観光産業の高品質な発展を促進する30の措置を打ち出しました。

¹² 2023年の国内観光データ状況、文化と観光部、https://zwgk.mct.gov.cn/zfxgkml/tjxx/202402/t20240208_951300.html

優れた品質の観光商品・サービスの供給拡大

「若干の措置」では、文化・観光融合型商品、都市のリゾート・レジャー型商品、スポーツイベント・観光融合型商品、農村の特色のある観光商品、エコツーリズム商品、海洋観光商品、交通線路・観光融合型商品などを含め、8つの優れた品質の観光商品の開発を掲げています。

「若干の措置」では、文化と観光の高度な融合的発展を推進することを掲げています。習近平総書記は「第13次5か年計画」期間中、文化産業と観光産業は切り離せない関係であり、文化と観光の融合的発展を推進する必要があると指摘しました。文化と観光部は中国共産党第20回全国代表大会の精神を徹底的に実行し、「以文塑旅、以旅彰文」（文化により観光を創出し、観光により文化を顕彰すること）を堅持し、文化と観光の高度な融合的発展を推進し、観光の文化的意味合いを継続的に充実させ、観光の文化的味わいを向上させるとともに、観光が文化の継承と発展を促進する役割を発揮させるよう努めています。「若干の措置」では、演劇祭、音楽祭、芸術祭、アニメ祭、コンサート、美術展、文化観光展覧会などの業態の健全な発展を指導し、「音楽+観光」、「公演+観光」、「展覧+観光」、「スポーツ+観光」などの業態を充実させることを掲げています。文化産業と観光業の繁栄・発展をさらに促進するため、文化と観光部は「文化観光発展第14次5か年計画」、「文化・観光企業の発展を支援する政策と宣伝の実施のさらなる強化に関する通達」、「無形文化遺産と観光の高度な融合的発展の促進に関する通達」などの政策文書を相次いで発表しました。

観光消費需要の喚起

「若干の措置」は、観光消費環境の改善、消費に係る国民補助政策の整備、観光地管理の調整と最適化、観光交通サービスの整備、ナイトタイムエコノミーの秩序ある発展、地域協力と連携の促進という6つの側面から、観光消費需要を喚起する措置を打ち出しました。

「若干の措置」では以下の内容を提起しています。

- 1) 観光消費環境の改善に関しては、観光消費シーンの充実、伝統的な観光消費地の改良、デジタルの活用による新たな観光体験空間の創造などを提起し、「観光中国・素敵な暮らし」の国内観光プロモーションを革新的に実施します。
- 2) 消費に係る国民補助政策の整備に関しては、各地が積極的に様々な形式の消費促進活動を主催することを奨励します。
- 3) 観光地管理の調整と最適化に関しては、各地の観光地の予約手続きを簡素化し、有人チケット窓口を維持し、繁忙期の観光地の営業時間を適切に延長することを提起しています。
- 4) 観光交通サービスの整備に関しては、祝日・休日などの要素を踏まえた上で、主要観光都市の特別列車や観光用特注バスなどを開設することを提起しています。
- 5) ナイトタイムエコノミーの秩序ある発展に関しては、夜間照明、飲食、公共交通などの関連施設の増設を提起しています。

ここ数年間、上海市、浙江省、貴州省、河北省、河南省、山東省、瀋陽市など多くの省・市は、夜間営業時間の延長、文化・観光消費券の支給、商品・サービスの供給の充実などの措置を通じて、積極的にナイトタイムエコノミーの消費を促進し、地域経済の発展を後押しし、豊富で多彩な文化・観光活動を開催し、「ナイトタイムエコノミー」を精力的に発展・奨励により都市を活気づけます。

インバウンド観光業務の強化

新型コロナウイルス感染症などの影響により、中国のインバウンド観光は長い待機期間を経験してきました。2023年初め、新型コロナウイルス感染症が「乙類乙管」の実施に正式に移行し、新政策はインバウンド観光とアウトバウンド観光の回復を加速させました。「若干の措置」では、インバウンド観光業務を強化し、インバウンド観光の発展を強化するための6つの措置を打ち出しました。ビザ政策の最適化に関しては、外交部が発表したニュースによると、2023年8月中旬以降、条件に合致する申請者に対し、一時的な指紋押捺免除措置を適用します。2023年12月1日以降、中国は一方的ビザ免除対象国の範囲を試験的に拡大し、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、マレーシアの6か国の一般ビザ所持者に対し、一方的ビザ免除政策を試験的に実施することを決定しました。インバウンド観光サービスの整備に関しては、インバウンド観光客の決済の利便性を向上させます。インバウンド観光客は、AlipayHKやWeChat Pay HKなど13の海外ウォレットを通じて中国国内の店舗でコードをスキャンして決済することができます。

業界の総合能力の強化

「若干の措置」では、観光業の発展と規制を促進するために、観光企業の発展支援、ツアーガイド人材の育成強化、観光サービスの品質向上、観光市場の秩序規制という4つの措置を掲げています。観光企業の発展支援に関しては、旅行会社の観光サービス品質保証金の補充期限を適切に緩和することを提案し、旅行会社は観光サービス品質保証金の全額一時払い戻しや納付猶予を申請できます。法律に基づき、観光企業が政府調達とサービスアウトソーシングに参加することなどを支援します。従業員の質の向上に関しては、ツアーガイドの専門資格の承認管理の最適化、法律に基づくツアーガイドの労働報酬の保障、ツアーガイドの人材供給と業務訓練の強化、全国ツアーガイドコンテストの開催などが含まれています。観光サービスの品質向上に関しては、文化・観光市場における信用経済文化に関する試行運用を実施し、信用評価制度、信用承諾制度を整備し、信用ブランドを育成し、信用消費を促進します。観光市場の秩序規制に関しては、文化と観光の主管部門は観光市場の法執行を強化し、観光市場の整備を徹底的に実施します。

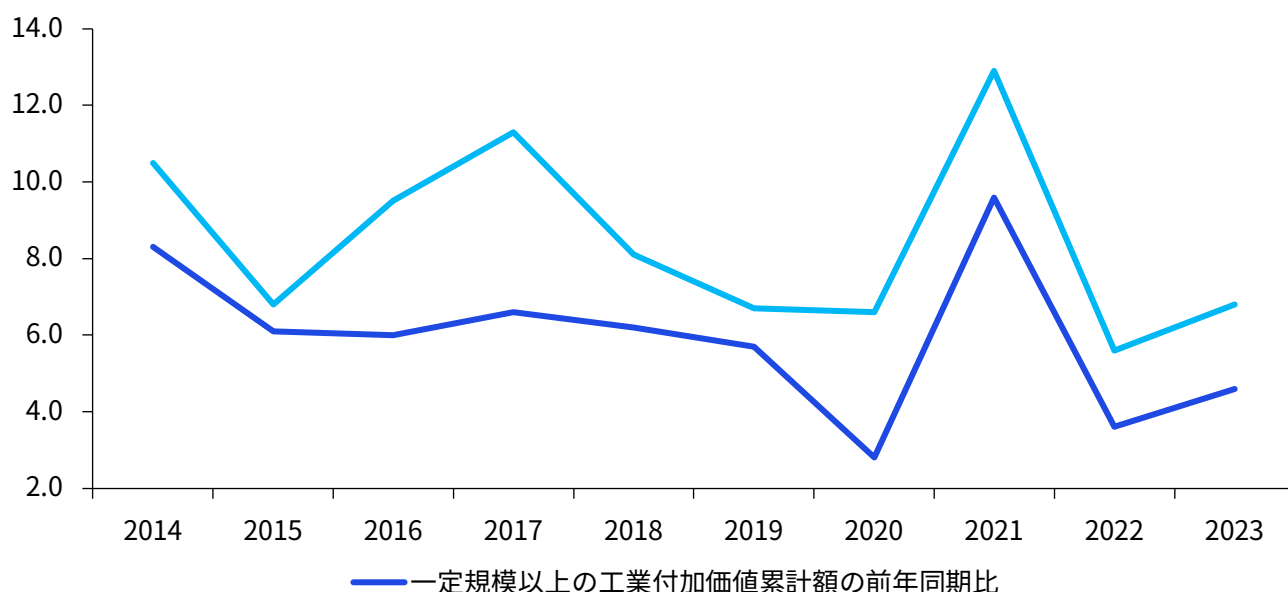
工業と情報化部が製造業の卓越した品質への進化を促進する意見を発表

2023年12月、工業と情報化部などの3部門は共同で「製造業の卓越した品質プロジェクトの実施意見」（以下「実施意見」）¹³を公表し、製造業の卓越した品質プロジェクトにより、製品の高品质、企業の近代化、産業のハイエンド化を実現し、製造業のバリューチェーンのミドル・ハイエンドへの進化の加速を促進します。

卓越した品質とは、ユーザーの品質に対する認識と期待を理解し、それに応え、それを上回るような継続的な品質改善を実践し、ユーザーに卓越した魅力的な品質を提供することを指します。2023年2月、中国共産党中央委員会と国務院は「品質強国建設綱要」を公表し、その目的のひとつは、産業の発展を制約する品質のボトルネックを継続的に打破し、リーダーシップを持つ卓越した品質の産業クラスターを複数建設することです。

現段階では、中国の経済発展は高速成長から高品質な発展という新たな段階に移行しています。2023年、習近平総書記の指導の下、製造業は「ハイエンド化」を着実に推進し、設備製造業の生産は良好な傾向を維持し、年間付加価値額は前年同期比で6.8%増加し、すべての一定規模以上の工業企業の平均水準を2.2ポイント上回り、成長率に50%近く寄り、付加価値額の33.6%を占め、前年度より1.8ポイント上回りました（図42）。このうち、自動車産業と電気機械産業の付加価値額はそれぞれ13.0%増、12.9%増と2桁の伸びを示し、2022年比でそれぞれ6.7ポイント、1.0ポイント加速しました。神舟17号の打ち上げ成功、国産大型旅客機C919の商用運航開始により、中国のハイレベルな科学技術の自立自強が新たな一歩を踏み出し、製造業のハイエンド化プロセスを牽引しました。2023年、半導体デバイス専用設備製造業、宇宙船・ロケット製造業、航空機製造業などの付加価値額はそれぞれ31.5%、23.5%、10.8%増加しました¹⁴。

図42 一定規模以上の工業および一定規模以上の設備製造業の付加価値額の前年同期比、%



出所：国家統計局、Wind、KPMGによる分析

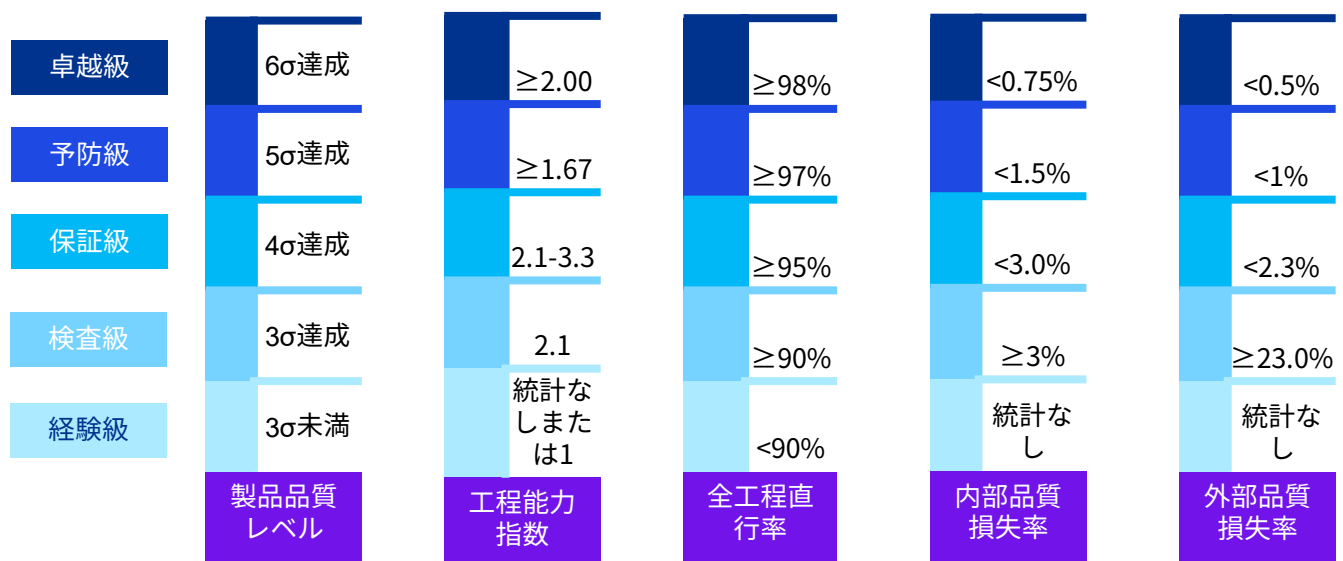
¹³ 「製造業の卓越した品質プロジェクトの実施意見」の印刷・配布に関する工業と情報化部などの3部門の通達
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_a70b9be7503348eeaed74a390cb1a5fd.html

¹⁴ 湯魏巍：工業の高品质な発展が着実に進み、新たな原動力が成長・強化、工業と情報化部、
https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202401/t20240118_1946696.html

製造業企業は、品質管理やハイエンド製品などにおいて依然として市場の需要増に対応しきれていない面があります。製造業は、企業の品質管理能力と製品の品質レベルを向上させ、「メイド・イン・チャイナ」の品質の基礎を強化し、欠点や弱点を克服し、競争上の新たな優位性を構築することなどを通じて、新型工業化のプロセスを加速させることが急務です。

「実施意見」では、企業が品質管理能力の格付けを促進するために、エンジニアリング思考と規範化された手段を採用することを掲げており、業種、技術的条件と品質基盤が異なる企業の実情を十分に考慮し、先進的な品質管理システムの基準に基づき、国内外の品質管理の先進的な方法、モデル、研究成果を踏まえた上で、企業の品質管理能力を経験級、検査級、保証級、予防級、卓越級の昇順に区分します（図43）。

図43 「製造業の卓越した品質プロジェクトの実施意見」における製造業企業の品質管理能力の格付けの説明



用語の説明：

- σ（シグマ）：σは統計学の「標準偏差」を意味し、すなわち工程出力の分布の幅を測定する尺度です。σ値が高いほど工程不良品率は低くなります。例えば、σの値が6、つまり6σの品質に達する場合、「100万個あたり3.4個の不良品しかない」ことを意味します。
- 工程能力指数（Cpk）：工程が安定し、制御可能な状態（すなわち、製品の特性に干渉する特殊な理由がない状態）において、製品を許容できる標準度に到達させることができる指数を示します。通常、工程能力指数が高いほど製品の不良率が低くなります。
- 全工程直行率（FPY）：製品製造の各工程における直行率の積であり、全工程の品質管理レベルおよびパフォーマンスを反映する重要な指標です。直行率とは、1回目で検査に納品された良品の数が検査に納品された製品総数に占める割合を指します。
- 内部品質損失率：年間総生産額に対する製品納入前に指定された品質要件を満たしていないために発生した損失コストの比率を指します。発生した損失コストには主に、廃棄損失コスト、再修理コスト、格下げ損失コスト、操業停止損失コスト、製品品質事故処理コストなどが含まれます。
- 外部品質損失率：年間総生産額に対する製品納入後に指定された品質要求を満たさないことによって発生した賠償請求、修理、交換または信用失墜などのコストの比率であり、発生した損失コストには主に賠償コスト、返品損失コスト、割引損失コスト、保修コストなどが含まれます。

出所：工業と情報化部、KPMGによる分析

「実施意見」では、製造企業の品質管理能力の格付けを定めるほか、品質意識の強化、能力構築、デジタルエンパワーメント、科学的評価の4つの側面からガイドラインを策定し、製造業企業の卓越した品質への進化を促進し、企業の内発的なモチベーションを喚起します。

なお、工業と情報化部などの8部門は共同で「伝統的な製造業の構造転換と高度化の加速に関する指導意見」（以下「意見」）¹⁵を公布し、製造業のバリューチェーンのミドル・ハイエンドへの進化を加速させることを掲げています。伝統的な製造業は中国の製造業の主体として、中国における新質生産力の育成、新産業・新業態・新ビジネスモデルの発展を支える重要な存在です。「意見」では下記の内容を掲げています。

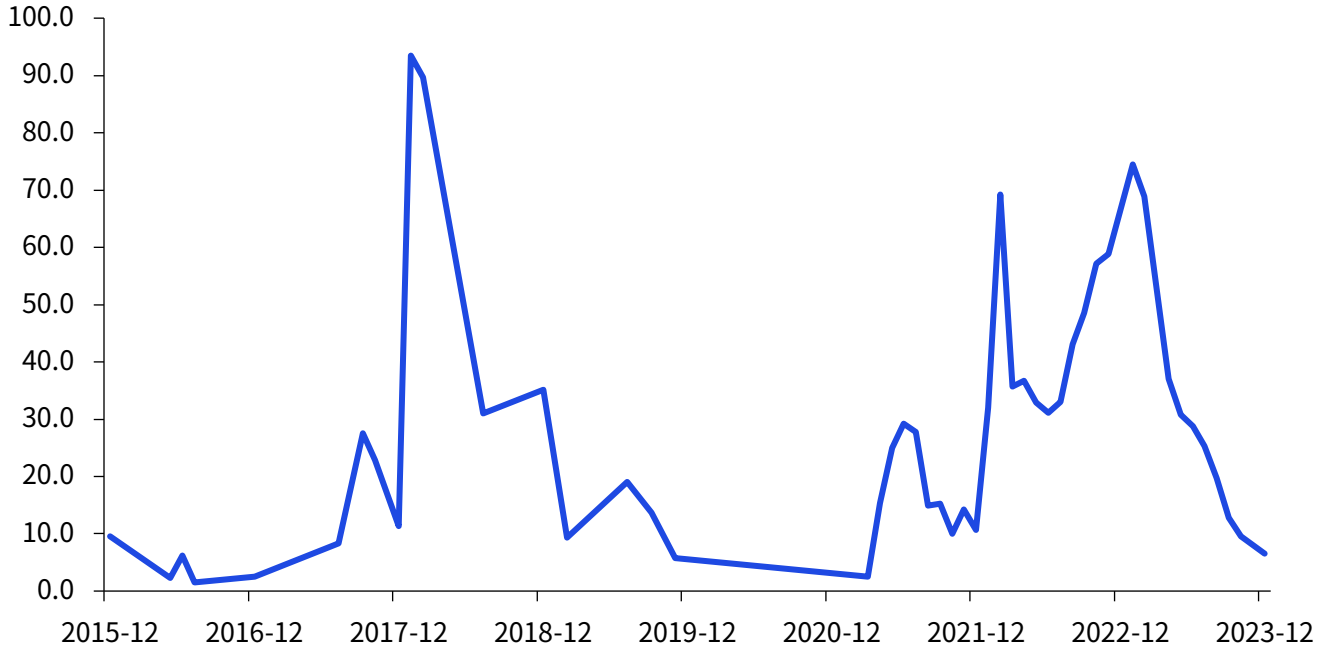
- 先進的で応用可能な技術の普及と応用を加速し、研究開発への投資を増やし、科学技術成果の転換率を向上させ、伝統的な製造業の優位性分野の長所を伸ばすように促進します。
- 製造業チェーンの強化・延長・補充を促進し、新技術と新製品のイノベーション・イテレーションを強化し、産業エコロジーを整備し、産業チェーン全体の競争優位性を高め、伝統的な製造業の深耕・細分化の分野を支援し、新技術のインキュベーションを行い、新しい領域を開拓し、新しい産業を育成します。
- 企業が基礎部品、基礎コンポーネント、基礎材料、基礎ソフトウェア、基礎生産工程、産業技術基礎などの弱点分野に重点を置くように支援し、ブレークスルーと産業化応用を加速し、伝統的な製造業の基礎サポート体制を強化します。

世界最大の製造国として、中国の製造業付加価値は14年連続で世界第1位となります。中国の製造業の構造転換と高度化を加速し、グローバル産業チェーンにおいて中国の製造業がより有利な地位を占めるために、習近平総書記は2023年10月に開催された第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの開会式で、中国は製造業分野における外資参入制限措置の全面撤廃を発表しました。現在、世界経済回復の鈍化とクロスボーダー投資の低迷を背景に、商務部のデータによると、2023年、中国のハイテク製造業における外資の実際利用は6.5%増加しました。ハイテク産業は4,233.4億人民元の投資を誘致し、実際の外資利用額の37.3%を占め、2022年より1.2ポイント増加し、過去最高を記録しました¹⁶（図44）。

¹⁵ 伝統的な製造業の構造転換と高度化の加速に関する工業と情報化部などの8部門の指導意見、工業と情報化部
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2023/art_7a64605ebcaf44628a738f8ce68f037a.html

¹⁶ 2023年の全国外資吸収額は1.1兆人民元、商務部、<http://cz.mofcom.gov.cn/article/zytz/202401/20240103469850.shtml>

図44 ハイテク製造業外商直接投資実際利用金額の前年比、%



出所:商務部、Wind、KPMGによる分析

製造業分野における外資参入制限措置の全面的な撤廃は、中国にとってはハイレベルな対外開放の更なる推進、国際競争・協力への積極的な参入のための重要な取り組みです。また、外商投資企業による中国の製造業向け投資の展開や製造業の発展推進により広い発展余地を提供しています。KPMG中国デジタル化エンパワーメント事業の統括パートナーである張慶傑は、21世紀経済報道の単独インタビューを受ける際に、経済グローバル化の推進および科学技術の進歩に伴い、伝統的な製造業はもはや競争力を擁する産業ではなくなったと述べました。DXやスマート製造を通じ、企業は高付加価値、高い技術力を持つ産業へとシフトし、産業のアップグレードと構造転換を推し進めます。DXとスマート製造の受け入れが加速する中、中国の製造業は、世界の産業チェーンとバリューチェーンのミドルエンド、ハイエンドによりよく参入し、自身の国際競争力と市場地位を向上します¹⁷。

¹⁷中国国際輸入博覧対話 | KPMG中国の張慶傑氏に対する単独インタビュー:中小企業のDXが技術実力や人材、およびコストの課題に直面、21世紀経済報道、<https://www.21jingji.com/article/20231107/herald/bcbfe60ad0ebbef51f6ef6fc9719d67e.html>

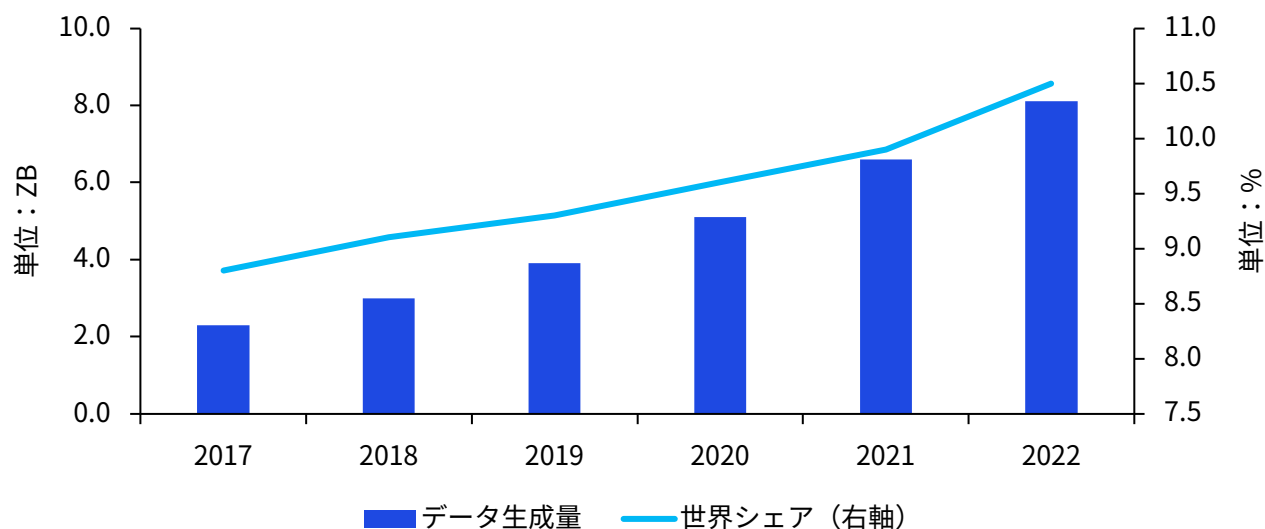
「データ要素×」3カ年行動計画を 発表

国家データ局など17部門は1月4日、「『データ要素×』3カ年行動計画（2024～2026年）」（以下「計画」という）を共同印刷・配布しました¹⁸。同計画は、データ要素の相乗効果を十分に発揮し、データ要素活用範囲の広さと深みを大幅に拡大する一方、データ要素の価値から生み出された新しい業態が経済成長の新たな原動力となり、経済社会の高品質な発展をエンパワーメントすることを目的としています。

2022年、中国中央委員会、国務院は共同で「データ基礎制度の構築によるデータ要素のさらなる活用に関する意見」（通称「データ20条」）を発表しました。データ財産権、流通取引、利益分配、セキュリティ・ガバナンスなどの面からデータ基礎制度を構築し、データ要素のポテンシャルを促すことで、中国のデータリソース規模を急成長させます。2022年、中

国のデータ生成量は前年同期比22.7%増の8.1ZBとなり、世界全体の10.5%を占めて世界2位となりました（図45）。新型の生産要素として、データは急速に生産、分配、流通、消費、社会サービス管理などの各段階に入り、生産方式やライフスタイル、および社会ガバナンス方式を大きく変えています。しかし、データの発展において、データ活用ポテンシャルの不十分な開放、質の低いデータ供給、流通メカニズムの沈滞などの問題がなお存在しています。これらの問題を解決するために同「計画」を策定しました¹⁹。

図45 2017-2022年の中国のデータ生成量および世界シェア



出所：中国網信網、KPMGによる分析

¹⁸ 国家データ局など17部門は「『データ要素×』3カ年行動計画（2024～2026年）」を共同印刷・配布、中央サイバー・セキュリティと情報化委員会弁公室、https://www.cac.gov.cn/2024-01/05/c_1706119078060945.htm

¹⁹ 国家データ局：「データ要素×」3カ年行動計画を実施、新質生産力を育成、上海証券報、<https://news.cnstock.com/news,bwvx-202312-5170079.htm>

データは知識の受け皿であり、異なるシナリオ・領域における多重化により、各業界の知識の相互交流を推進し、新たな製品・サービスを生み出し、新たな価値を創出します。「計画」によると、「データ要素x」行動とは複数のシナリオにおけるデータ活用、複数の主体によるデータ多重化を通じ、リソースの配置効率を高め、多元的なデータの融合を加速し、生産ツールのイノベーション・アップグレードを促し、新産業や新モデルを生み出し、経済発展の新たな原動力を育成することで、経済規模と効率の倍増を実現するものです。

「計画」は、工業製造、現代農業、商業・貿易・流通、交通輸送、金融サービス、科学技術イノベーション、文化・観光、医療・ヘルスケア、緊急対応管理、気象サービス、都市ガバナンス、グリーン・低炭素の12分野に注目し、データ要素のポテンシャル解放を推進し、各業界においてデータを通じた技術イノベーション、生産変革、市場拡大に力を入れます。

データ要素x工業製造

工業製造類企業による設計・シミュレーション・実験検証データの融合、データ駆動型製品の新しい研究開発モデルの構築をサポートし、企業のイノベーション力を高めます。産業チェーンの大手企業がサプライチェーンの川上・川下の設計・計画・品質・物流などに係るデータを貫通することをサポートし、アジャイルでフレキシブルなコラボ製造を実現します。製造業企業がソフトウェア企業と連携し、設計やシミュレーション、実験、生産および運用などのデータに基づき、多次元のイノベーション応用を積極的に探索し、ジェネレーティブデザインやリアル・バーチャル融合試験、およびスマート無人装備といった新しい工業用ソフトウェアと装備を開発することをサポートします。

データ要素x現代農業

農業生産経営主体と関連サービス企業がリモートセンシングや気象、土壌、農事作業、災害、農作物病害虫、動物疫病、および市場に係るデータを融合・利用し、データとモデルを支えとする農業生産デジタル・スマートシナリオの構築を加速し、精確な栽培・養殖・漁獲などのスマート農業作業方法を実現することをサポートします。第三者主体が農業生産経営主体に向けて、スマート栽培・養殖、スマート漁獲、生産・販売マッチング、疫病予防・治療、市場情勢情報、地域を跨ぐ作業などのサービスを提供することをサポートし、生産・販売・加工などのデータを流通させ、ワンストップ調達、サプライチェーン金融などのサービスを提供します。

データ要素x商業・貿易・流通

電子商取引企業、国家電子商取引モデル基地、伝統的な商業・貿易・流通企業によるデータ融合をサポートし、注文のニーズ、物流、生産能力、サプライチェーンなどのデータを統合し、産業チェーンのリソース配置を最適化し、市場に迅速対応できる産業協同革新エコロジーを創り上げます。各種の商圏が応用シナリオを革新し、デジタルライフの消費方式を作ることをサポートします。電子商取引企業、商業・貿易企業が注文数、注文種類、人口分布などのデータを踏まえ、前向きに生産企業や産業クラスターとマッチングし、生産・販売マッチングや的を絞ったプッシュを強化することをサポートし、特色のあるブランドの構築に協力します。

データ要素x交通輸送

交通輸送業界の大手企業が高品質なデータセットの作成と多重化を推進することをサポートし、AIツールの活用を強化し、企業の輸送効率向上に協力します。インテリジェント・コネクテッド・ビークルのイノベーション創出を推進し、自動運転車の特定地域における走行や特定の時間帯における商業化試行運営をサポートし、自動車メーカーや第三者プラットフォーム、および輸送業者間のデータ障壁を破り、道路インフラ施設のデータや交通トラフィックのデータ、運転行動のデータなどのマルチソース異種データ融合の活用を促進し、スマートカーの革新サービス、能動的セキュリティ防御などのレベルを引き上げます。

データ要素x金融サービス

金融機関が科学技術や環境保護、工商、税務、気象、消費、医療、社会保険、農業農村、および水道・電気・ガスなどのデータを融合・利用することをサポートし、主体識別を強化し、融資業務管理、保険製品設計と保険引受・賠償サービスをコンプライアンス的に最適化し、実体経済の金融サービス水準を高めます。金融機関間のリスクコントロール類データの共有をサポートし、金融市場や融資資産、リスクチェックなどの多次元のデータを融合分析し、金融科学技術とデータ要素の駆動的な役割を果たし、金融機関の反詐欺およびアンチマネーロンダリング能力の向上を支え、リスク警告と防止レベルを高めます。

データ要素x科学技術イノベーション

AI大規模モデルの開発と訓練をサポートします。科学研究の新しいパラダイムを探索し、各種のデータベースと知識ベースを十分に活用し、学科横断や領域横断的な協働イノベーションを推進します。データを利用することで、新しい規律を発見し、新しい知識を創造し、科学研究パラダイムの変革を加速させます。

データ要素x文化・観光

文化創造や観光、展示業などの分野に携わる経営主体がデータを開発・利用し、中国文化の特色を備えた製品とブランドを創ることをサポートします。文物の保護・修復やモニタリング・予防的警告、精確管理、緊急対応、説明・普及などの機能を実現することをサポートします。観光経営主体による気象、交通などのデータ共有をサポートします。適法かつコンプライアンスで顧客群の画像や都市画像などを作成し、観光の関連サービスやワンストップの観光サービスを最適化します。

データ要素x医療・ヘルスケア

健康医療データの価値を次第に解き放ち、健診や受診、および疫病予防などのデータを融合した個人健康データファイルを完備し、データ駆動型の職業病モニタリングや公共衛生事件予防的警告などの公共サービスモデルを革新します。医療データ統合イノベーションを強化します。公共医療機構が適法かつコンプライアンスで金融、養護老人などの経営主体にデータを共有することをサポートします。これより、的を絞った商業保険製品、療養保養などのサービス製品を設計でき、スマート医療、スマート健康管理などのデータベース活用の新しいモデル・業態が開拓されます。

データ要素x緊急対応管理

電力や通信、およびリモートセンシングなどのデータ利用を探索することで、ハイリスク業界の企業による違法採掘・盗掘、偽りの休業などの行為に対する精確なモニタリングと都市火災に対するスマートモニタリングを実現します。通信タワーや電力、気象などの公共データを利用し、自然災害による被害状況モニタリング評価モデルを開発し、災害リスクに対する精確な予防的警告の判断能力を強化します。

データ要素x気象サービス

経済社会、生態環境、自然資源、農業農村などのデータを気象データと融合して利用することをサポートします。気象変化リスク識別やリスク評価、リスク予防的警告、リスク移転を統合した新しいスマート意思決定モデルを実現し、重点業界と産業における気候リストを予防・解消します。新エネルギー企業によるコスト削減・利益拡大をサポートします。風力発電、太陽光発電企業が気象データの融合利用を通じ、立地選定・配置や設備メンテナンス、およびエネルギー調達などを最適化することをサポートします。

データ要素x都市ガバナンス

都市におけるヒト・地域・コト・モノ・情報・組織などの多次元情報の融通を推進し、公共衛生や交通管理、公共セキュリティ、生態環境、末端行政組織ガバナンス、およびスポーツ試合など、多岐にわたる分野のシナリオ応用を支援、リアルタイムな状況把握やリスクに対するスマート判断、および適時な協同対応を実現します。都市の多次元データを組み合わせることで、都市管理を合理的に配置し、リアルタイムな状況把握や事前なリスク判断、適時な対応、および科学的な意思決定を踏まえた上、都市間でデータを通じて緊密にコミュニケーションをとり、業務データの同期化を実現し、業務の利便性向上を図ります。

データ要素xグリーン・低炭素

企業が自社のデータや生態環境の公共データなどと融合して利用し、環境リスクアセスメントを最適化することをサポートし、環境汚染責任保険の設計とグリーン融資サービスを支えます。重要製品生産のフルライフサイクルにおける資材、補助材料、エネルギーなどの温室効果ガス排出データおよび業界のカーボンフットプリント・データの流通をサポートし、CFP (Carbon Footprint of Products) の計算と評価を展開し、企業による省エネルギーと温室効果ガス排出削減を導きます。

2023年10月25日付けで国家統計局が正式に設立され、データ要素市場は高速な成長軌道に乗りました。

「計画」の展開につれて、データの相乗効果をより速いスピードで解き放ち、データ産業もそれに伴って急成長します。これにより、新質生産力が経済発展の新しい原動力となり、中国は「データ大国」から「データ強国」への転換を加速させています。

粵港澳大湾区（GBA）の建設が新たな段階へとステップアップ

粵港澳大湾区（GBA: Greater Bay Area）の建設は、習近平総書記が自ら計画・部署・推進している重要な国家戦略であり、新時代において全面的開放の新たな枠組みを推進するための新しい試みであり、また「一国両制」事業の発展を推し進めるための新たな実践でもあります。2019年2月、「粵港澳大湾区発展計画綱要」（以下「計画綱要」と略称）が正式に打ち出されました。今年で「計画綱要」公布5年目を迎えました。

ここ5年間、一連のソフト面・ハード面の政策が実施されています。広東省大湾区弁公室の統計によると、「計画綱要」が公布されてから、各級の政府や部門は大湾区に関する政策を計602項目を公表し、このうち、国は100項目以上、省級は200項目近くの政策を公表し、内容は、ビジネス環境や協力プラットフォーム、現代産業、科技イノベーション、インフラ施設、および優れた生活エリアなどの分野に関係しています²⁰。

ここ5年間、粵港澳大湾区は総合実力が顕著に向上し、2023年の大湾区経済総規模が13兆6,000億人民元を突破し、2018年より約3兆8,000億人民元増加すると見込まれています。広東省は、経済総規模が次々と記録を更新し、広州と深センの2都市が3兆人民元を超え、東莞と佛山の2都市は1兆人民元を超えました²¹。

この5年間、広東省・香港・マカオ間の協力がより深まっています。「軌道上の大湾区」の構築が加速し、「港車北上」や「澳車北上」（香港とマカオの自家用車が広東省に乗り入れることができる制度）、および「港珠澳大橋経由で珠海空港または香港空港に向かう」などの政策が実施され、広州・深セン・香港高速鉄道の香港区間や港珠澳大橋、南沙大橋などが次々と開通されています。これにより、「ハード連結性」が大湾区要素の地域横断的な流通、経済循環の効率化・円滑化の強い支えとなっています。一方、「ソフト連結性」では、広東省・香港・マカオ三拠点間の投資・貿易や資格基準、および市場参入などにおける行き詰まりや難題をさらに打破し、医師や教師、および観光ガイドといった8つの分野での資格相互認定を実現しました。広東省・香港・マカオは、食品・漢方薬・交通・物流などの分野に関する110件の湾区スペック、工業消費財や農産食品、およびサービスなどの分野に関する15件の「湾区認証」プロジェクトを共同公表しました。

2023年4月、習近平総書記は広東省を視察した際に、粵港澳大湾区が「新たな発展枠組みの戦略的支え、高品質な発展モデルとして中国式現代化の牽引地」になるよう奨励しました。習近平同志を核心とする中国共産党中央委員会が新時代において、中国式現代化を推進する大局に臨む中、粵港澳大湾区の発展に新たな位置を付け、粵港澳大湾区の建設にさらに方向性を示しました。

戦略的支えとは、全体的でハイレベルな戦略計画の実施のキープポイントです。習近平総書記の指示を着実に実行するために、李強総理は11月に、中央地域協調発展指導グループ特別テーマ会議を開催し、会議でいくつかの粵港澳大湾区に関する政策が承認を得ました。

前海深港現代サービス業協力区の全体発展計画

2010年8月、深セン経済特区設立30周年に際し、国务院は「前海深港現代サービス業協力区の全体発展計画（2010-2020年）」の実施を承認しました。これにより、前海の開発・開放の幕が開かれました。2023年12月、「海深港現代サービス業協力区の全体発展計画」（以下「前海計画」と略称する）²²の「2.0バージョン」が公布され、前海協力区のポジション、目標、産業計画など一連の内容を全面的に更新しました。

「前海計画」によると、協力区の範囲は前海深港現代サービス業協力区全域と計画され、2010年の14.92平方キロメートルから120.56平方キロメートルに拡大します。前海の物理的空間の拡大にともない、「前海計画」では「一心一帯双港五区」の空間構造が掲げられています。うち、「一心」とは前海都市の新しい中心です。「一帯」とは、グリーンで活力のある海岸帯、即ち、深セン西部海岸帯に沿って建設される空と緑を織り込んだ活力のある海岸帯です。「双港」とは、深セン国際空港ハブポートと国際輸送ハブポートであり、深セン港の西部港区を利用し、香港と連携し、ハイエンドの輸送資源配置能力を高め、港と町の融合を強化し、グローバル向けの国際輸送ハブポートを共に建設します。「五区」とは、蛇口・大小南山地区、桂湾前湾・媽湾地区、宝中地区・大鏟湾地区、空港とその周辺地区、会展新城・海洋新城地区といった南から北までの5つの地区を指します。この5つの地区で、科学技術イノベーションや国際金融、展示・海洋、商業・貿易・物流、先端製造などの産業を集積させます。

²⁰ 「粵港澳大湾区発展計画綱要」公布5年目、大湾区の経済総規模が約3兆8,000億人民元増加、広東省政府、https://www.gd.gov.cn/gdywdt/zwzt/ygadwq/zdggz/content/post_4363469.html

²¹ 同上

²² 「前海深港現代サービス業協力区の全体発展計画」、国家發展改革委員会、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202312/t20231221_1362836.html

また、前海深港現代サービス業協力区のポジションも「改革の全面的深化のイノベーション試験プラットフォーム」と「ハイレベルな対外開放の要衝」に加え、「深セン・香港の深い融合・発展の牽引地」と「現代サービス業の高品質な発展の高地」を追加し、さらにグレードアップされました。

「前海計画」には以下の2つの特徴があります。第一に、深センと香港の協力、香港への奉仕というのを終始一貫して重点に置き、香港への奉仕をめくって政策策定や改革計画、プロジェクト配置を行い、香港が競争優位性を固めて高めるのを全力でサポートします。第二に、現代サービス業が香港の優位産業であり発展に力を入れています。「前海計画」で以下の注目すべき点があります。同計画では、率先的な探索と自主的な改革を奨励し、地域ガバナンスやビジネス環境、現代サービス業発展、および科学技術イノベーションなどの重要な分野と肝心な一環で先頭に立ち、試行し、代表的で初となる改革ブランドを創り上げ、模倣・普及できる一連の制度イノベーション成果を出します。

横琴粵澳深度協力区の全体発展計画

2023年12月31日、國務院の承認を得て、国家發展改革委員会は「横琴粵澳深度協力区の全体発展計画」（以下「横琴計画」と略称する）を印刷・配布しました²³。「横琴計画」は、2021年に中国共産党中央委員会、國務院による印刷・配布された「横琴粵澳深度協力区の建設に関する全体案」を実施徹底するための総合的計画です。2035年までに、協力区がマカオ経済の適切かつ多様な発展を促進するという戦略的な目標はほぼ実現します。「横琴計画」によると、協力区の範囲は横琴島の「一線」と「二線」の間の税関監督管理地域にあると計画され、総面積は約106平方キロメートルです。このうち、横琴とマカオ特別行政区の間に「一線」を設け、横琴と中華人民共和国の税関境界内のその他の地域の間に「二線」を設けます。2024年3月1日、横琴粵澳深度協力区が正式に封閉運営を開始します。封閉後、「一線」では貨物や物品に対する免税（保税）、通関の簡素化が実施され、「二線」では、人の出入りに対する制限を廃止し、人の出入りを一層円滑化させました。

「横琴計画」では、横琴粵澳深度協力区で「十字軸帯、3大地区」の全体発展枠組みを構築することが明確されました。このうち、十字軸帯では天沐河城市中心發展軸帯と琴澳一河兩岸協力軸帯を連携し、共に發展させます。3大地区には、琴澳活力コア区、イノベーションスマート製造産業・都市区、生態健康レジャー区を含みます。

協力区がマカオ経済の適切かつ多様な発展を促進するという本来の意図を重視し、「横琴計画」では、科学技術研究開発とハイエンド製造産業、漢方薬などのマカオ・ブランド工業、文化・観光、商業・貿易産業、現代金融産業といった4つの新しい産業を發展することが明確化されました。

横琴粵澳深度協力区の市場参入規制緩和をサポート

「横琴粵澳深度協力区の建設に関する全体案」では、協力区の市場参入規制を緩和する特別措置の策定が明記されています。横琴粵澳深度協力区の發展を支持するために、2023年12月28日、国家改革委員会と商務部は、「横琴粵澳深度協力区における市場参入規制緩和を支持するための特別措置に関する意見」（以下「特別措置」と略称する）を共同印刷・配布しました²⁴。

マカオ経済の適度で多様な發展をよりよく促進できる市場参入体系と市場環境を構築するために、「特別措置」は、現代金融、文化・観光、科学技術イノベーション、医薬品・ヘルスケア、専門サービス、その他の分野など6つの分野にフォーカスし、現代金融分野の市場参入の最適化、文化・観光分野の市場参入規制の緩和、科学技術イノベーション分野の市場参入規制の緩和、医薬品・ヘルスケア分野の市場参入の革新など6つの方面から21項目の具体的な取り組みを掲げています。マカオ産業の多様な發展の推進において、「特別措置」では、香港・マカオの観光ガイドによる越境就業の許可、マカオのシングルライセンスナンバープレートをつけた車の中で観光用客車の横琴への出入りの開放、外国・香港・マカオに係る経営性演出行政審査の権限委譲といった取り組みが掲げられており、文化・観光産業の健全な發展を積極的に導きます。横琴・マカオの一体化發展の促進において、「特別措置」では、主に粵港澳大湾区やポルトガル語圏の国々、および「一帯一路」の沿線諸国向けの認証業務を展開するために、重点産業の企業がマカオで登録し、協力区で運営する国際グリーン・エネルギー認証センターを共同設立することをサポートします。

世界一流のビジネス環境整備

広東省・香港・マカオ間の協力を一層深め、ビジネス環境を最適化し、大湾区市場の一体化水準を高め、国際的な高い基準の市場ルール体系と全面的にリンクさせるために、国家發展改革委員会は関連部門と共同で、「粵港澳大湾区の世界一流のビジネス環境整備に関する3か年行動計画」（以下「行動計画」と略称する）²⁵を策定・公布しました。

「行動計画」は7つの方面から24項目の内容を明確にしました。市場参入環境の最適化において、「行動計画」では、横琴粵澳深度協力区の市場参入規制緩和に関する特別措置の策定を明記し、広州と南沙を市場参入規制緩和のパイロット都市とすることをサポートし、「深センにおける中国の特色ある社会主義先行モデル区建設に係る市場参入規制緩和特別措置」の実施を深く推進します。また、「行動計画」では、香港・マカオ投資家に対する資格要件や持分比率、および業界参入などの規制の更なる廃止または緩和を検討します。

²³ 「横琴粵澳深度協力区の全体発展計画」、国家發展改革委員会、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202312/t20231221_1362835.html

²⁴ 国家發展改革委員会・商務部による横琴粵澳深度協力区における市場参入規制緩和を支持するための特別措置に関する意見、国家發展改革委員会、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202312/t20231226_1362933.html

²⁵ 粵港澳大湾区の世界一流のビジネス環境整備に関する3か年行動計画、国家發展改革委員会、https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202312/t20231225_1362911.html

粵港澳大湾区の「ソフト連結性」、「ハード連結性」の強化を加速するために、「行動計画」で特別に「湾区通」プロジェクトの徹底実施に関する章を書きました。「行動計画」では、越境通関の利便性向上を図るために、「一地両検」（香港・マカオと中国本土の出入境審査を1か所で行う）、「合同検査、シングルストップ通関」など、個人通関の新モデルをいより多くの広東省と香港、広東省とマカオ間のイミグレーションで実施し、車両移動の利便性を引き続き推進します。金融面では、香港・マカオ向けに金融業の開放を拡大し続けます。

法令を遵守した上、香港・マカオの金融機構による大湾区での事業展開をサポートします。越境就業の利便性では、香港・マカオとの「1つのテスト・3つの証明書」（受験1回で国内職業資格認証、香港・マカオ認証、国際証認証を取得）職業スキル評価を引き続き展開し、広東省・香港・マカオの法律事務所による合併法律事務所の試行をさらに推進します。住民の往来では、香港・マカオ住民の就業・創業スペースを拡大し、政務サービスや公共サービス、およびインターネット上で、香港・マカオ住民の中国本土通行証や香港・マカオ居住証の利用利便性をさらに向上します。



お問い合わせ先



邹俊
北部エリア首席パートナー
KPMG中国
+86 (10) 85087038
jacky.zou@kpmg.com



楊潔
華東・華西エリア首席パートナー
KPMG中国
+86 (21) 22122466
tracy.yang@kpmg.com



李嘉林
華南エリア首席パートナー
KPMG中国
+86 (755) 25471218
ivan.li@kpmg.com



張穎嫻
香港首席パートナー
KPMG中国
+852 29788136
ivy.cheung@kpmg.com



江立勤
クライアント・事業開発統括
パートナー
KPMG中国
+86 (10) 85087077
michael.jiang@kpmg.com



蔡偉
ストラテジー・トランス
フォーメーション・オ
フィス (STO) 統括パ
ートナー
KPMG中国
+86 (21) 22123687
gary.cai@kpmg.com



林田 弘徳
KPMG 中国 GJP総代表
+86(21)22122286
hironori.hayashida@kpmg.com



杵田 正和
KPMG 中国 パートナー
+86(21)22122247
masakazu.mokuta@kpmg.com

kpmg.com/cn/socialmedia



For a list of KPMG China offices, please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg.com/cn/en/home/about/offices.html>

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2024 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Mainland China, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.

Publication date: March 2024